

川内村 住民意向調査 報告書

平成28年3月

復興庁
福島県
川内村

川内村 住民意向調査

報告書

目次

I	調査の概要	1
1-1	調査目的	3
1-2	調査内容	3
1-3	調査設計	3
1-4	回収結果	3
1-5	報告書の見方	3
II	回答者の属性	5
2-1	回答者の属性	7
III	調査結果	11
3-1	現在の状況	13
3-1-1	世帯構成・人数	13
3-1-2	職業	19
3-1-3	震災発生当時の住まいの居住行政区	24
3-1-4	震災発生当時の住居形態	25
3-1-5	現在の住まいの場所	27
3-1-6	震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援	29
3-1-7	震災発生当時の住居以外に居住している理由	32
3-1-8	震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体	35
3-1-9	震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態	37
3-2	将来の意向	39
3-2-1	川内村への居住意向	39
3-2-2	川内村への帰還時期	43
3-2-3	川内村へ帰還する場合の住居形態	45
3-2-4	川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援	47
3-2-5	川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報	51
3-2-6	川内村への帰還の判断がつかない場合に 今後の生活に必要な支援	55

3-2-7	川内村への帰還の判断がつかない場合の、 川内村との“つながり”	58
3-2-8	現時点で戻らないと決めている理由	60
3-2-9	帰還しない場合に居住したい自治体	64
3-2-10	帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態	66
3-2-11	帰還しない場合に今後の生活において必要な支援	68
3-2-12	帰還しない場合の、川内村との“つながり”	70
3-3	避難指示が出ている区域の居住者の、将来の意向	72
3-3-1	川内村への帰還意向	72
3-3-2	川内村への帰還時期	72
3-3-3	川内村へ戻る場合の家族	73
3-3-4	川内村へ帰還する場合の住居形態	73
3-3-5	川内村へ帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	74
3-3-6	川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援	74
3-3-7	川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報	75
3-3-8	帰還の判断がつかない場合に今後の生活に おいて必要な支援	75
3-3-9	帰還の判断がつかないあるいは帰還しない場合の、 川内村との“つながり”	76
3-3-10	現時点で戻らないと決めている理由	76
3-3-11	帰還しない場合に居住したい自治体	77
3-3-12	帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態	77
3-3-13	帰還しない場合に今後の生活において必要な支援	78
3-4	意見・要望	79
IV	参考資料	95

I 調査の概要

1-1 調査目的

本調査は、川内村民の現在の居住状況や今後の居住希望、今後の生活において求める支援、避難生活の現況及び意向等の基礎的情報収集等を目的とする。

1-2 調査内容

※4-1 使用調査票を参照のこと

1-3 調査設計

(1) 調査地域	川内村
(2) 調査対象と標本数	世帯の代表者 1,294世帯
(3) 調査手法	郵送にて配布・回収（自記式）
(4) 調査期間	平成27年12月7日（月）～平成27年12月21日（月）
(5) 調査主体	復興庁、福島県、川内村
(6) 調査機関	株式会社サーベイリサーチセンター

1-4 回収結果

有効回収数 572世帯（有効回収率 44.2%）

1-5 報告書の見方

- ・調査数（ $n = \text{Number of cases}$ ）とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・図表および文章中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・調査数（ n 値）が少数（概ね30を下回る）のものは、統計上、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。ただし、震災発生当時の住まいの行政区別の分析は n 値が30を下回る場合も言及する場合がある。
- ・震災発生時の居住行政区により、調査票を2種類にわけて質問しているが、質問番号の重複があるため、以下のように質問番号を付与している。

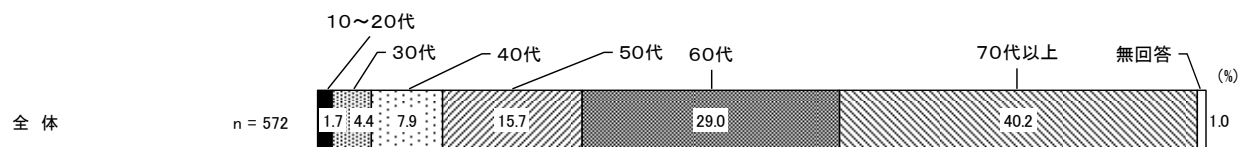
第8行政区（旧居住制限区域）以外にお住まいの方 ⇒ 質問番号の末尾に「A」
第8行政区（旧居住制限区域）にお住まいの方 ⇒ 質問番号の末尾に「B」

II 回答者の属性

2-1 回答者の属性

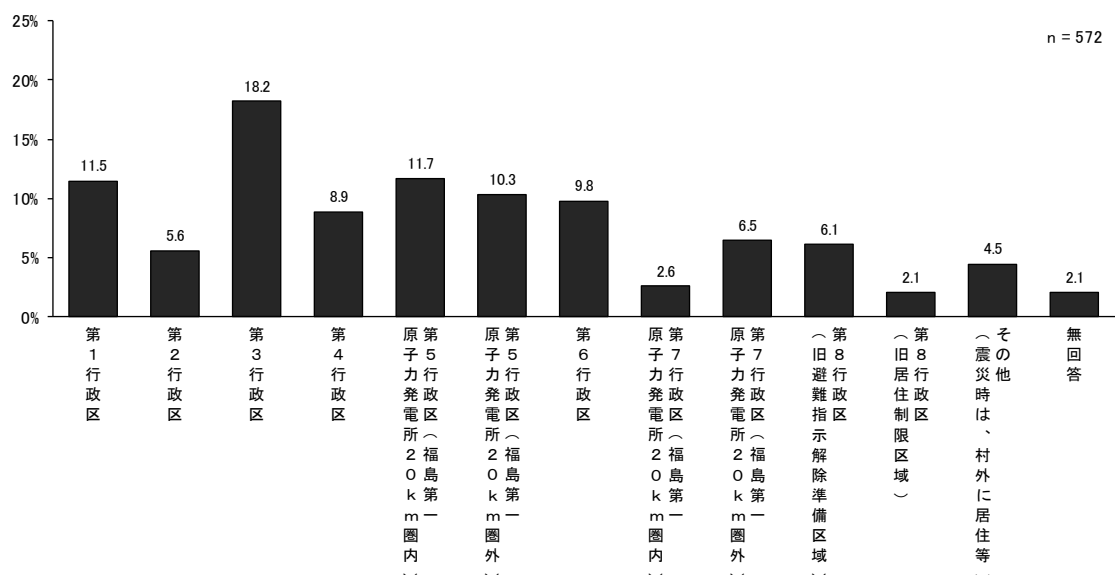
(1) 年齢

<図表2-1-1>



(2) 震災発生当時の住まいの行政区

<図表2-1-2>

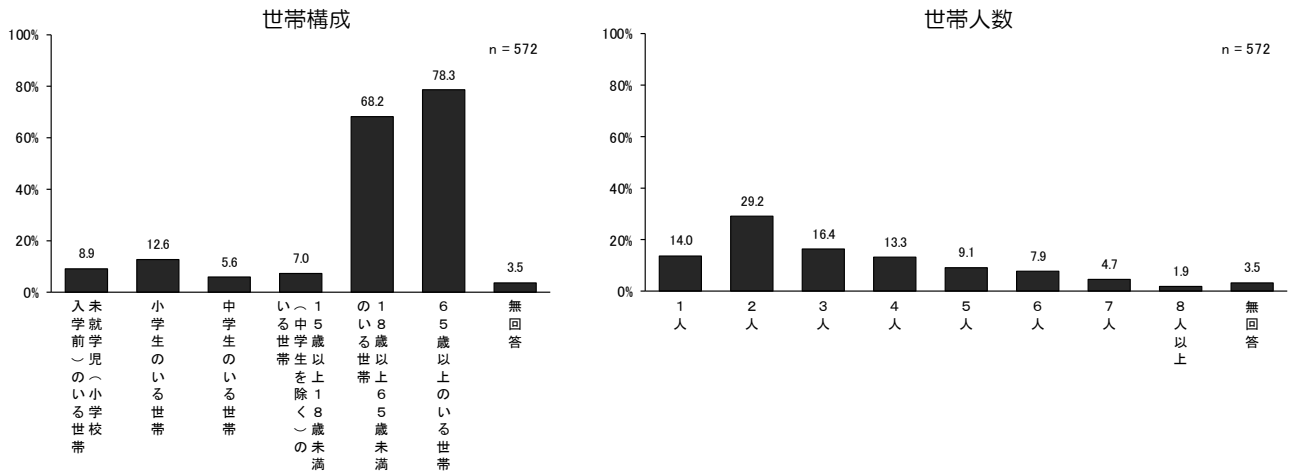


※避難指示が解除された区域とは「第5行政区（福島第一原子力発電所20km圏内）」、「第7行政区（福島第一原子力発電所20km圏内）」、「第8行政区（旧避難指示解除準備区域）」の平成26年10月1日に避難指示解除された区域の事をいう

※避難指示が出ている区域とは「第8行政区（旧居住制限区域）」にて平成26年10月1日に避難指示解除準備区域に見直された区域の事をいう

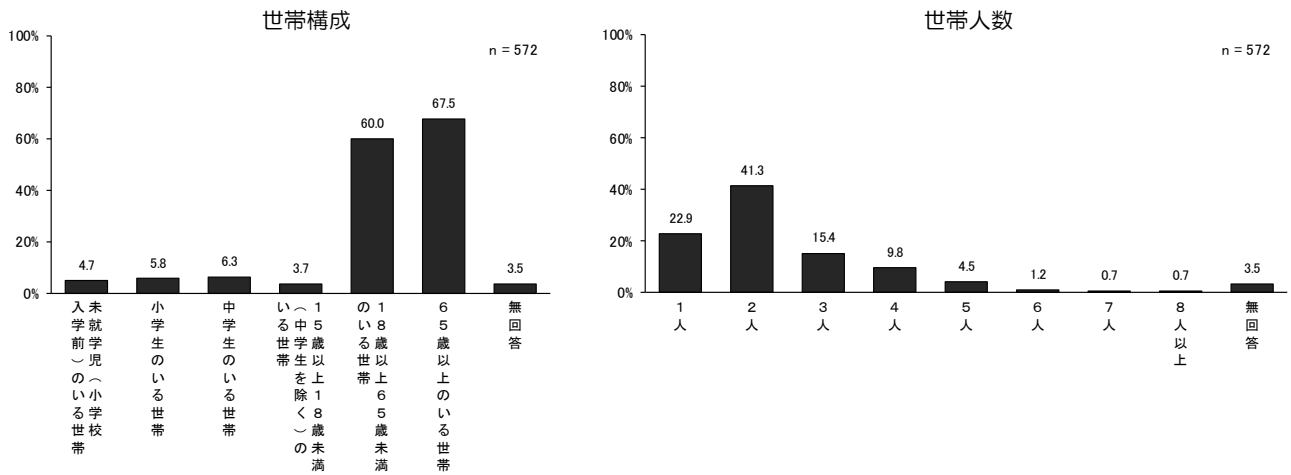
(3) 震災発生当時の世帯構成・人数

<図表2-1-3>



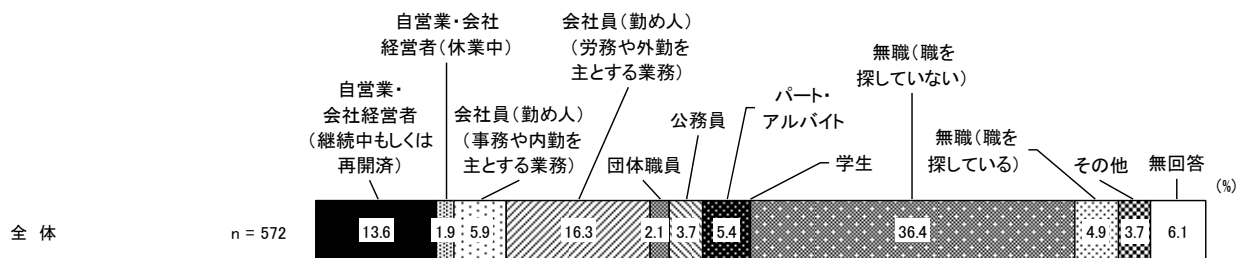
(4) 現在の世帯構成・人数

<図表2-1-4>



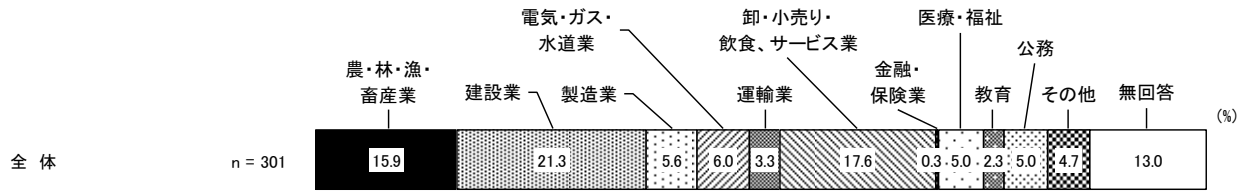
(5) 現在の職業(就業形態)

<図表2-1-5>



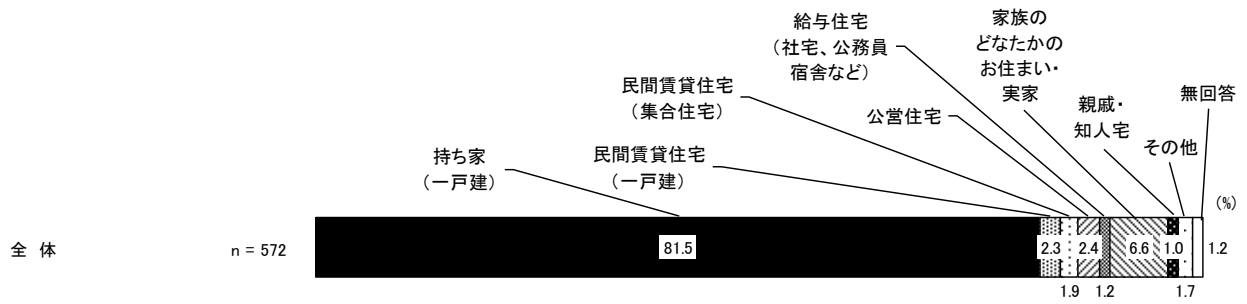
(6) 現在の職業（業種）

<図表2-1-6>



(7) 震災発生当時の住居形態

<図表2-1-7>



III 調査結果

3-1 現在の状況

3-1-1 世帯構成・人数

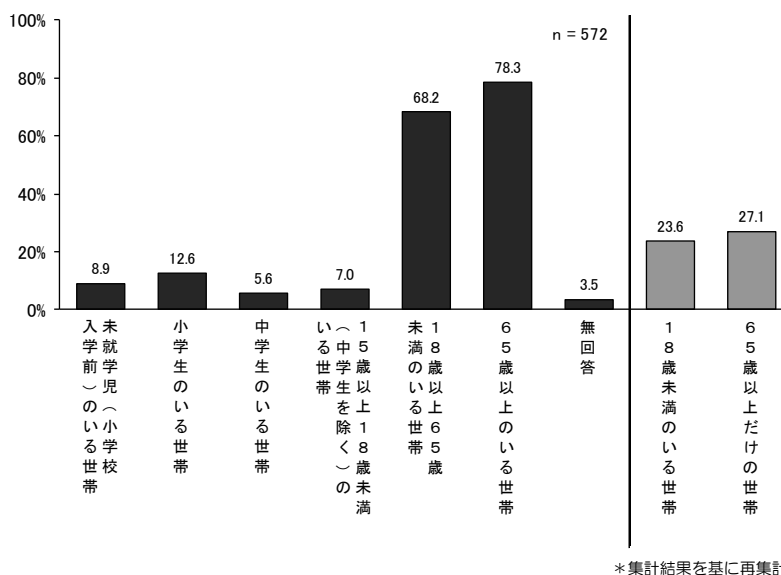
(1) 震災発生当時の世帯構成・人数

問5A・問4B 震災発生時に、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。あなたご自身を含めて、現在の年齢等にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

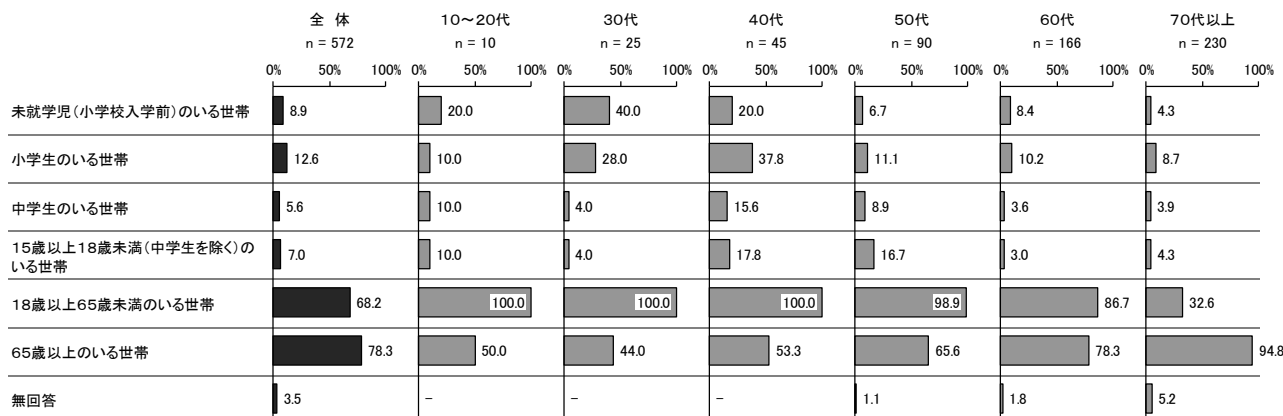
① 震災発生当時の世帯構成

震災発生当時の世帯構成は、「65歳以上のいる世帯」が78.3%と最も高く、次いで「18歳以上65歳未満のいる世帯」が68.2%、「小学生のいる世帯」が12.6%となっている。また、再集計を行った「18歳未満のいる世帯」は23.6%、「65歳以上だけの世帯」は27.1%となっている。

<図表3-1-1-1 震災発生当時の世帯構成>

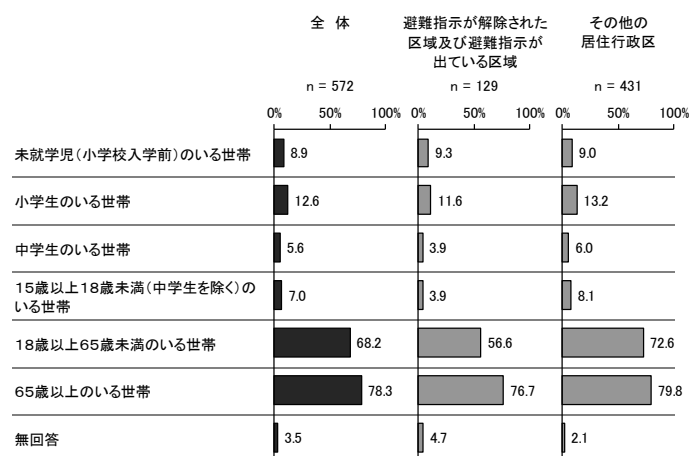


<図表3-1-1-2 震災発生当時の世帯構成(年齢別)>



震災発生当時の住まいの行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-1-1-3 震災発生当時の世帯構成（震災発生当時の住まいの行政区別）>



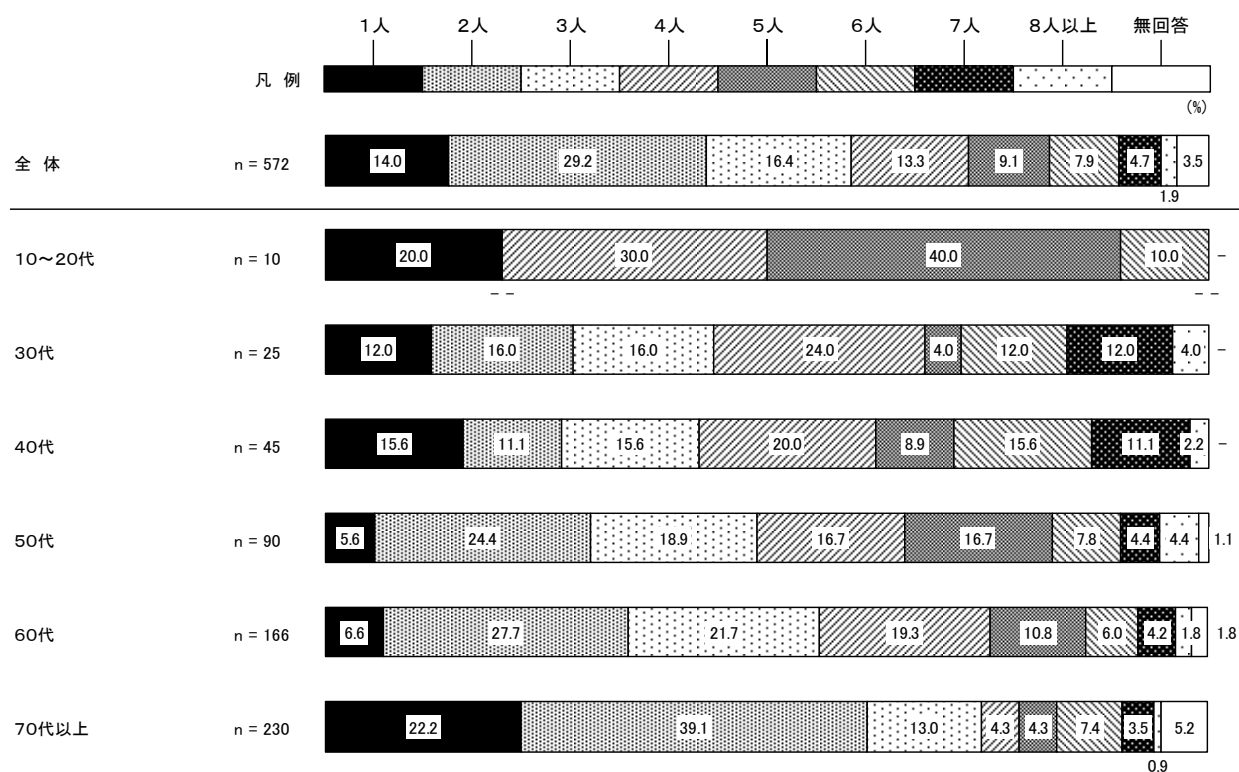
② 震災発生当時の世帯人数

震災発生当時の世帯人数は、「2人」が29.2%と最も高く、次いで「3人」が16.4%、「1人」が14.0%となっている。

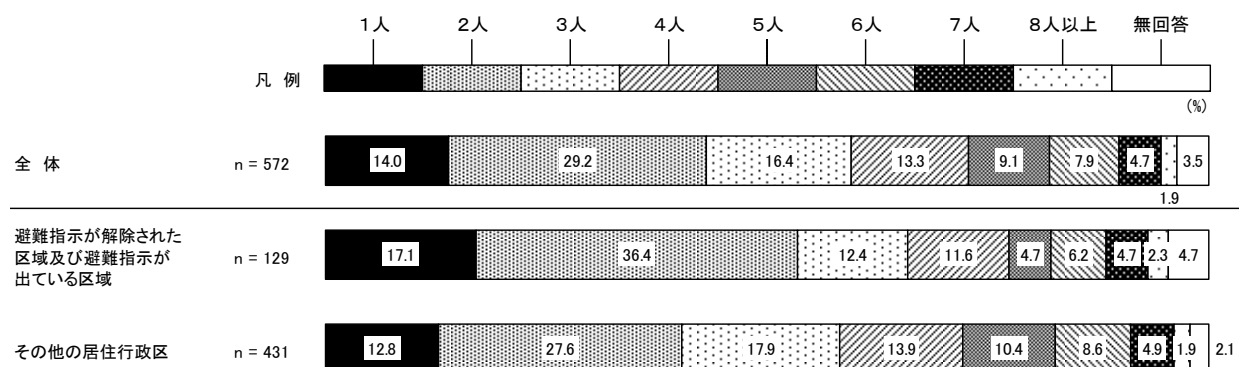
回答者の年齢別にみると、「1人」は70代以上（22.2%）で、「2人」は70代以上（39.1%）で、「3人」は60代（21.7%）で、「4人」は40代（20.0%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域及び避難指示が出ている区域では「2人」（36.4%）が高くなっている。その他の居住行政区では、全体と同様の傾向にある。

<図表3-1-1-4 震災発生当時の世帯人数（年齢別）>



<図表3-1-1-5 震災発生当時の世帯人数（震災発生当時の住まいの行政区別）>



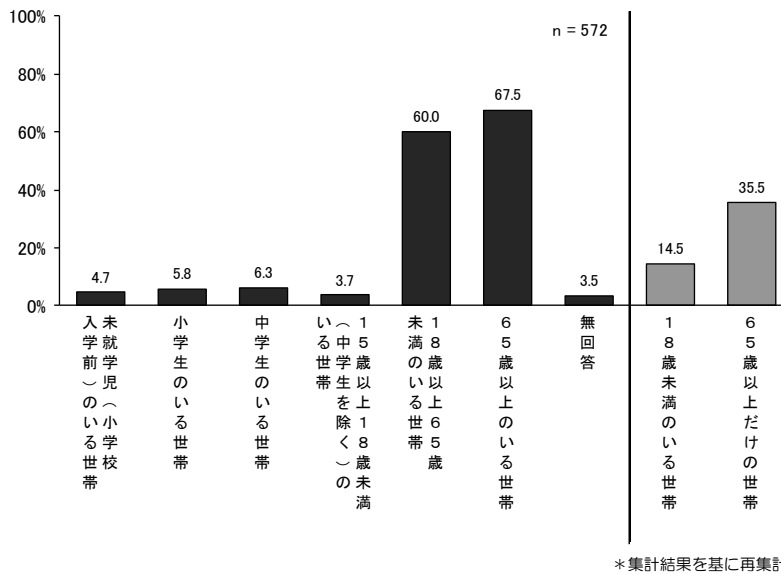
(2) 現在の世帯構成・人数

問 6A・問5B 「現在」、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。あなたご自身を含めて、現在の年齢等にあてはまる人数でご回答ください。

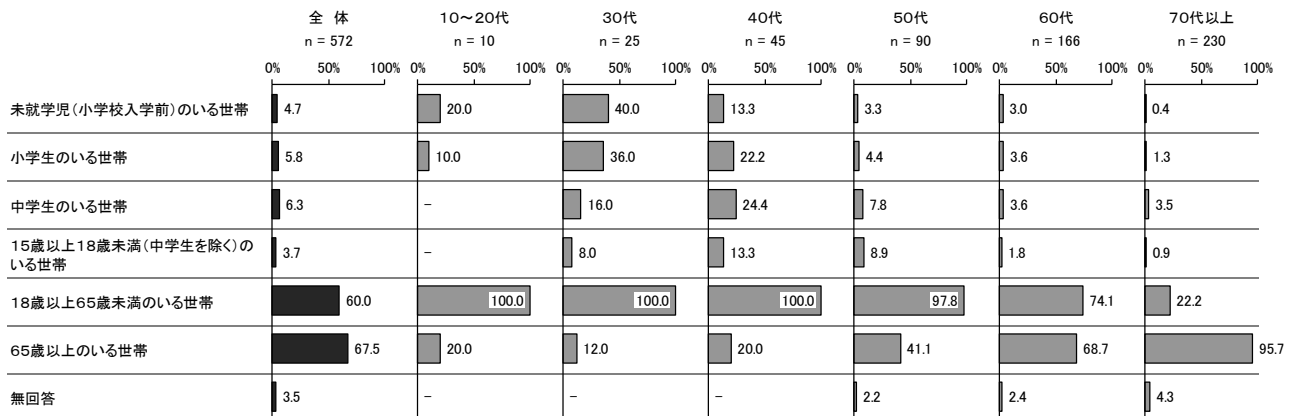
① 現在の世帯構成

現在の世帯構成は、「65歳以上のいる世帯」が67.5%と最も高く、次いで「18歳以上65歳未満のいる世帯」が60.0%、「中学生のいる世帯」が6.3%となっている。また再集計を行った「18歳未満のいる世帯」は14.5%、「65歳以上だけの世帯」は35.5%となっており、震災発生当時の世帯構成と比べ高齢者のみの世帯の割合が高くなっている。

<図表3-1-1-6 現在の世帯構成>

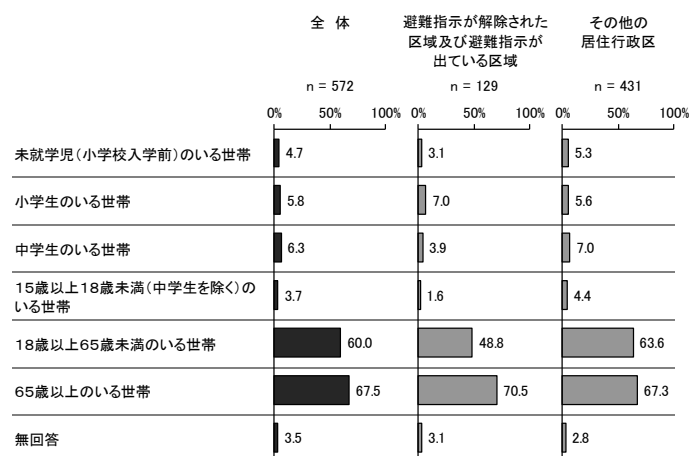


<図表3-1-1-7 現在の世帯構成(年齢別)>



震災発生当時の住まいの行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-1-1-8 現在の世帯構成（震災発生当時の住まいの行政区別）>



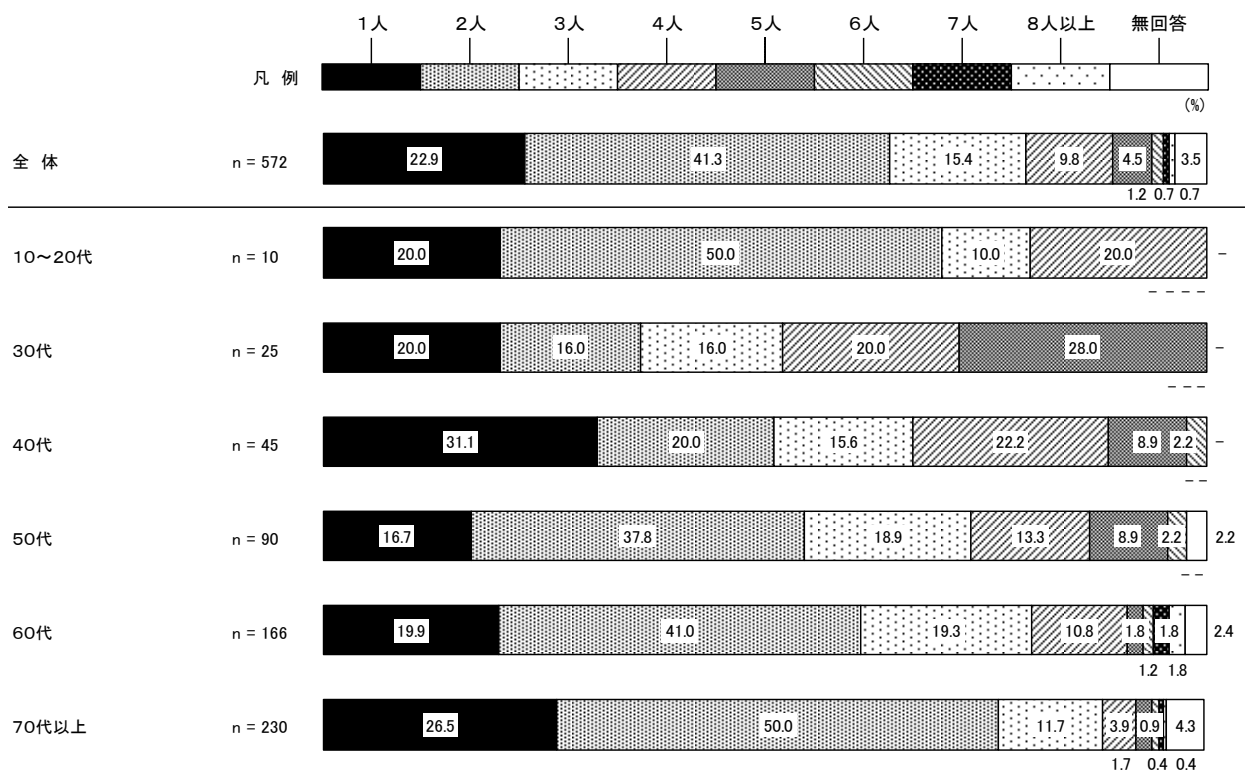
② 現在の世帯人数

現在の世帯人数は、「2人」が41.3%と最も高く、次いで「1人」が22.9%、「3人」が15.4%となっている。

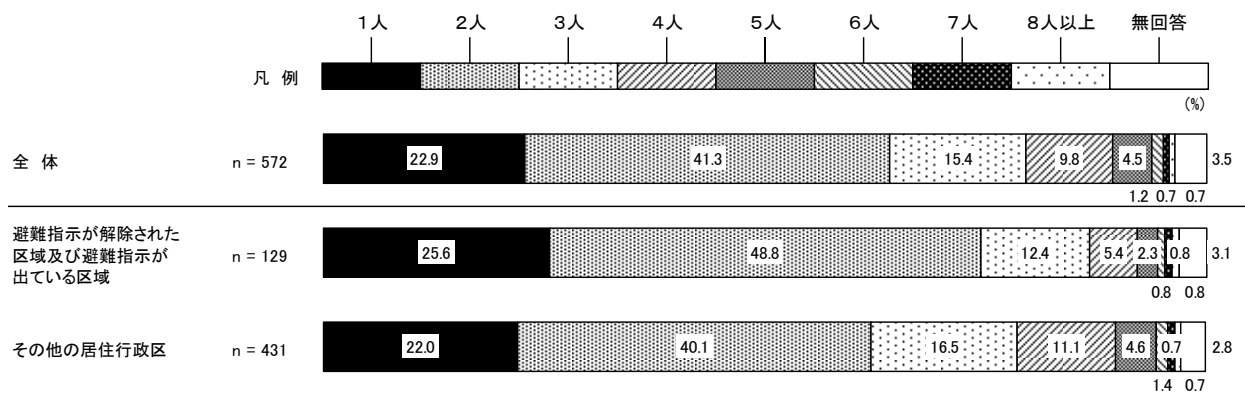
回答者の年齢別にみると、「1人」は70代以上（26.5%）で、「2人」は70代以上（50.0%）で、「3人」は60代（19.3%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域及び避難指示が出ている区域では「2人」（48.8%）が高くなっている。

<図表3-1-1-9 現在の世帯人数（年齢別）>



<図表3-1-1-10 現在の世帯人数（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-1-2 職業

(1) 現在の職業（就業形態）

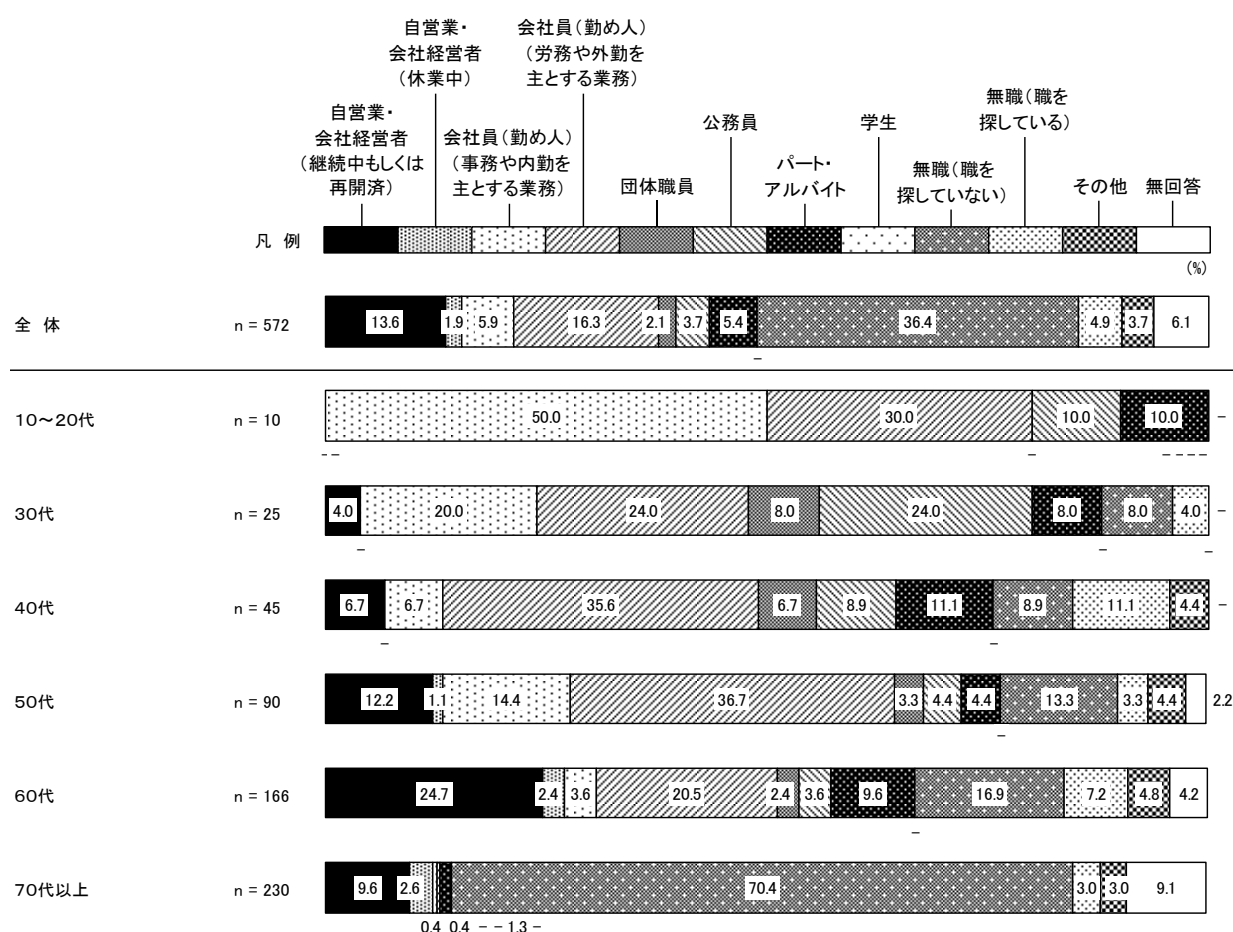
問2AB 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）(○は1つ)

現在の職業（就業形態）については、「無職（職を探していない・職を探している）」以外では、「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」（16.3%）が最も高く、次いで「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」（13.6%）、「会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）」（5.9%）となっている。

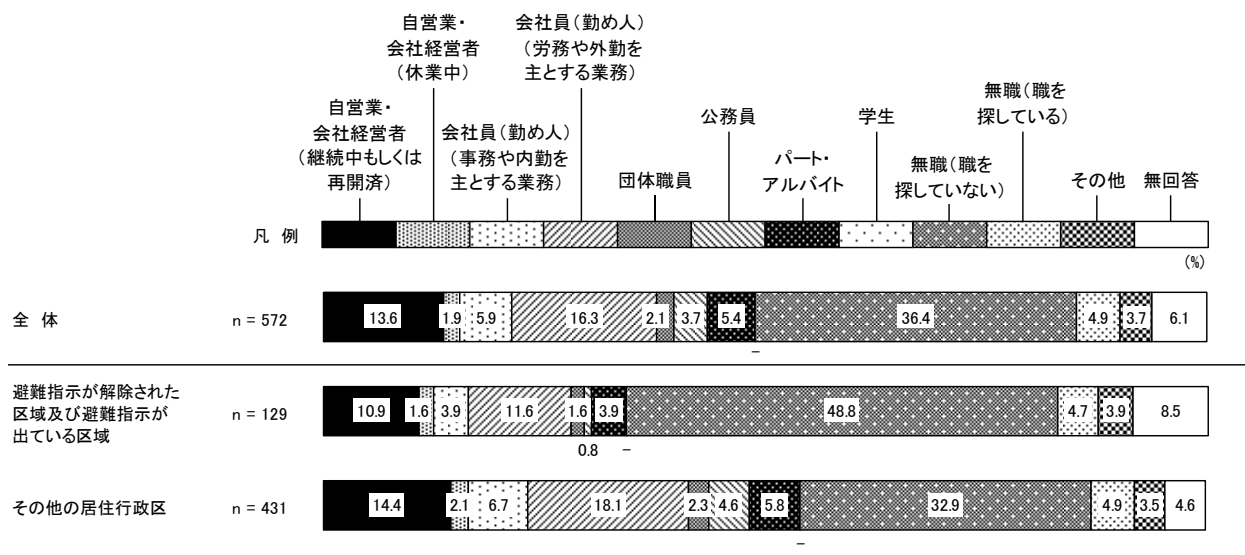
回答者の年齢別にみると、40代で「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が35.6%、50代で「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が36.7%、60代で「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」が24.7%、70代以上で「無職（職を探していない）」が70.4%とそれぞれの年齢で最も割合が高くなっている。

<図表3-1-2-1 現在の職業（年齢別）>



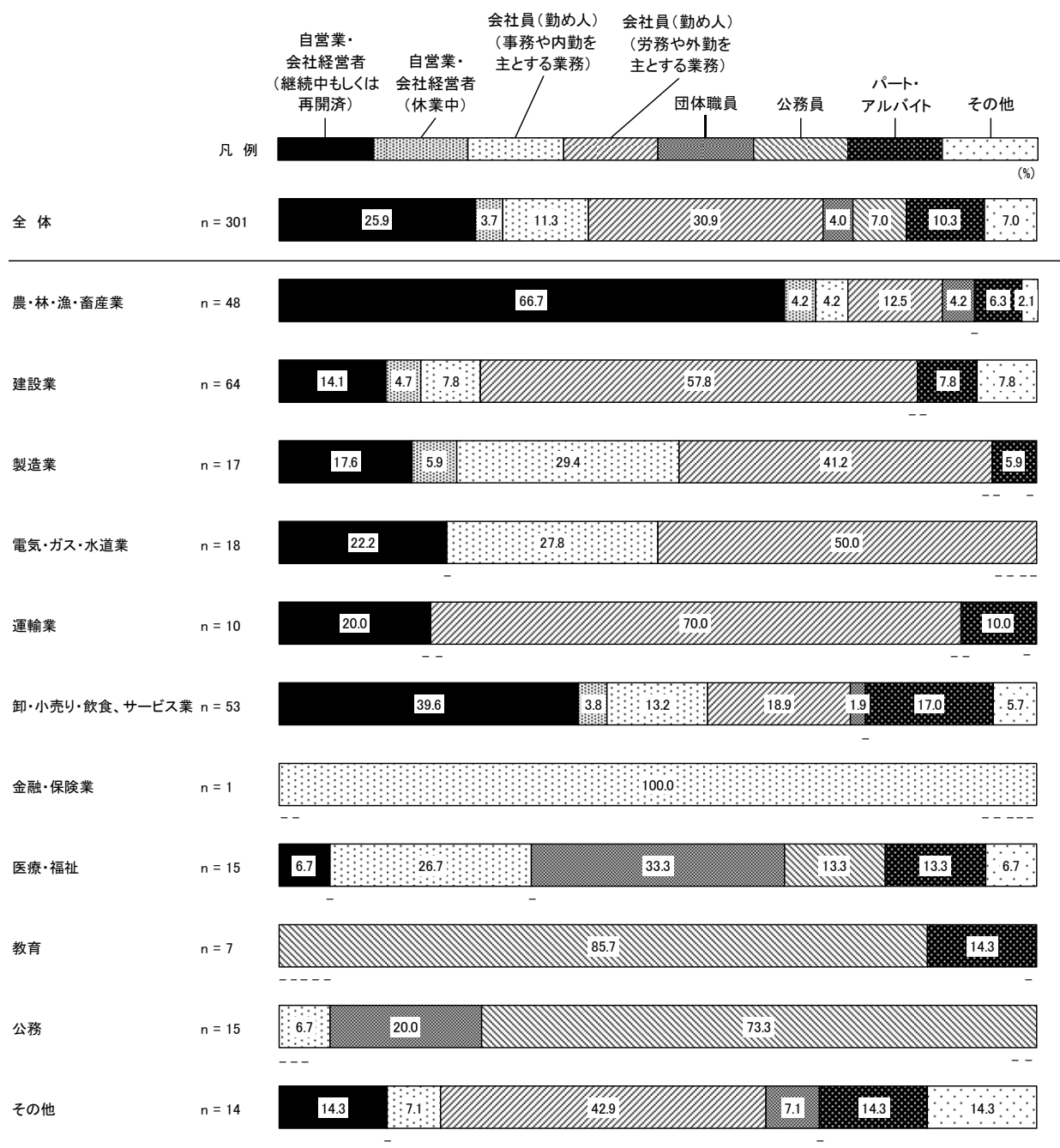
震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域及び避難指示が出ている区域では「無職（職を探していない）」が48.8%と全体の傾向と比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-2-2 現在の職業（震災発生当時の住まいの行政区別）>



業種別にみると、農・林・漁・畜産業では「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」（66.7%）、建設業では「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」（57.8%）、卸・小売り・飲食、サービス業では「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」（39.6%）が高い割合を占めている。

<図表3-1-2-3 現在の職業（業種別）>



(2) 現在の業種

問 2AB 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

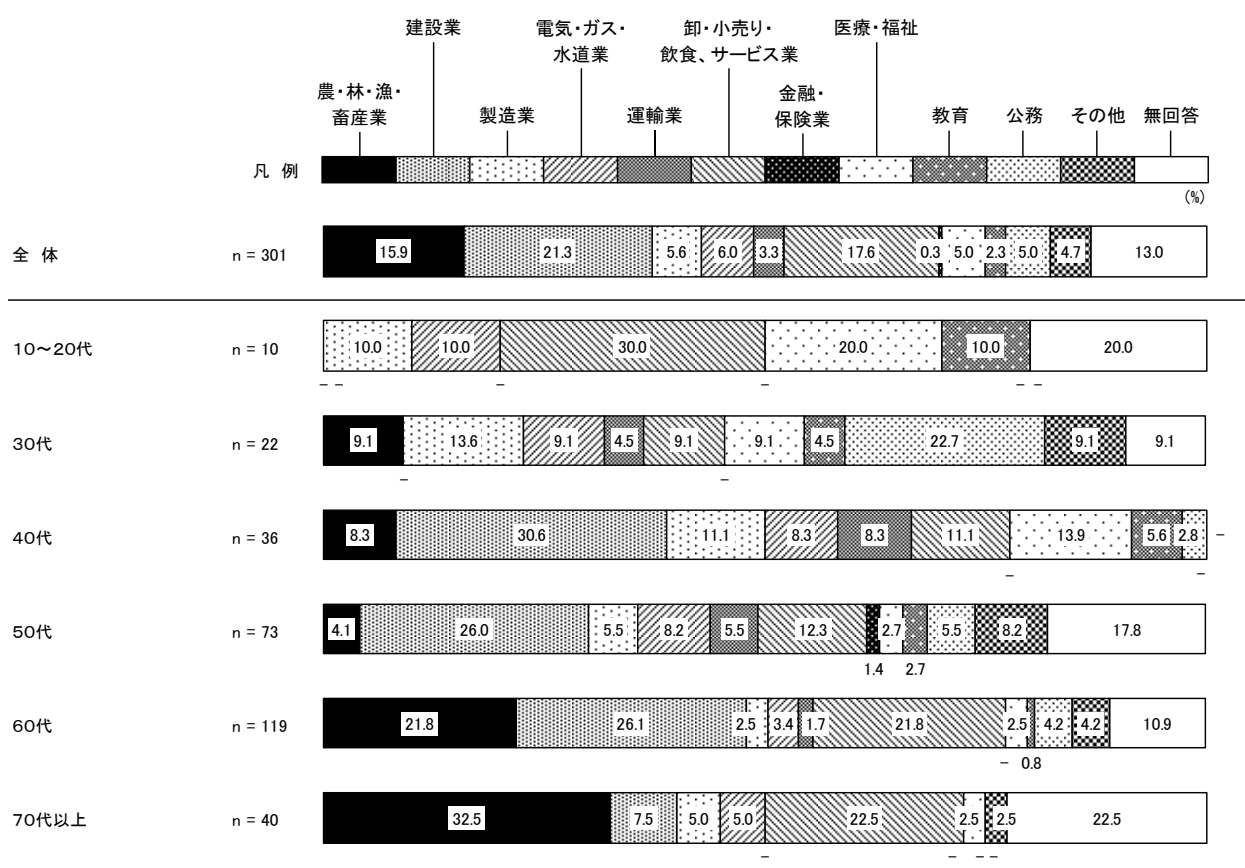
【仕事に就いている方(問2(1)ABで「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

現在の業種については、「建設業」が21.3%と最も高く、次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」が17.6%、「農・林・漁・畜産業」が15.9%となっている。

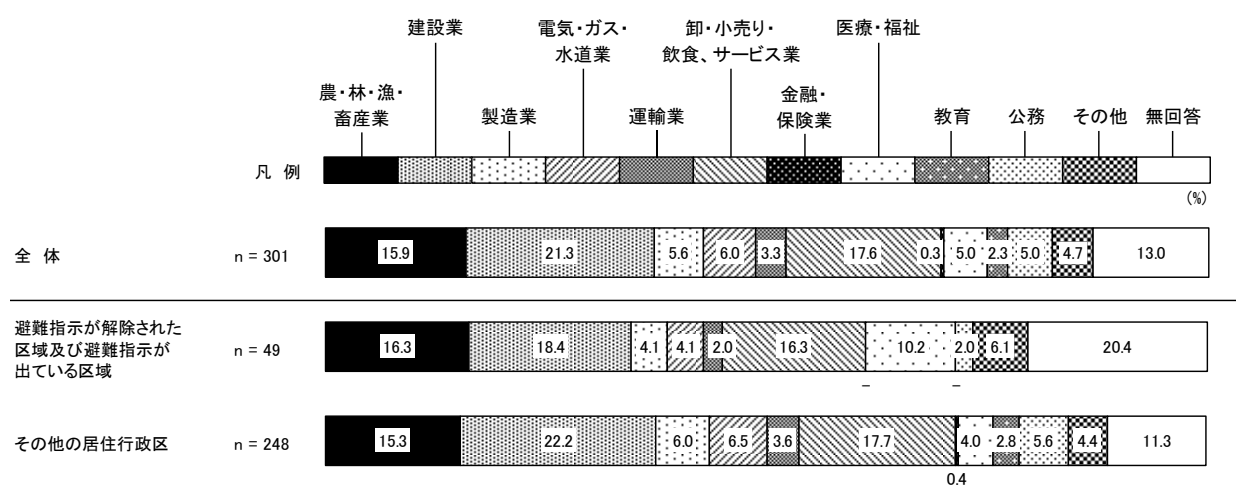
回答者の年齢別にみると、「農・林・漁・畜産業」は60代(21.8%)、70代以上(32.5%)で、「建設業」は40代(30.6%)で、「製造業」は30代(13.6%)、40代(11.1%)で、「運輸業」は40代(8.3%)で、「医療・福祉」は40代(13.9%)で、他の年齢に比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-2-4 業種(年齢別)>



震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域及び避難指示が出ている区域では「医療・福祉業」が10.2%と全体の傾向と比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-2-5 現在の業種（震災発生当時の住まいの行政区別）>

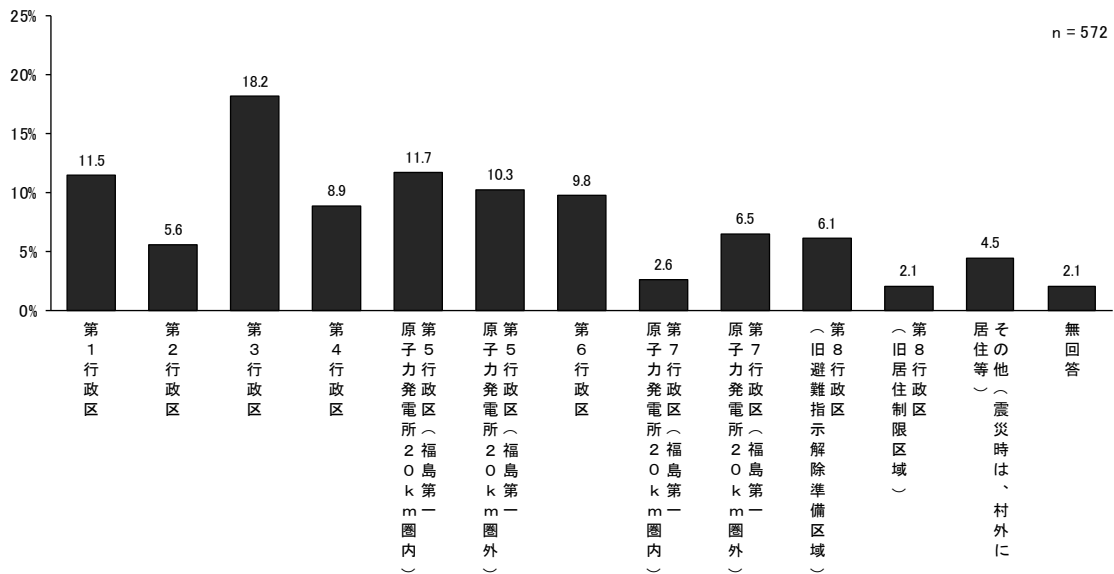


3-1-3 震災発生当時の住まいの居住行政区

問3A 震災発生当時にお住まいだった行政区を教えてください。(〇は1つ)

震災発生当時の住まいの居住行政区については、「第3行政区」が18.2%と最も高く、次いで「第5行政区（福島第一原子力発電所20km圏内）」が11.7%、「第1行政区」が11.5%となっている。

<図表3-1-3-1 震災発生当時の住まいの居住行政区>



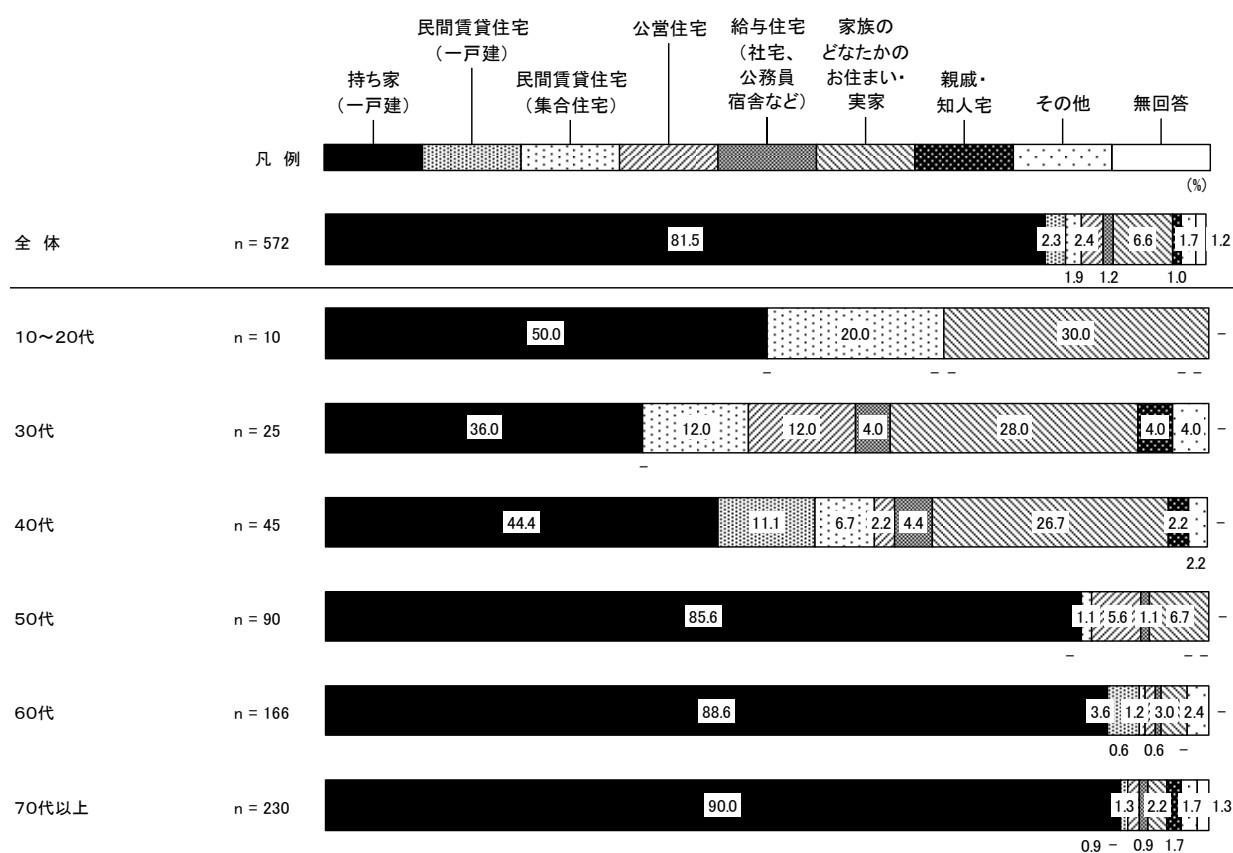
3-1-4 震災発生当時の住居形態

問4A・問3B 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(〇は1つ)

震災発生当時の住居形態については、「持ち家（一戸建）」が81.5%と最も高く、次いで「家族のどなたかのお住まい・実家」が6.6%、「公営住宅」が2.4%となっている。

回答者の年齢別にみると、「持ち家（一戸建）」は10~20代が50.0%で30代、40代より高く、30代から年齢が高くなるにつれ割合が高くなり、70代以上では90.0%と9割を占める。

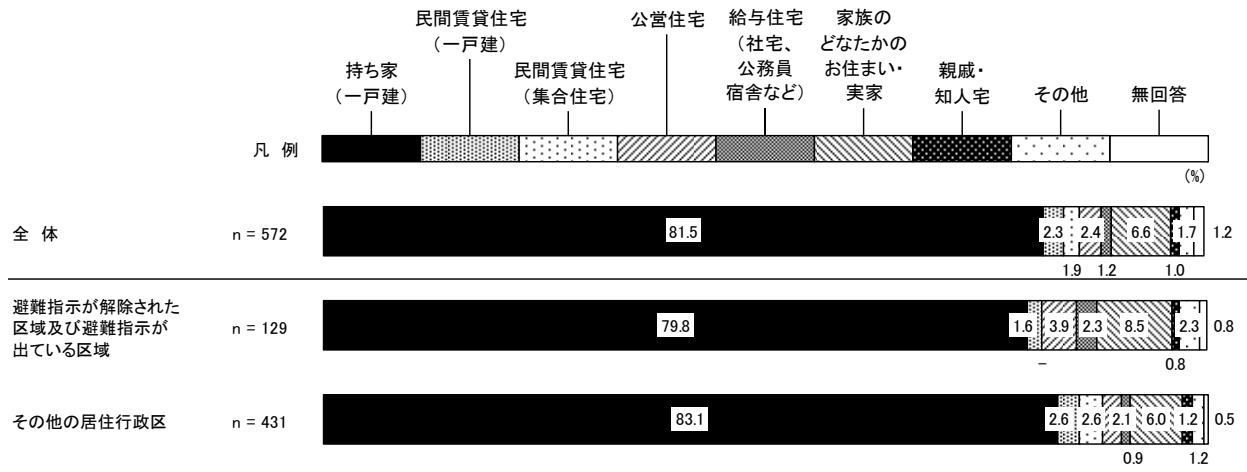
<図表3-1-4-1 震災発生当時の住居形態（年齢別）>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-1-4-2 震災発生当時の住居形態（震災発生当時の住まいの行政区別）>



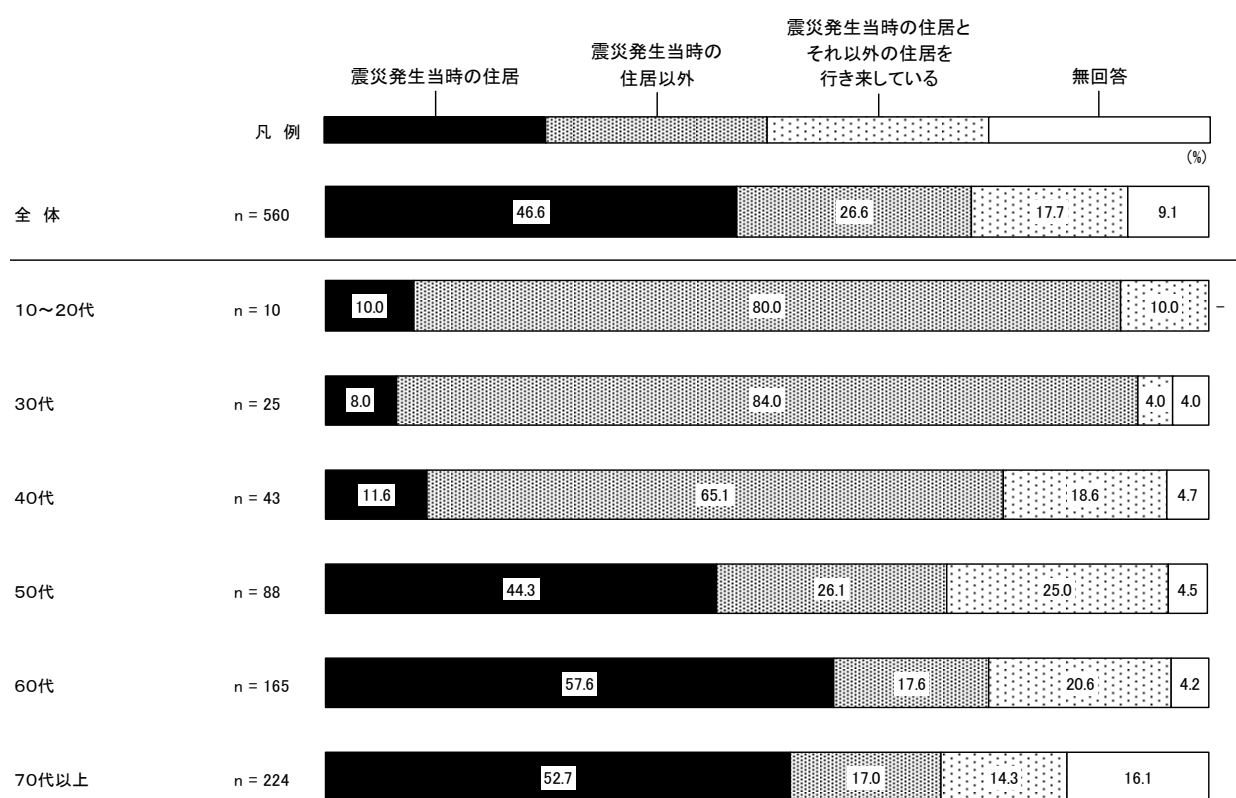
3-1-5 現在の住まいの場所

問7A あなたが現在お住まいの場所はどちらですか。(〇は1つ)

現在の住まいの場所については、「震災発生当時の住居」が46.6%と最も高く、次いで「震災発生当時の住居以外」が26.6%、「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」が17.7%となっている。

回答者の年齢別にみると、「震災発生当時の住居」は60代(57.6%)、70代以上(52.7%)で過半数を占める。一方、「震災発生当時の住居以外」は30代で84.0%、40代で65.1%と高くなっている。

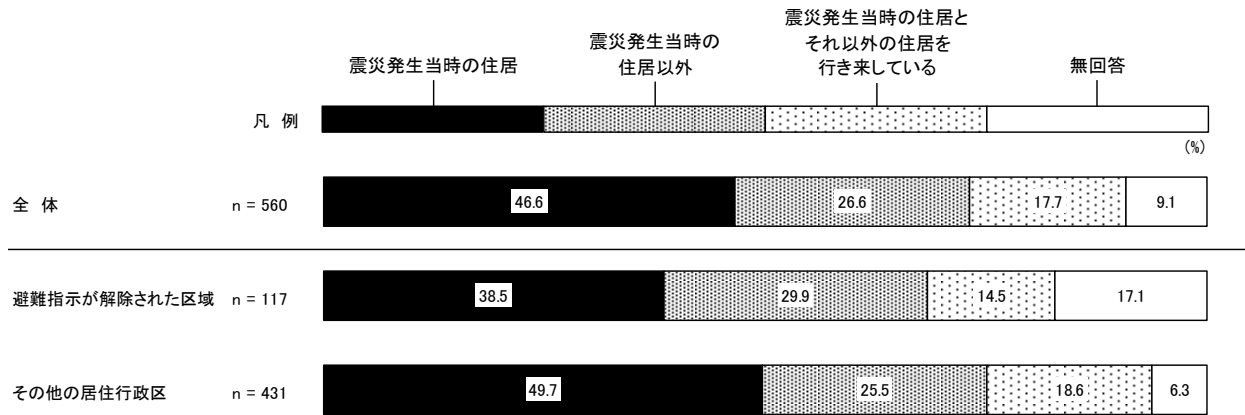
<図表3-1-5-1 現在の住まいの場所(年齢別)>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「震災発生当時の住居」(38.5%)と「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」(14.5%)と回答した世帯をあわせると約5割となっている。

＜図表3-1-5-2 現在の住まいの場所（震災発生当時の住まいの行政区別）＞



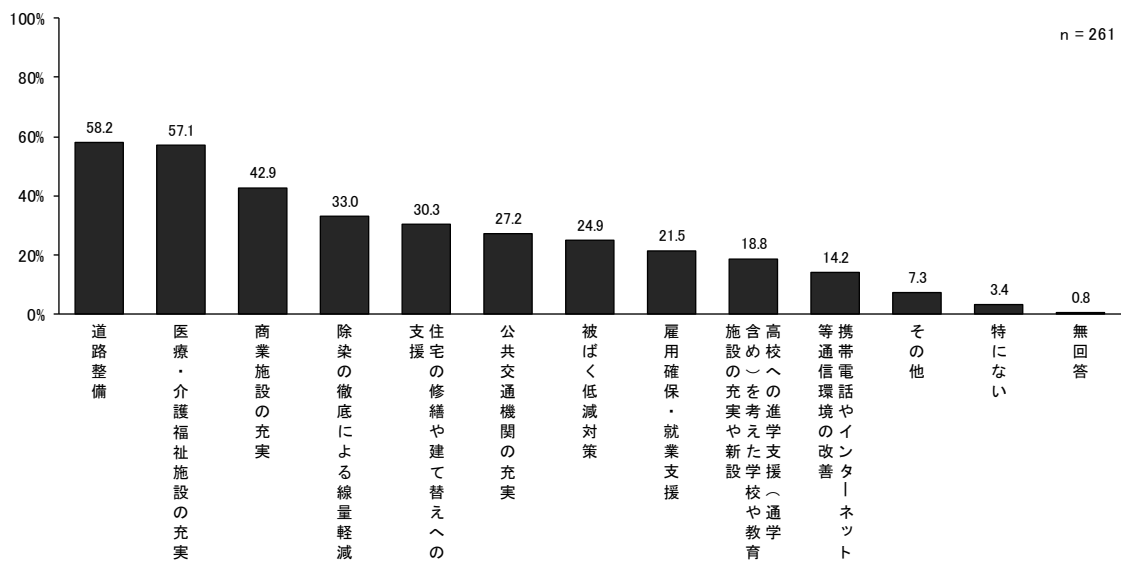
3-1-6 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援

【問7Aで「1. 震災発生当時の住居」と回答した方にうかがいます。】

問8A 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援については、「道路整備」が58.2%と最も高く、次いで「医療・介護福祉施設の充実」が57.1%、「商業施設の充実」が42.9%となっている。

<図表3-1-6-1 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援>

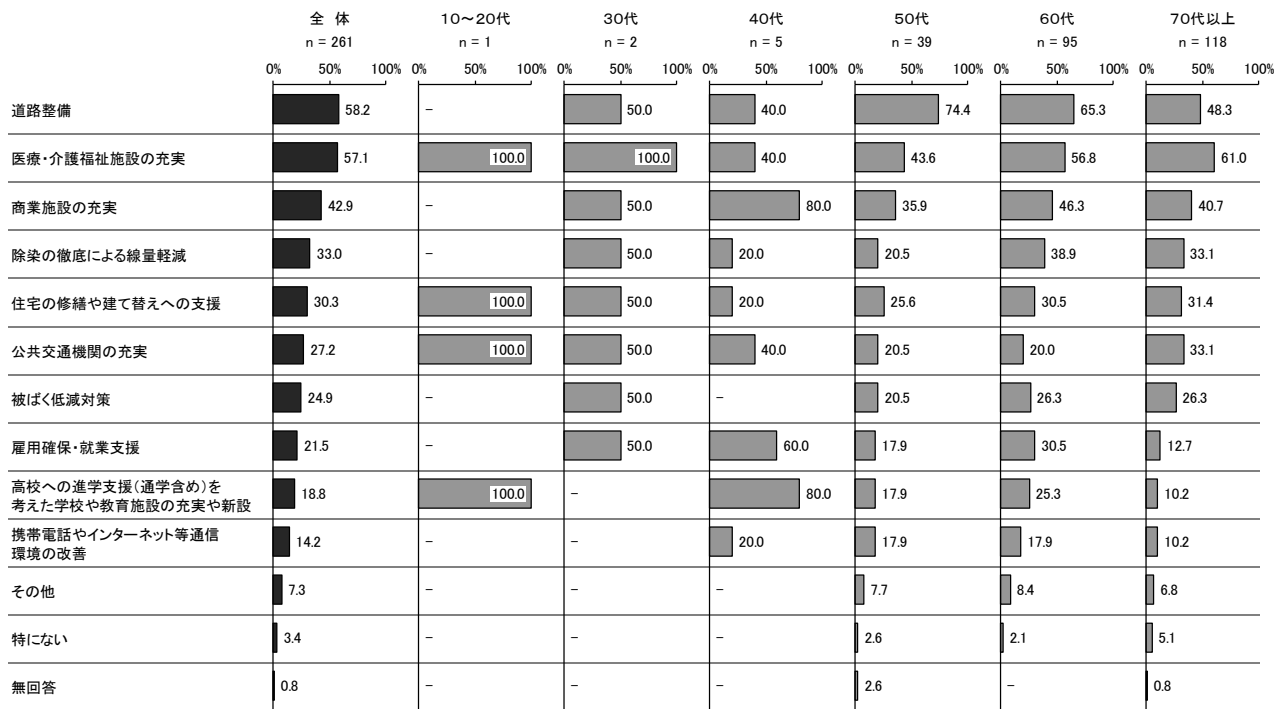


III 調査結果

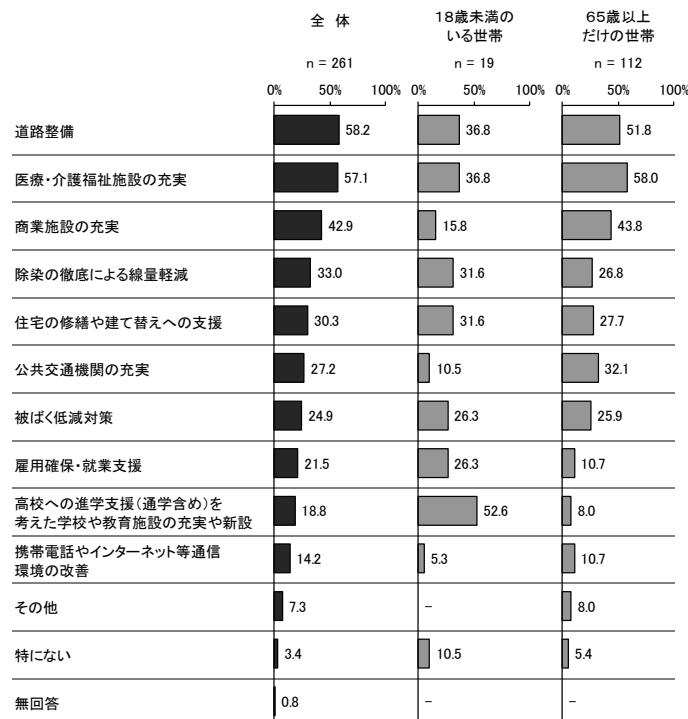
回答者の年齢別にみると、「道路整備」は50代（74.4%）、60代（65.3%）で、「医療・介護福祉施設の充実」は70代以上（61.0%）で、「除染の徹底による線量軽減」は60代（38.9%）で、「公共機関の充実」は70代以上（33.1%）で、「雇用確保・就業支援」は60代（30.5%）で、「高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や親切」は60代（25.3%）で他の年齢と比べて割合が高い。

世帯構成別にみると、「高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や親切」は18歳未満のいる世帯（52.6%）で過半数を占め高くなっている。

＜図表3-1-6-2 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援（年齢別）＞

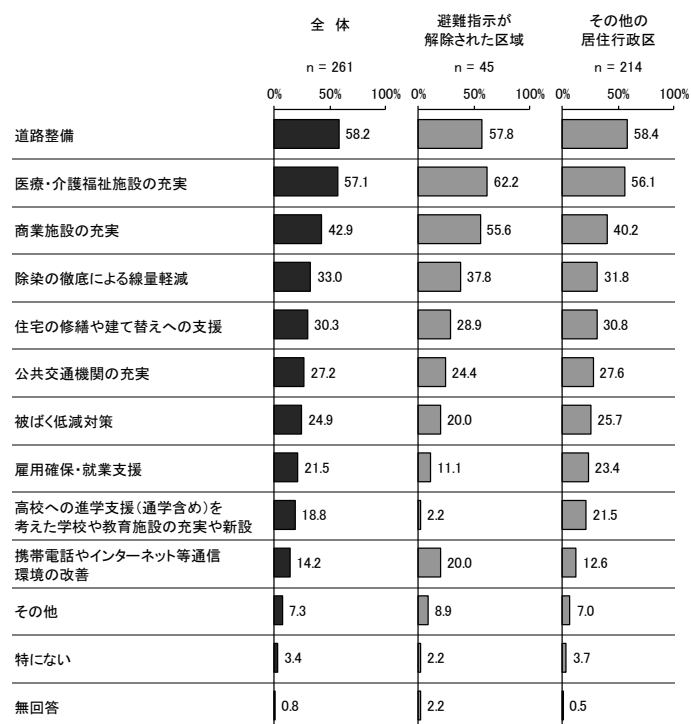


＜図表3-1-6-3 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援（世帯構成別）＞



震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「医療・介護福祉施設の充実」(62.2%)、「商業施設の充実」(55.6%)、「携帯電話やインターネット等通信環境の改善」(20.0%)の割合が高くなっている。

<図表3-1-6-4 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援（震災発生当時の住まいの行政区別）>



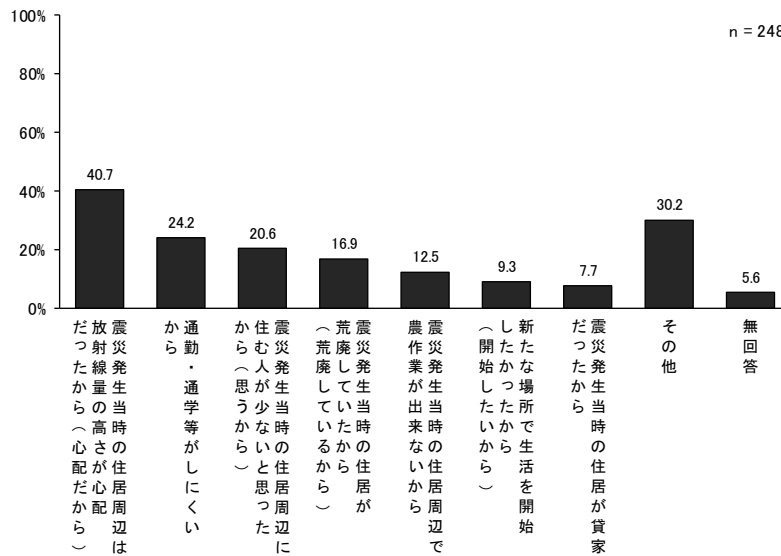
3-1-7 震災発生当時の住居以外に居住している理由

【問7Aで「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方にうかがいます。】

問10A 震災発生当時の住居以外にお住まいの理由は、何ですか。(〇はいくつでも)

震災発生当時の住居以外に居住している理由については、「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから(心配だから)」が40.7%と最も高く、次いで、「通勤・通学等がしにくいから」が24.2%、「震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから(思うから)」が20.6%となっている。

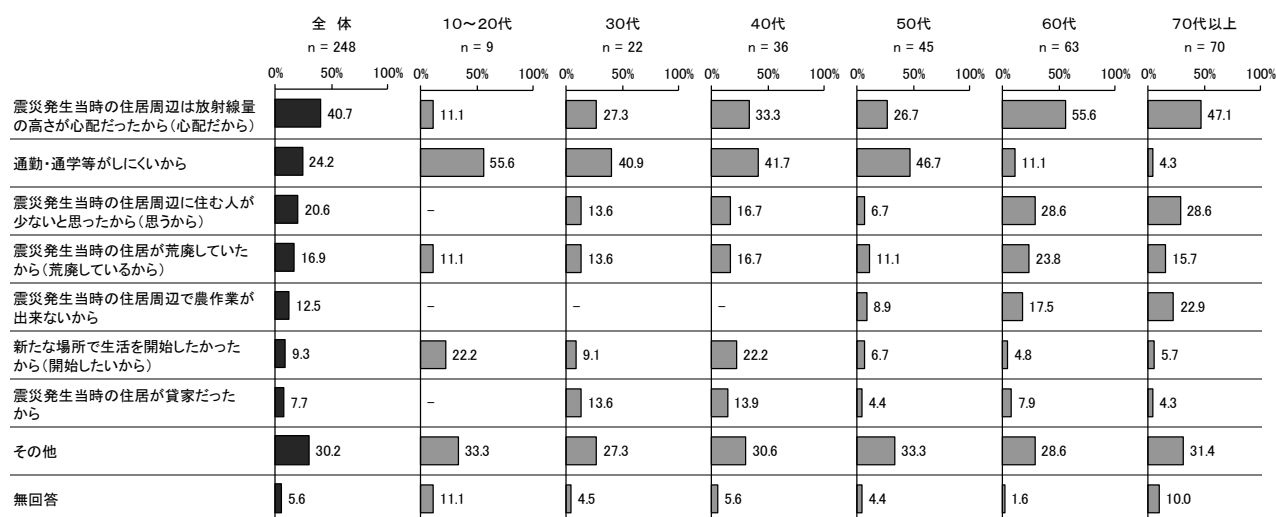
<図表3-1-7-1 震災発生当時の住居以外に居住している理由>



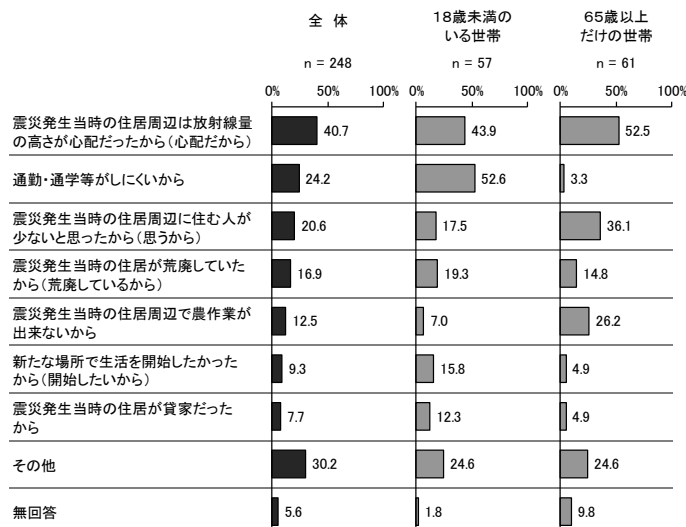
回答者の年齢別にみると、「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」は60代（55.6%）、70代以上（47.1%）で、「通勤・通学等がしにくいから」は30代（40.9%）、40代（41.7%）、50代（46.7%）で、「震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから（思うから）」は60代（28.6%）、70代以上（28.6%）で、「震災発生当時の住居が荒廃していたから（荒廃しているから）」は60代（23.8%）で、「震災発生当時の住居周辺で農作業ができないから」は60代（17.5%）、70代以上（22.9%）で、「新たな場所で生活を再開したかったから（開始したいから）」は40代（22.2%）で、「震災発生当時の住居が貸家だったから」は30代（13.6%）、40代（13.9%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「通勤・通学等がしにくいから」（52.6%）が高い。一方65歳以上だけの世帯では「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」（52.5%）、「震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから（思うから）」（36.1%）、「震災発生当時の住居周辺で農作業ができないから」（26.2%）の割合が高くなっている。

<図表3-1-7-2 震災発生当時の住居以外に居住している理由（年齢別）>



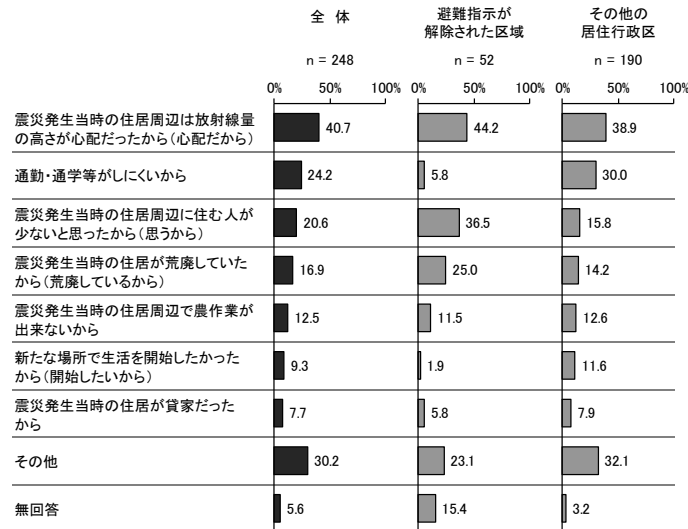
<図表3-1-7-3 震災発生当時の住居以外に居住している理由（世帯構成別）>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから（思うから）」が36.5%、「震災発生当時の住居が荒廃していたから（荒廃しているから）」が25.0%と高い。一方、その他の居住行政区では「通勤・通学等がしにくいから」が30.0%と高くなっている。

＜図表3-1-7-4 震災発生当時の住居以外に居住している理由（震災発生当時の住まいの行政区別）＞



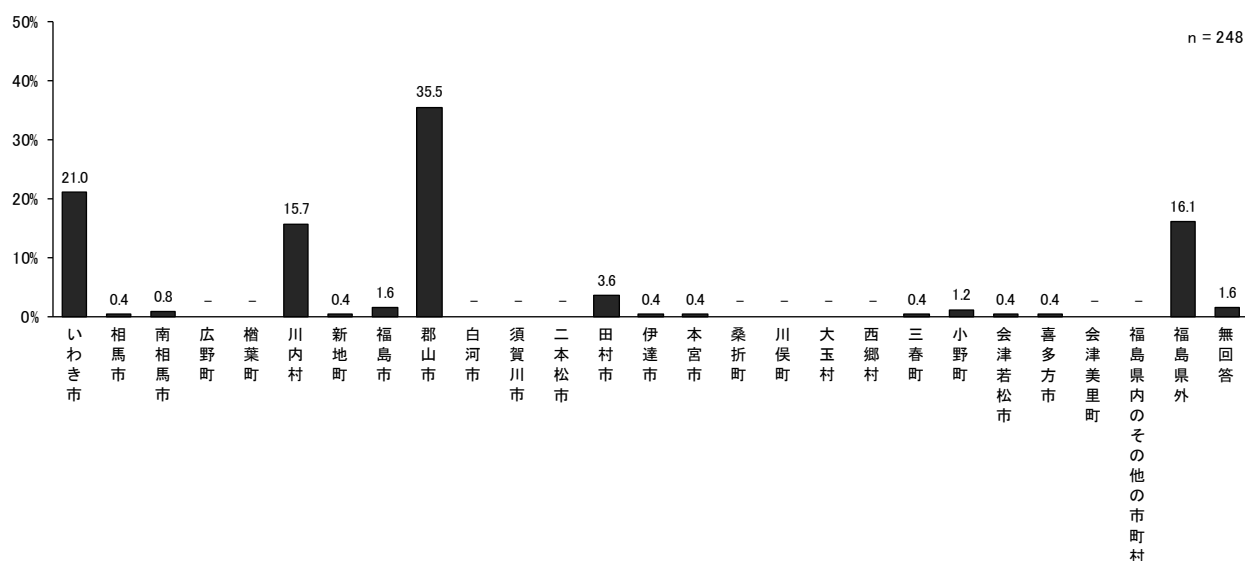
3-1-8 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体

【問7Aで「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方にうかがいます。】

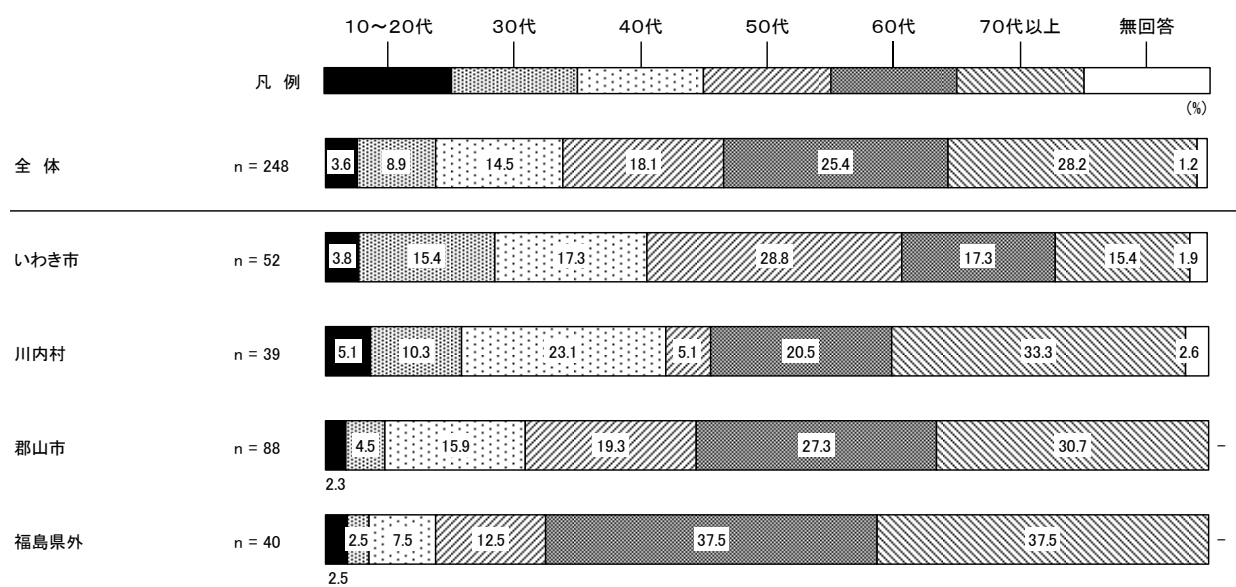
問11A あなたが現在お住まいの、避難先自治体を教えてください。

震災発生当時の住居以外に住まいがある自治体については、「郡山市」が35.5%と最も高く、次いで「いわき市」が21.0%、「川内村」が15.7%となっている。

<図表3-1-8-1 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体>



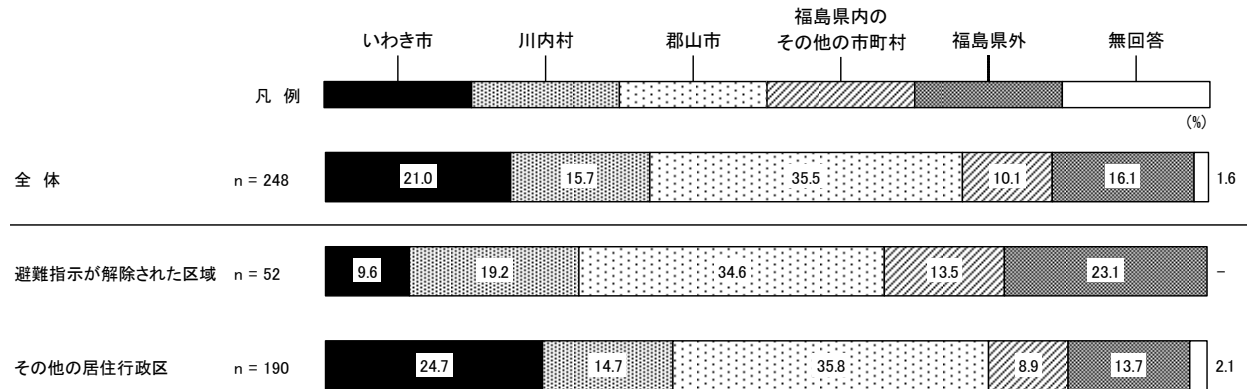
<図表3-1-8-2 震災発生当時の住居に居住以外している場合の主な自治体（年齢別）>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では、「福島県外」が23.1%と高くなっている。

<図表3-1-8-3 震災発生当時の住居以外に居住している場合の主な自治体（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-1-9 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態

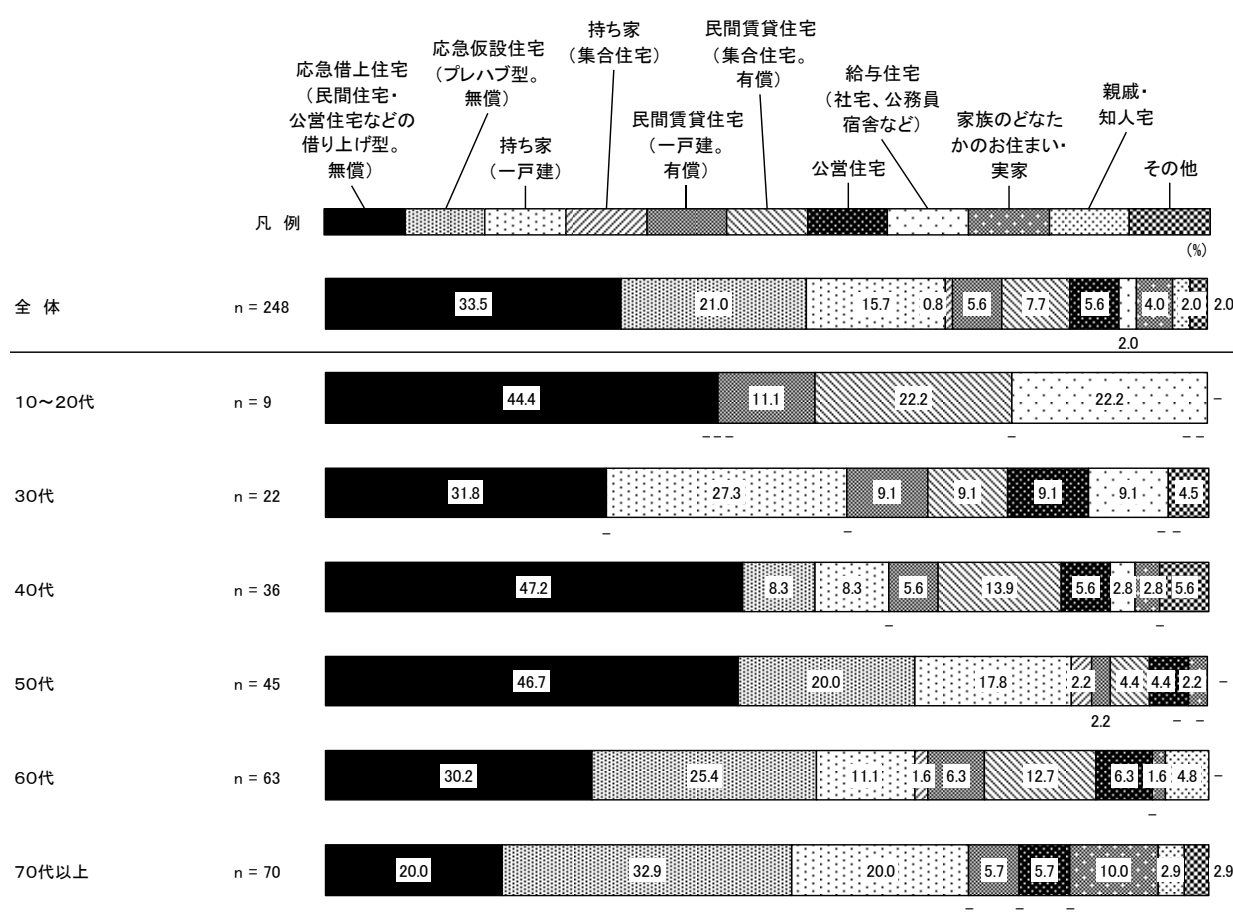
【問7Aで「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方にかがいます。】

問12A 現在のお住まいは、どのような形態ですか。(〇は1つ)

震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態については、「応急借上住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」が33.5%と最も高く、次いで「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」が21.0%となっている。

回答者の年齢別にみると、「応急借上住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」は40代(47.2%)、50代(46.7%)で、「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」は70代以上(32.9%)で「家族のどなたかのお住まい・実家」は70代以上(10.0%)で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

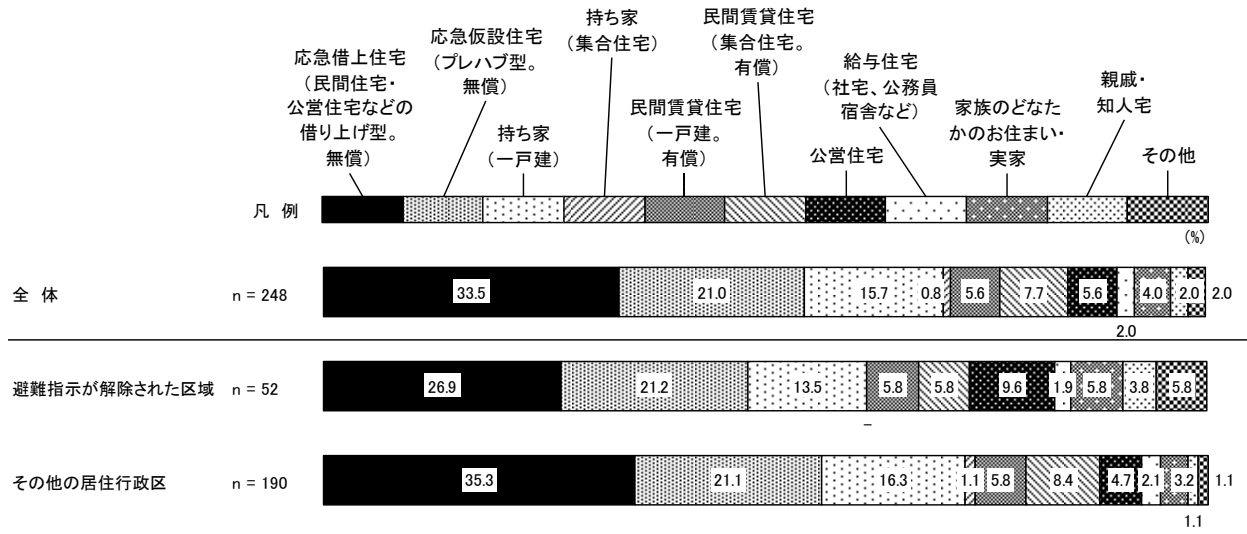
<図表3-1-9-1 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態（年齢別）>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-1-9-2 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-2 将来の意向

3-2-1 川内村への居住意向

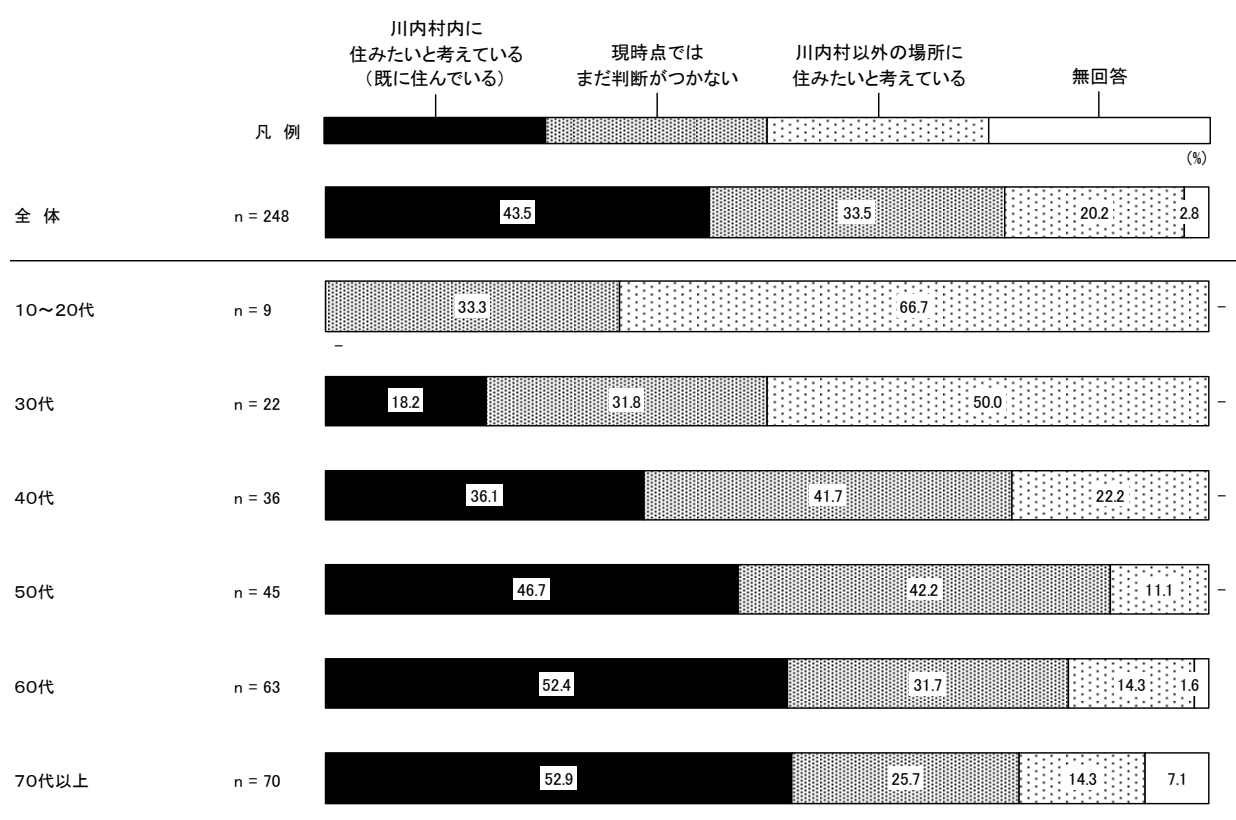
【問7Aで「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方にうかがいます。】

問1 3A 今後のお住まいについて、どのようにお考えですか。(〇は1つ)

川内村への帰還意向については、「川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」が43.5%と最も高く、次いで「現時点ではまだ判断がつかない」が33.5%、「川内村以外の場所に住みたいと考えている」が20.2%となっている。

回答者の年齢別にみると、「川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」は年齢が高くなるにつれ割合が高い傾向にある。「現時点ではまだ判断がつかない」は40代（41.7%）、50代（42.2%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

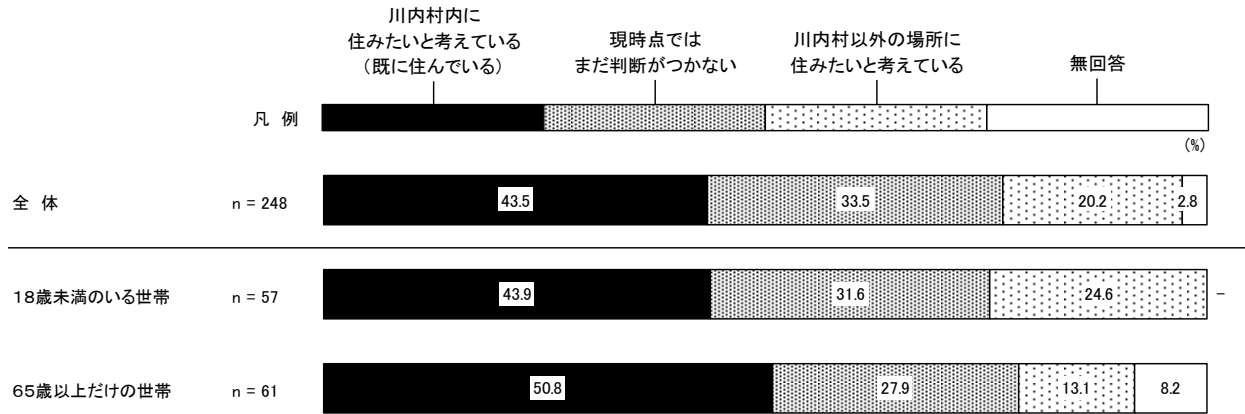
<図表3-2-1-1 川内村への居住意向（年齢別）>



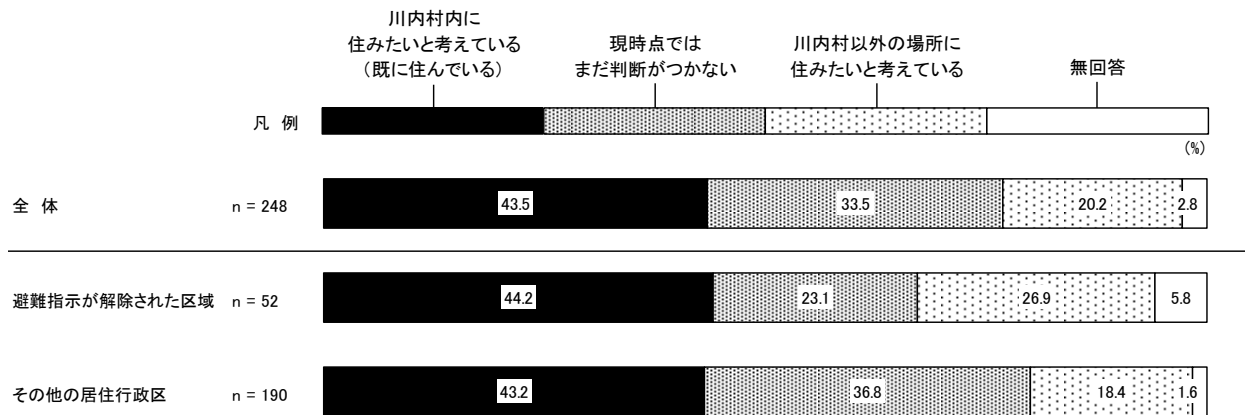
世帯構成別にみると、65歳以上だけの世帯では「川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」が50.8%と全体と比べて割合が高い。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「川内村以外に住みたいと考えている」が26.9%と全体と比べて割合が高い。

＜図表3-2-1-2 川内村への居留意向（世帯構成別）＞

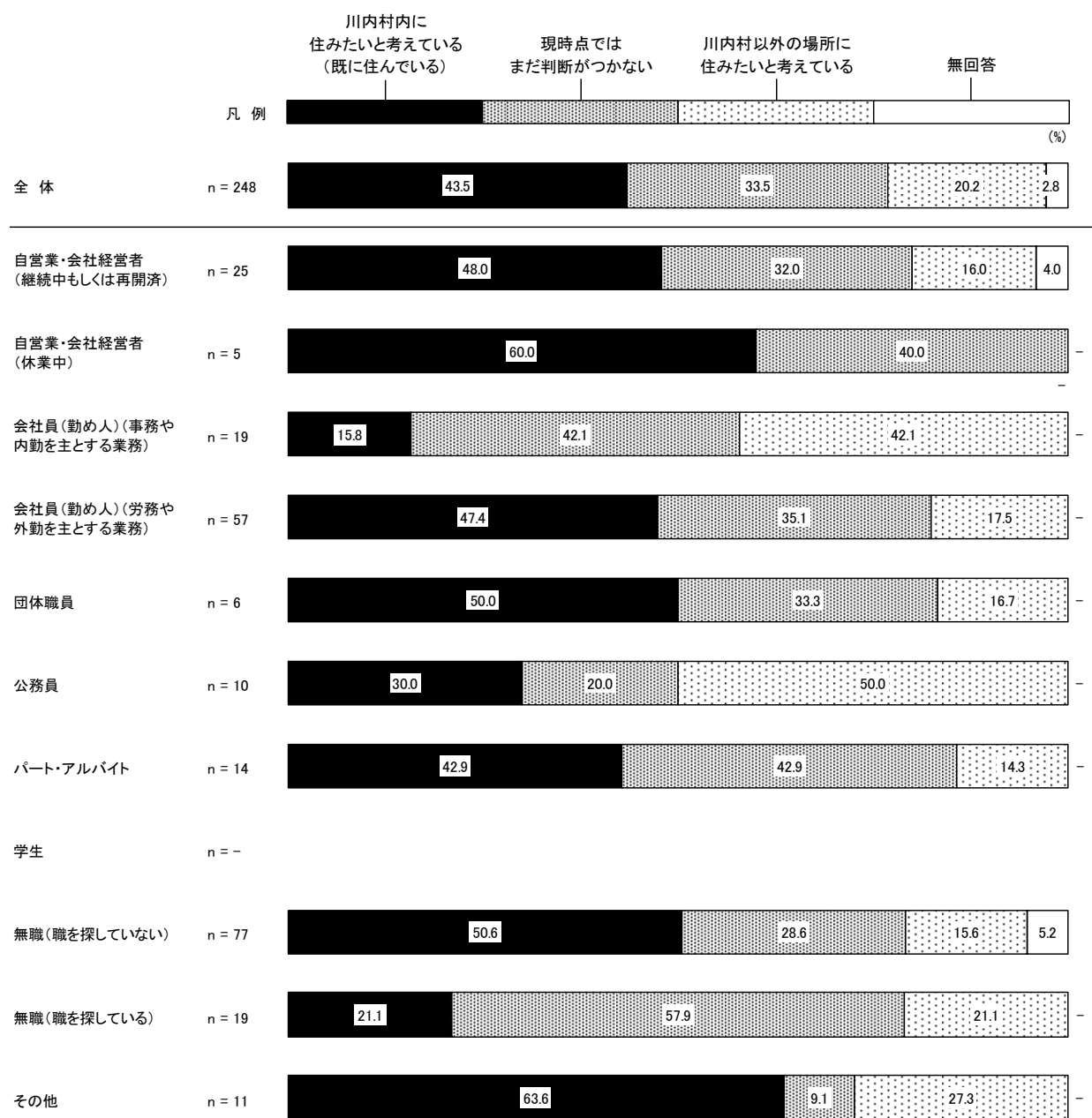


＜図表3-2-1-3 川内村への居留意向（震災発生当時の住まいの行政区別）＞



職業別にみると、「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」、「無職（職を探していない）」において全体と同様の傾向にある。

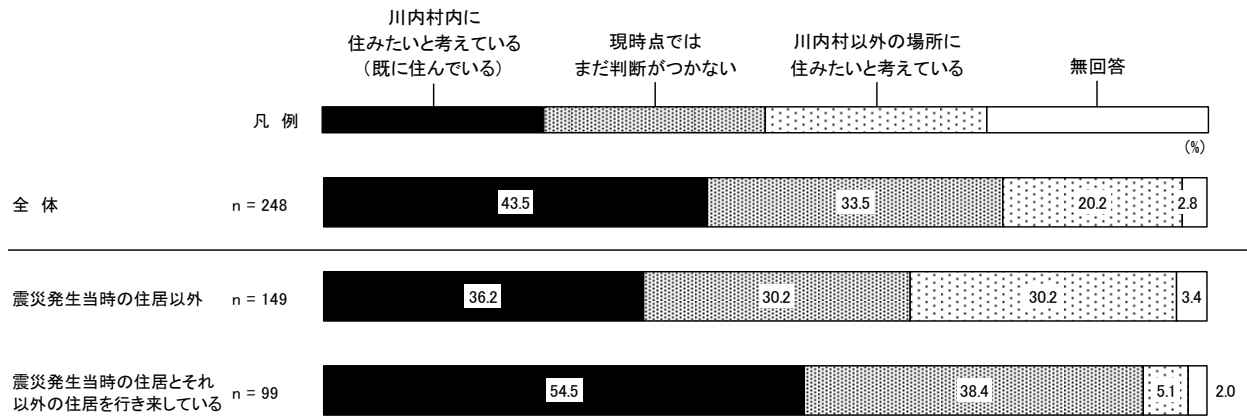
<図表3-2-1-4 川内村への居留意向（職業別）>



III 調査結果

現在の住まいの場所別にみると、震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している方では「川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」が54.5%と高い。一方、震災発生当時の住居以外の方では「川内村以外の場所に住みたいと考えている」が30.2%と高くなっている。

＜図表3-2-1-5 川内村への居住意向（現在の住まいの場所別）＞



3-2-2 川内村への帰還時期

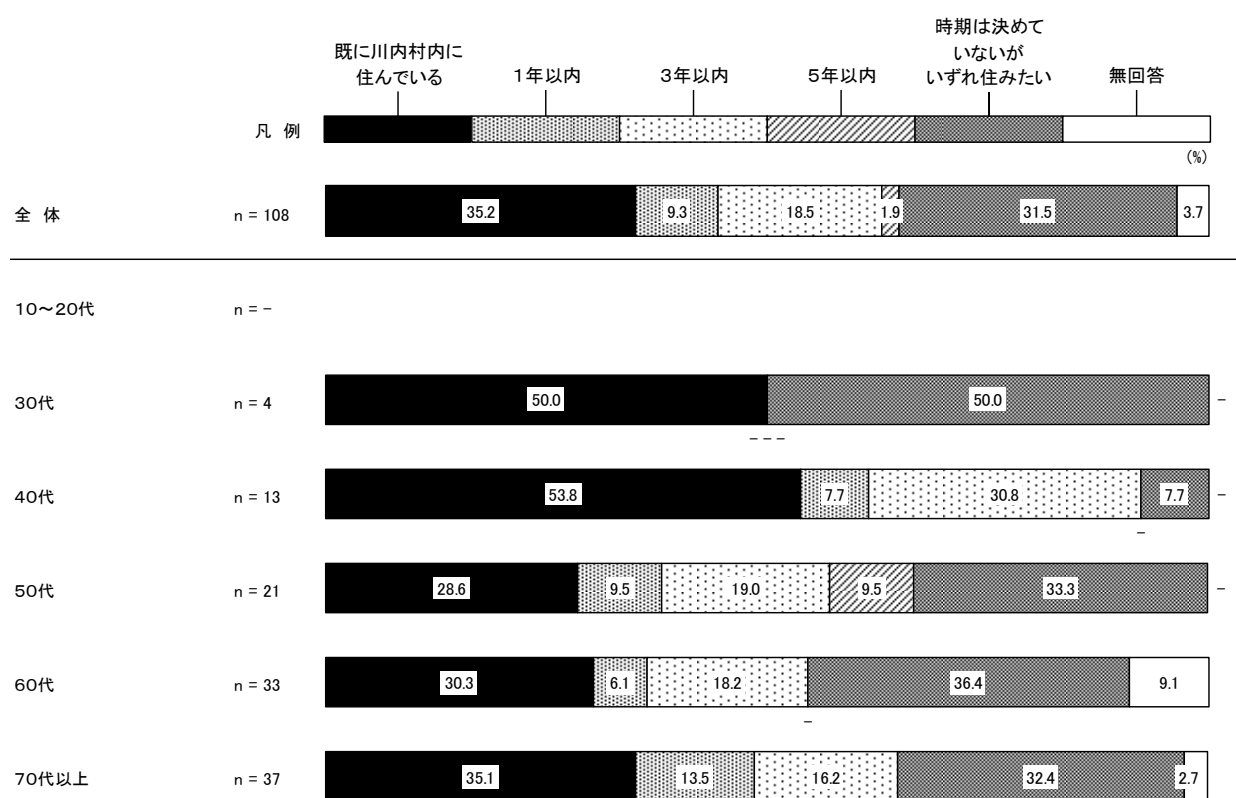
【問13Aで「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問14A 川内村内に住む時期について、現在のお考えをお聞かせください。（〇は1つ）

川内村への帰還時期については、「既に川内村内に住んでいる」が35.2%と最も高く、次いで「時期は決めていないがいずれ住みたい」が31.5%、「3年以内」が18.5%となっている。

回答者の年齢別にみると、「既に川内村内に住んでいる」は40代（53.8%）で、「3年以内」は40代（30.8%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-2-1 川内村への帰還時期（年齢別）>

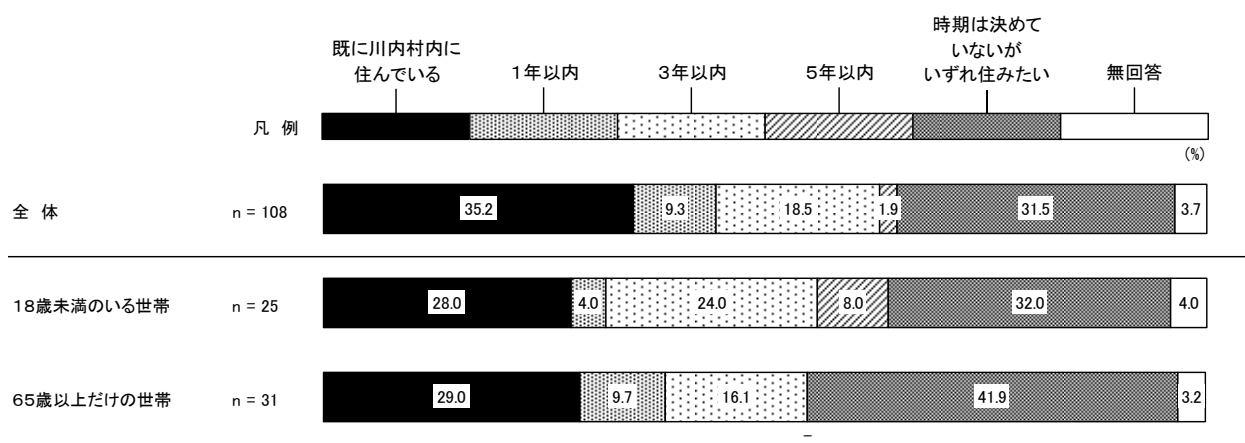


III 調査結果

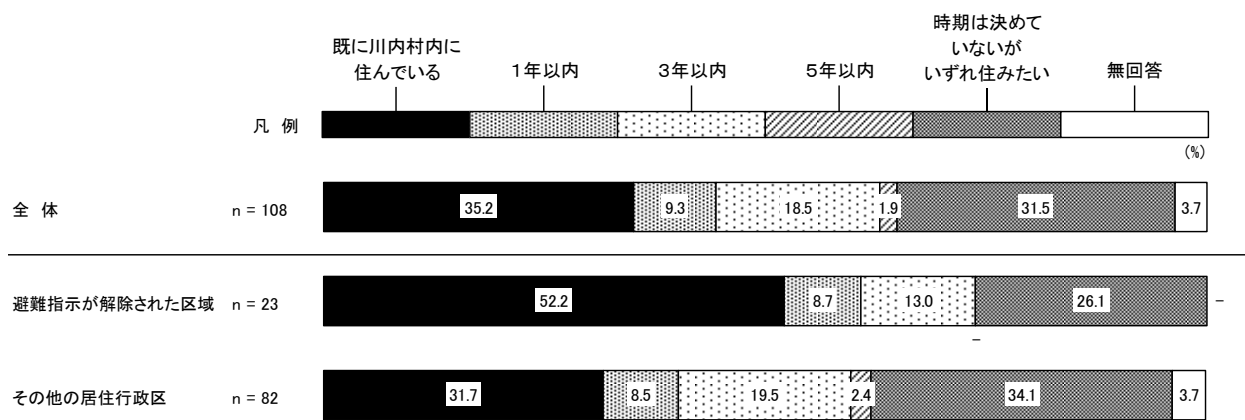
世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「3年以内」が24.0%、「5年以内」が8.0%と全体と比べて割合が高い。一方、65歳以上だけの世帯では「時期は決めていないがいずれ住みたい」が41.9%と全体と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「既に川内村内に住んでいる」が52.2%と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-2-2 川内村への帰還時期（世帯構成別）>



<図表3-2-2-3 川内村への帰還時期（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-2-3 川内村へ帰還する場合の住居形態

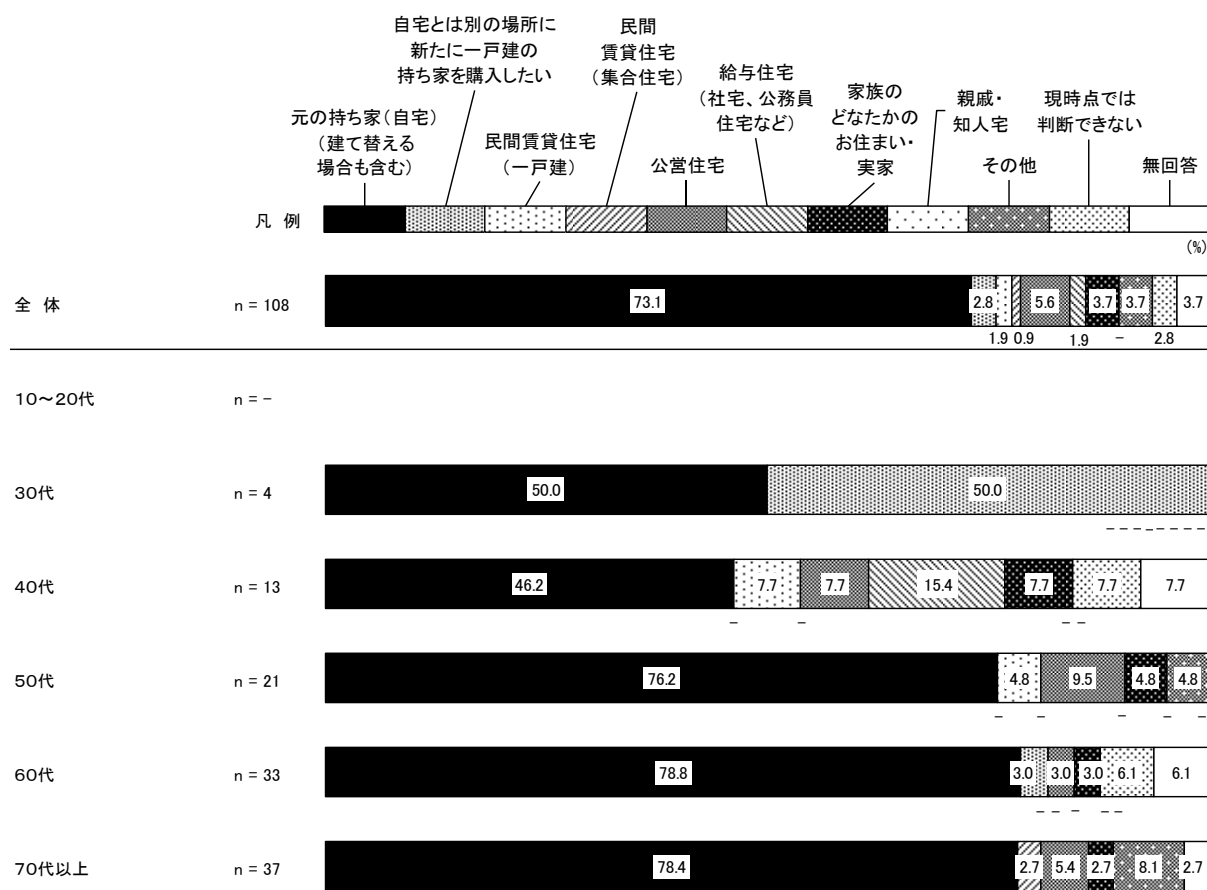
【問13Aで「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問15A 川内村内に住みたいと考えている方で、その場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。
(〇は1つ)

川内村へ帰還する場合の住居形態については、「元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）」が73.1%と最も高く、次いで「公営住宅」が5.6%となっている。

回答者の年齢別にみると、「元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）」がほとんどの年齢で過半数を占めている。

<図表3-2-3-1 川内村へ帰還する場合の住居形態（年齢別）>

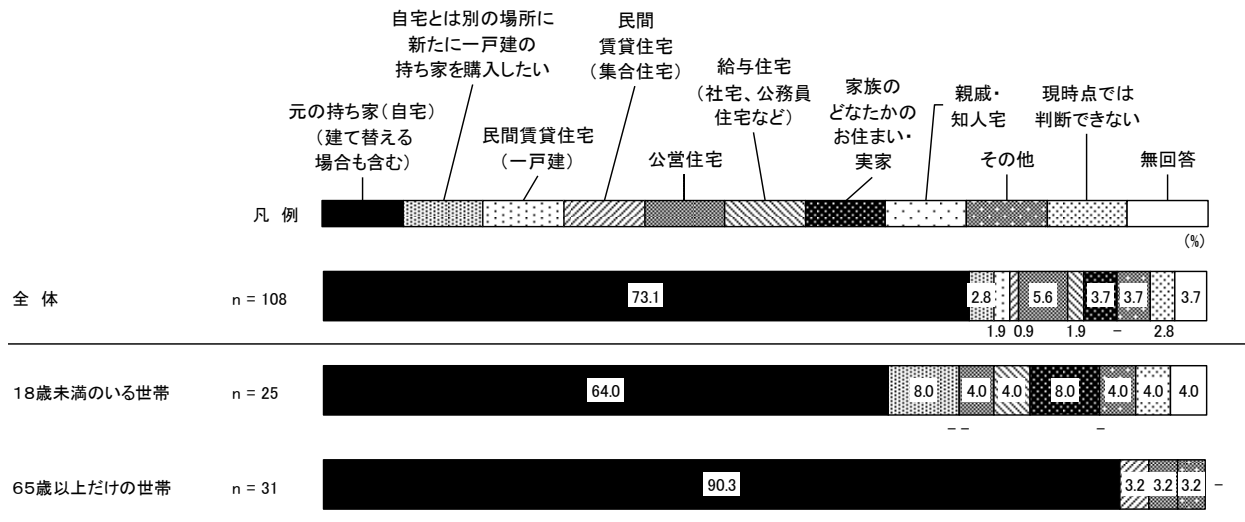


III 調査結果

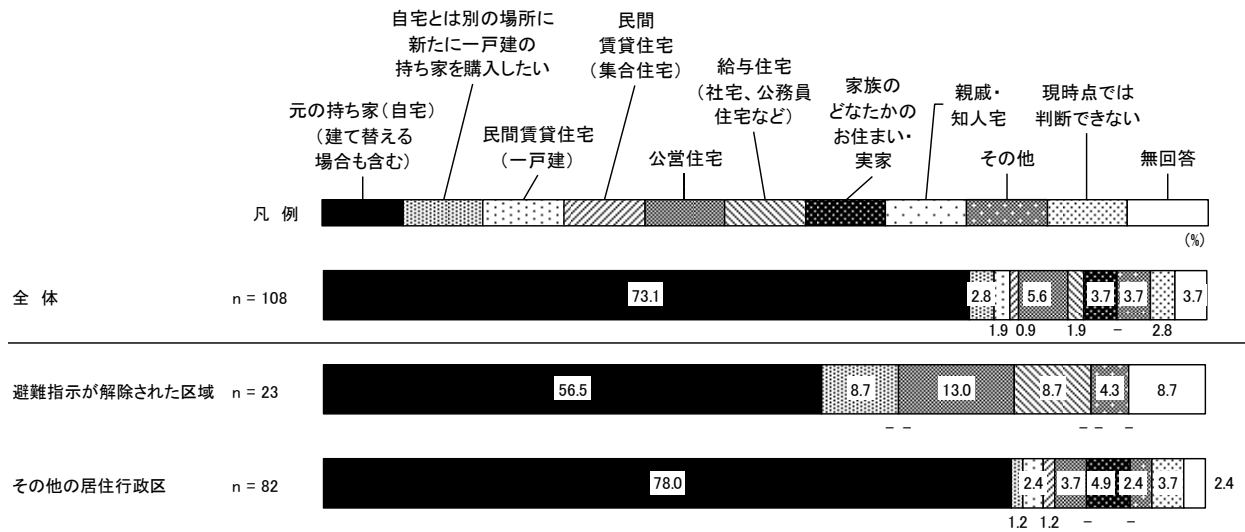
世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「自宅とは別の場所に新たに一戸建の持ち家を購入したい」が8.0%と全体と比べて割合が高い。65歳以上だけの世帯では「元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）」が90.3%と全体と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「自宅とは別の場所に新たに一戸建の持ち家を購入したい」（8.7%）、「公営住宅」（13.0%）と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-3-2 川内村へ帰還する場合の住居形態（世帯構成別）>



<図表3-2-3-3 川内村へ帰還する場合の住居形態（震災発生当時の住まいの行政区別）>



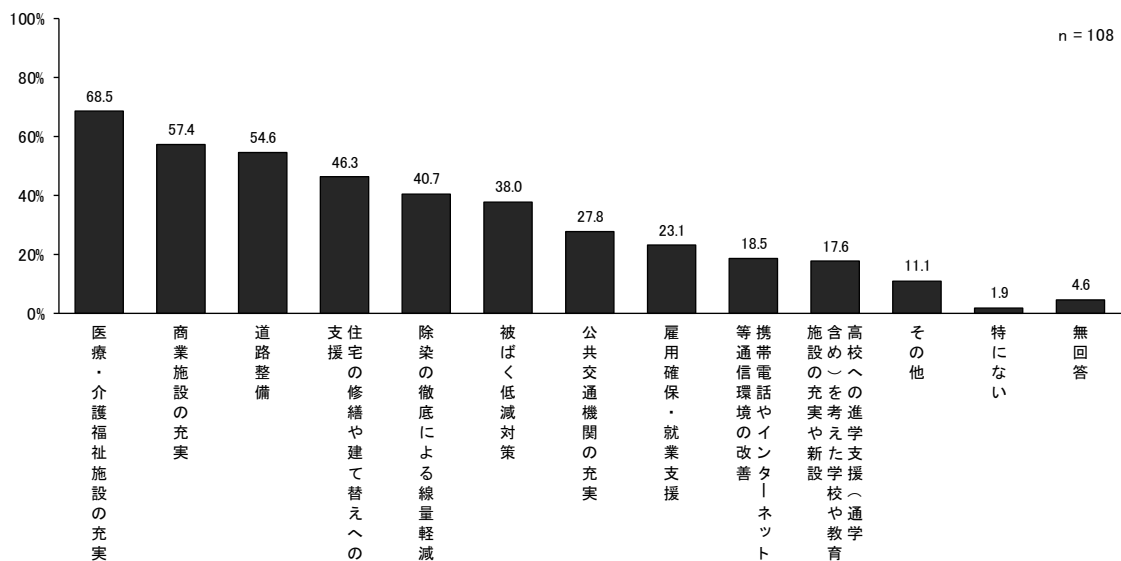
3-2-4 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援

【問13Aで「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問16A 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。（〇はいくつでも）

川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援については、「医療・介護福祉施設の充実」が68.5%と最も高く、次いで「商業施設の充実」が57.4%、「道路整備」が54.6%となっている。

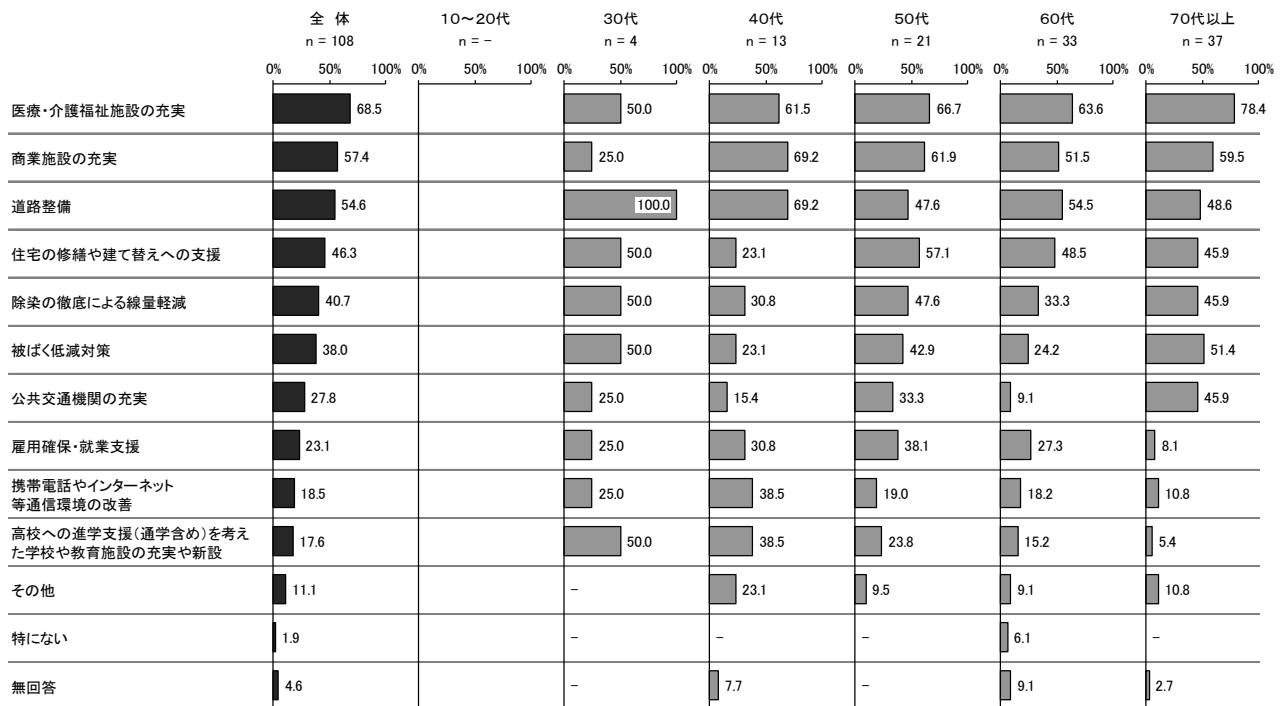
<図表3-2-4-1 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援>



III 調査結果

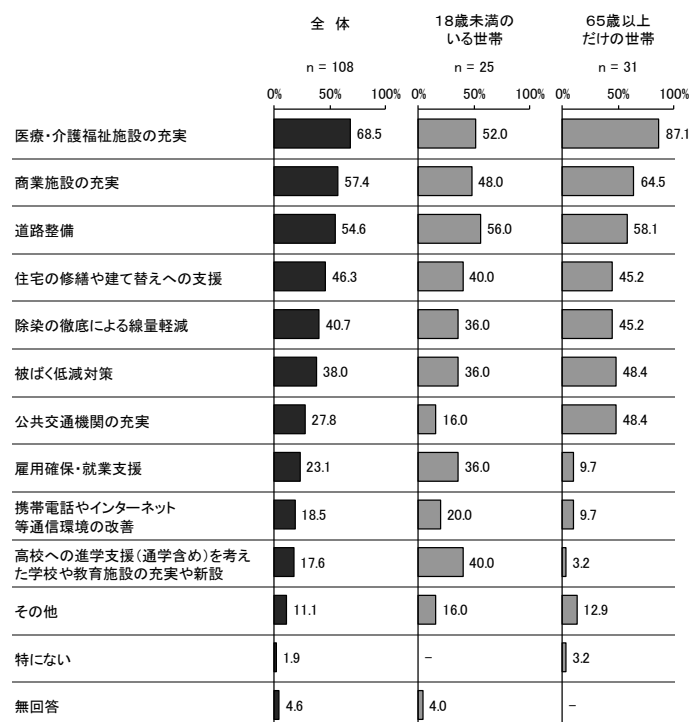
回答者の年齢別にみると、「医療・介護福祉施設の充実」は70代以上（78.4%）で、「商業施設の充実」は40代（69.2%）、50代（61.9%）で、「道路整備」は40代（69.2%）、「住宅の修繕や建て替えへの支援」は50代（57.1%）で、「除染の徹底による線量軽減」は50代（47.6%）、70代以上（45.9%）で、「被ばく低減対策」は70代以上（51.4%）で、「公共交通機関の充実」は50代（33.3%）、70代以上（45.9%）で、「雇用確保・就業支援」は40代（30.8%）、50代（38.1%）で、「携帯電話やインターネット等通信環境の改善」は40代（38.5%）で、「高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や新設」は40代（38.5%）、50代（23.8%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-4-2 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援（年齢別）>



世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や新設」（40.0%）、「雇用確保・就業支援」（36.0%）と全体と比べて割合が高い。一方、65歳以上の世帯では「医療・介護福祉施設の充実」（87.1%）、「被ばく低減対策」（48.4%）、「公共交通機関の充実」（48.4%）と全体と比べて割合が高くなっている。

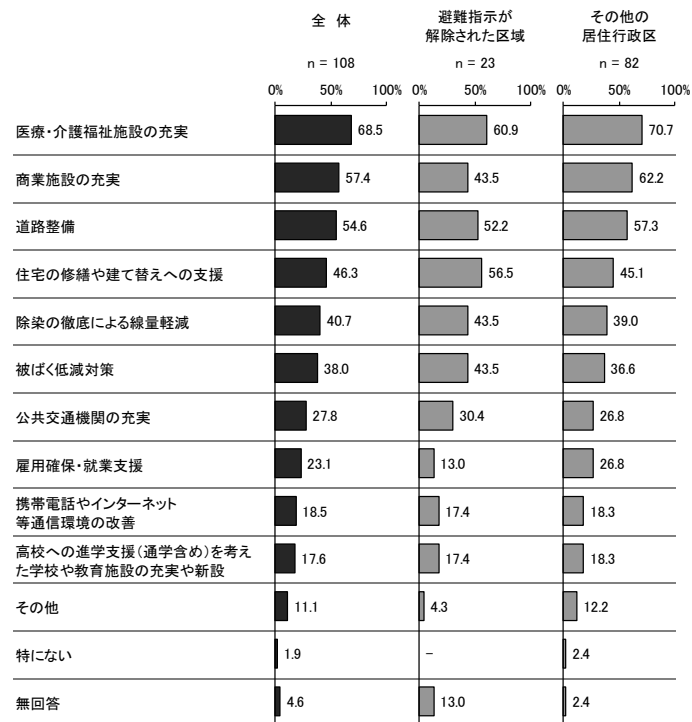
<図表3-2-4-3 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援（世帯構成別）>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「住宅の修繕や建て替えへの支援」(56.5%)が全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-4-4 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援(震災発生当時の住まいの行政区別)>



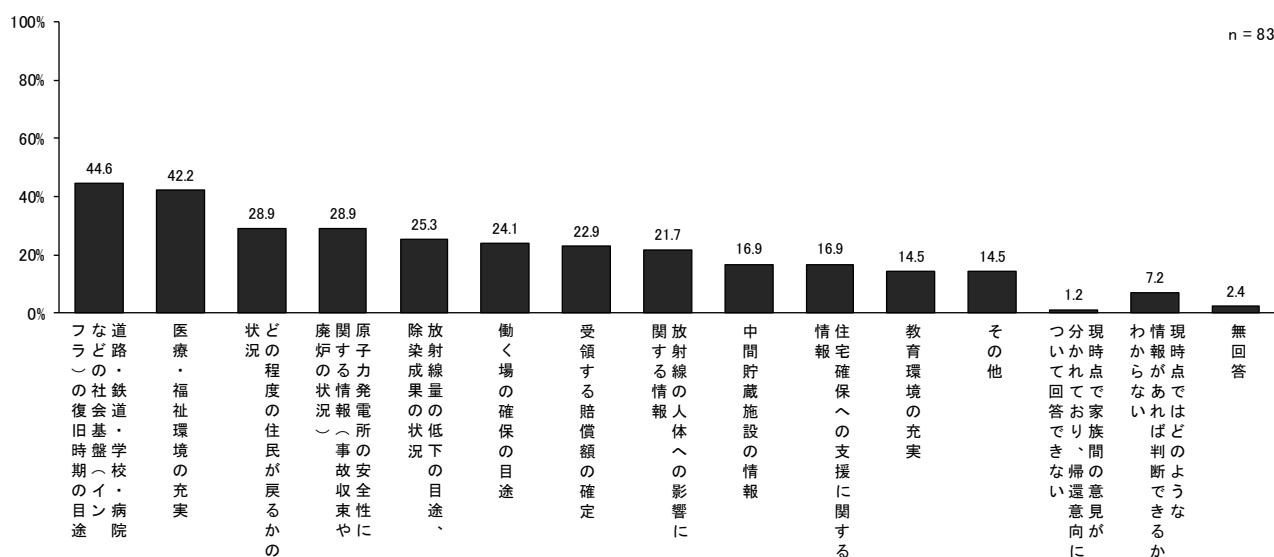
3-2-5 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報

【問13Aで「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問18A 今後のお住まいについて、判断するために必要なことを教えてください。(〇は1つ)

川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報については、「道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が44.6%と最も高く、次いで「医療・福祉環境の充実」が42.2%、「どの程度の住民が戻るかの状況」および「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」が28.9%となっている。

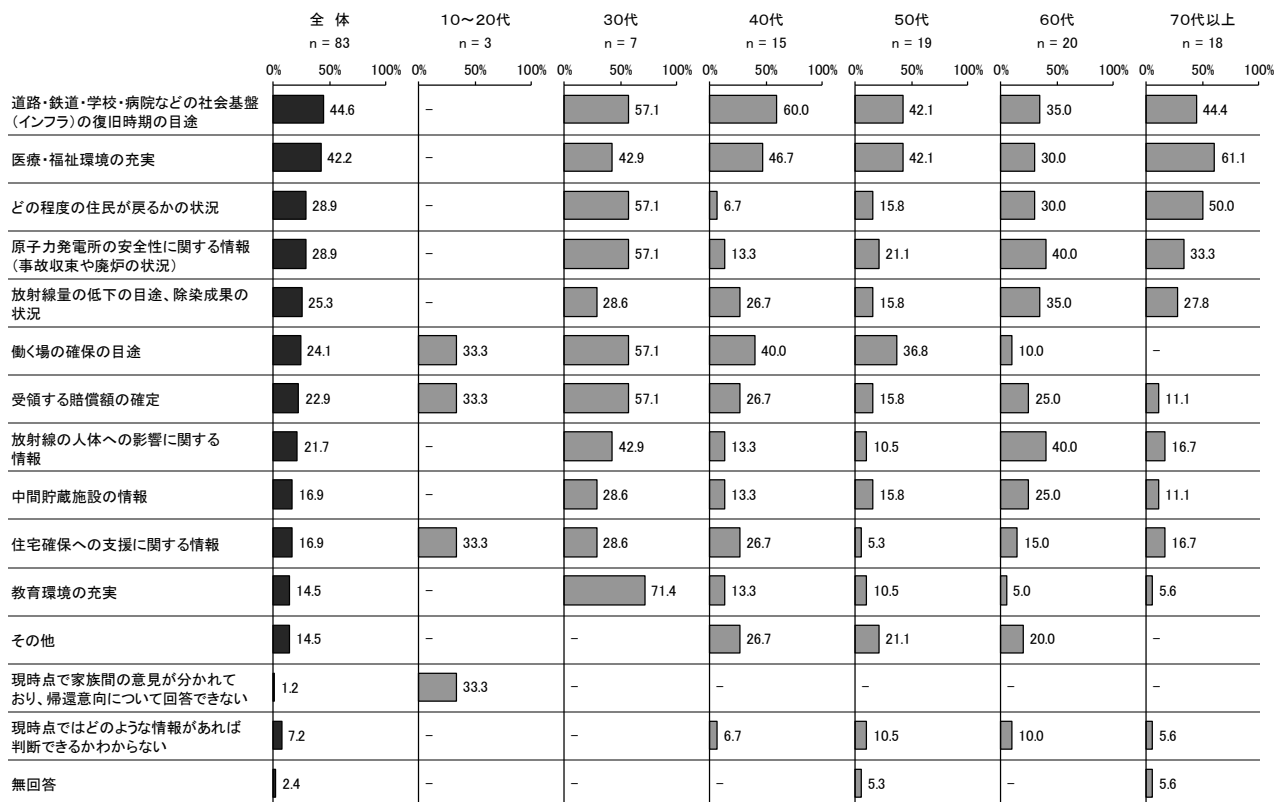
<図表3-2-5-1 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報>



III 調査結果

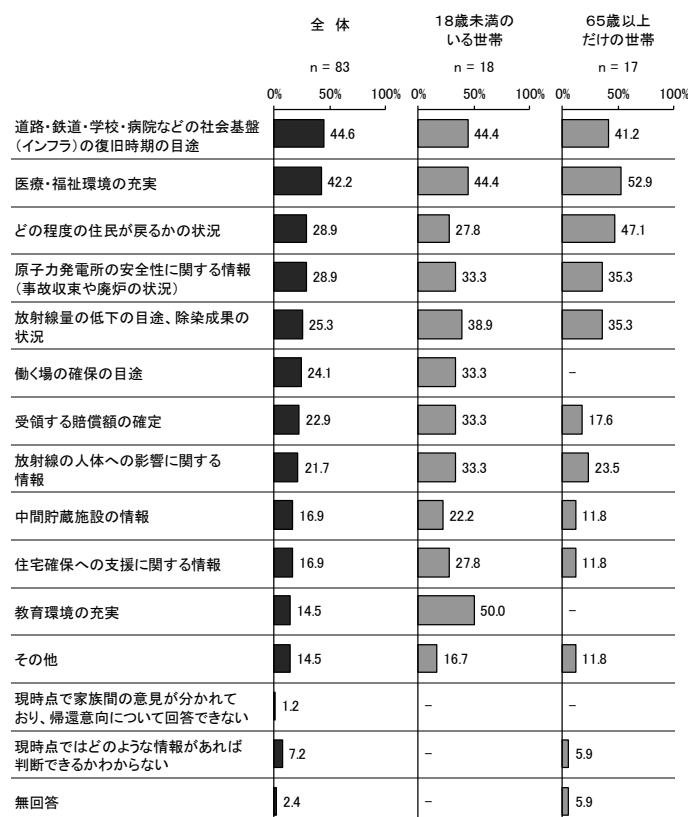
回答者の年齢別にみると、「道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」は40代（60.0%）で、「医療・福祉環境の充実」は70代以上（61.1%）で、「どの程度の住民が戻るかの状況」は70代以上（50.0%）で、「原子力発電所の安全性に関する情報」（事故収束や廃炉の状況）は60代（40.0%）で、「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」は60代（35.0%）で、「働く場の確保の目途」は40代（40.0%）、50代（36.8%）で、「放射線の人体への影響に関する情報」は60代（40.0%）で、「中間貯蔵施設の情報」は60代（25.0%）で、「住宅確保への支援に関する情報」は40代（26.7%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-5-2 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報（年齢別）>



世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では、「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」(38.9%)、「働く場の確保の目途」(33.3%)、「受領する賠償額の確定」(33.3%)、「放射線の人体への影響に関する情報」(33.3%)、「中間貯蔵施設の情報」(22.2%)、「住宅確保への支援に関する情報」(27.8%)、「教育環境の充実」(50.0%)と全体と比べて割合が高い。一方、65歳以上だけの世帯では「医療・福祉環境の充実」(52.9%)、「どの程度の住民が戻るかの状況」(47.1%)、「原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)」(35.3%)と全体と比べ割合が高くなっている。

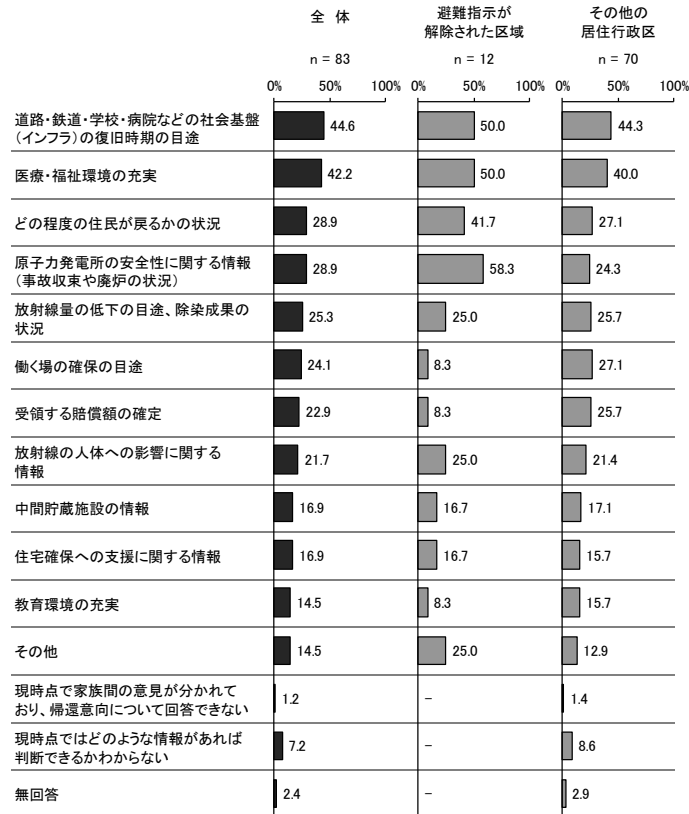
<図表3-2-5-3 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報(世帯構成別)>



III 調査結果

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では、「道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」（50.0%）、「医療・福祉環境の充実」（50.0%）、「どの程度の住民が戻るかの状況」（41.7%）、「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」（58.3%）と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-5-4 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報（震災発生当時の住まいの行政区別）>



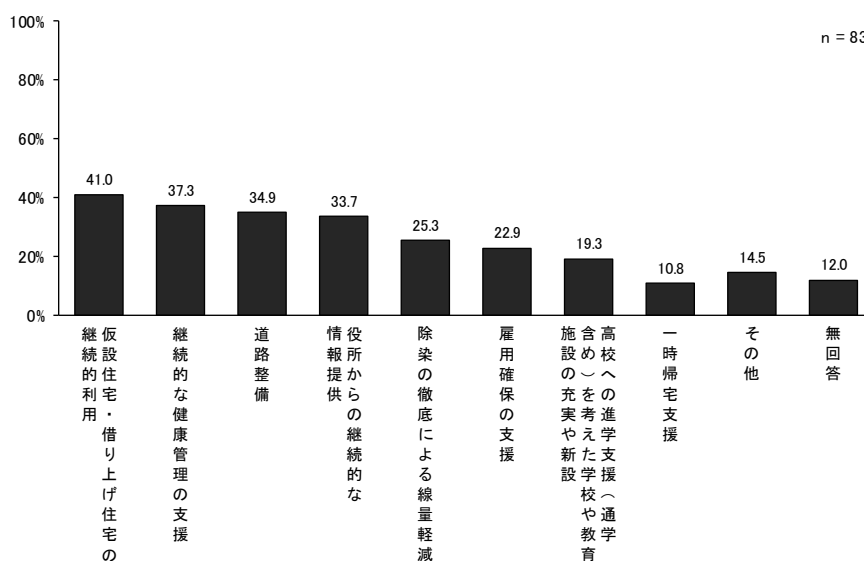
3-2-6 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援

【問13Aで「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問19A 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援については、「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」が41.0%と最も高く、次いで「継続的な健康管理の支援」が37.3%、「道路整備」が34.9%となっている。

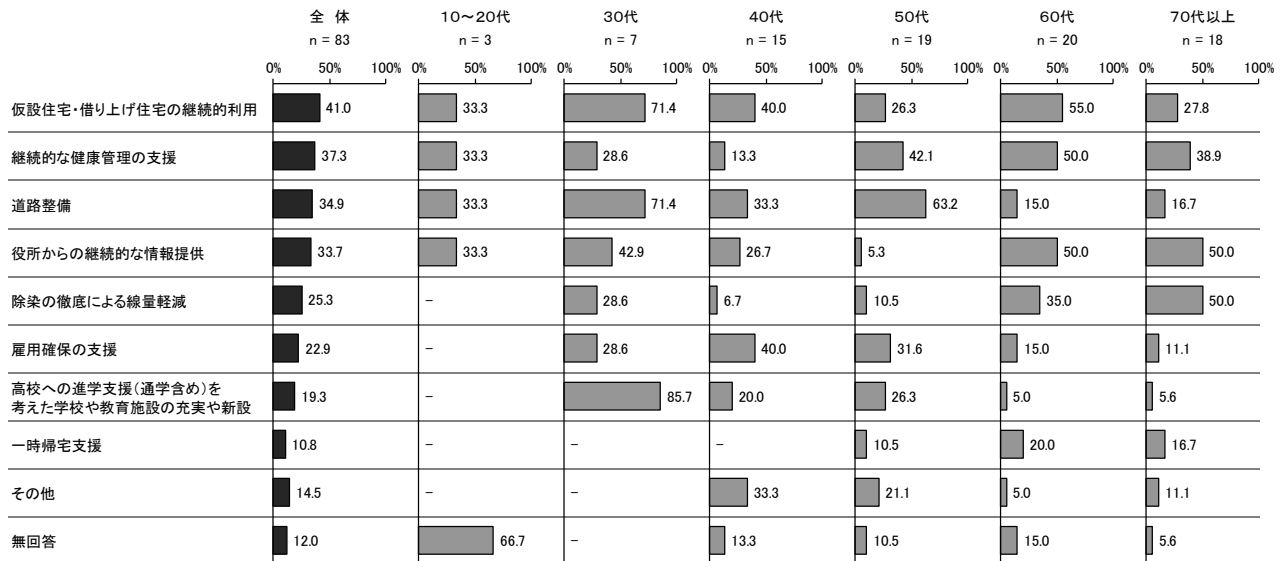
<図表3-2-6-1 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援>



III 調査結果

回答者の年齢別にみると、「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」は60代（55.0%）で、「継続的な健康管理の支援」は60代（50.0%）で、「道路整備」は50代（63.2%）で、「役所からの継続的な情報提供」は60代（50.0%）、70代以上（50.0%）で、「除染の徹底による線量軽減」は60代（35.0%）、70代以上（50.0%）で、「雇用確保の支援」は40代（40.0%）、50代（31.6%）で、「高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や新設」は50代（26.3%）で、「一時帰宅支援」は60代（20.0%）、70代以上（16.7%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

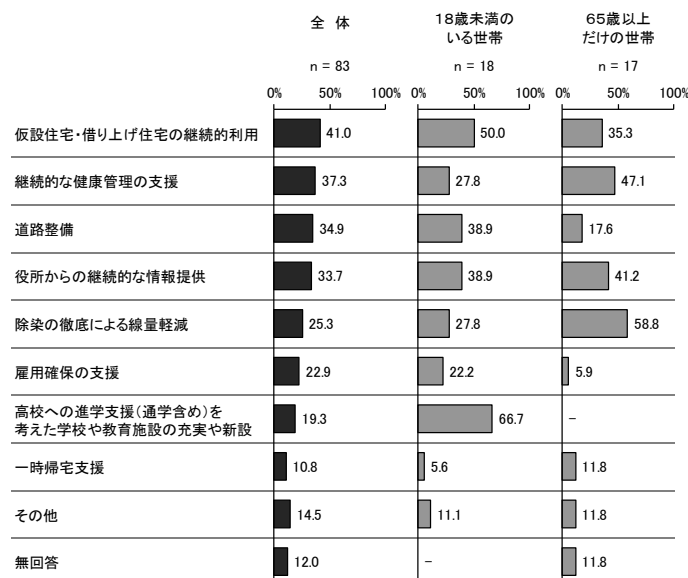
＜図表3-2-6-2 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援（年齢別）＞



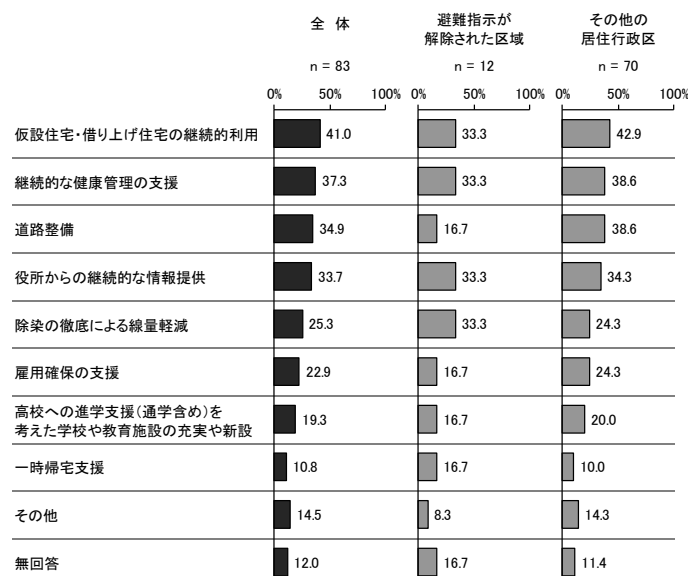
世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では、「仮設住宅・借上げ住宅の継続的利用」(50.0%)、「役所からの継続的な情報提供」(38.9%)、「高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設」(66.7%)の割合が全体と比べて高い。一方、65歳以上だけの世帯では「継続的な健康管理の支援」(47.1%)、「役所からの継続的な情報提供」(41.2%)、「除染の徹底による線量軽減」(58.8%)の割合が高くなっている。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-2-6-3 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援(世帯構成別)>



<図表3-2-6-4 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援(震災発生当時の住まいの行政区別)>



3-2-7 川内村への帰還の判断がつかない場合の、川内村との“つながり”

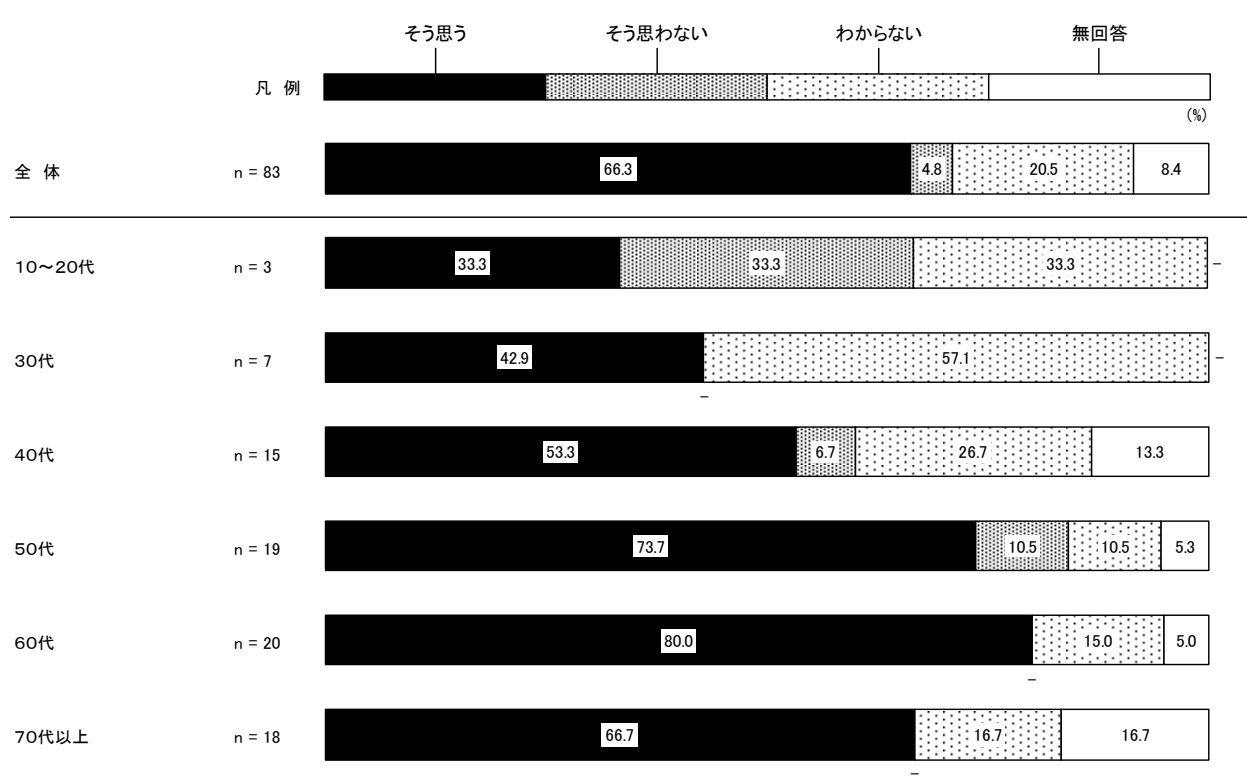
【問13Aで「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問20A 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(〇は1つ)

川内村との“つながり”を保ちたいかについては、「そう思う」が66.3%と最も高く、次いで「わからない」が20.5%、「そう思わない」が4.8%となっている。

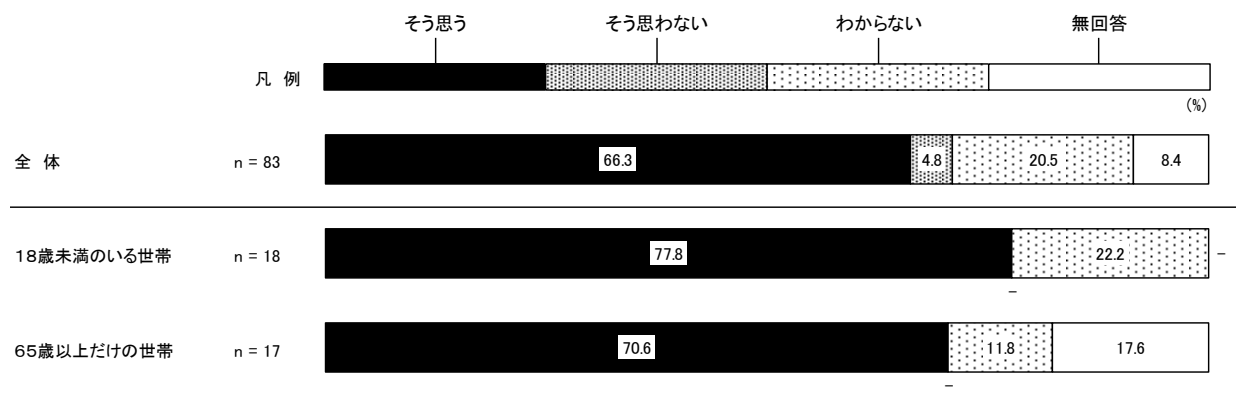
回答者の年齢別にみると、「そう思う」は40代以上の年齢でいずれも過半数を占めており、60代では80.0%となっている。

＜図表3-2-7-1 川内村への帰還の判断がつかない場合の、川内村との“つながり”（年齢別）＞

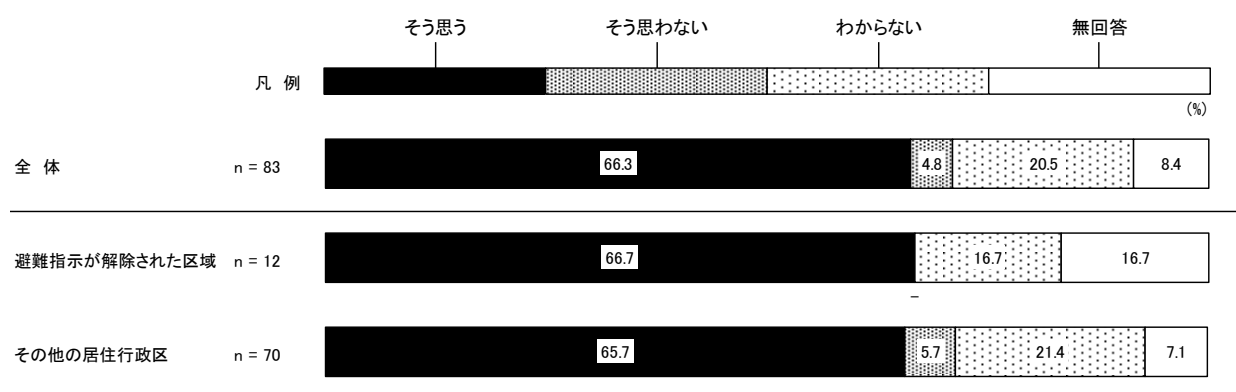


世帯構成別にみると、「そう思う」がいずれの世帯でも7割以上を占めている。
震災発生当時の住まいの行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-2-7-2 川内村への帰還の判断がつかない場合の、川内村との“つながり”（世帯構成別）>



<図表3-2-7-3 川内村への帰還の判断がつかない場合の、川内村との“つながり”（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-2-8 現時点で戻らないと決めている理由

【問13Aで「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

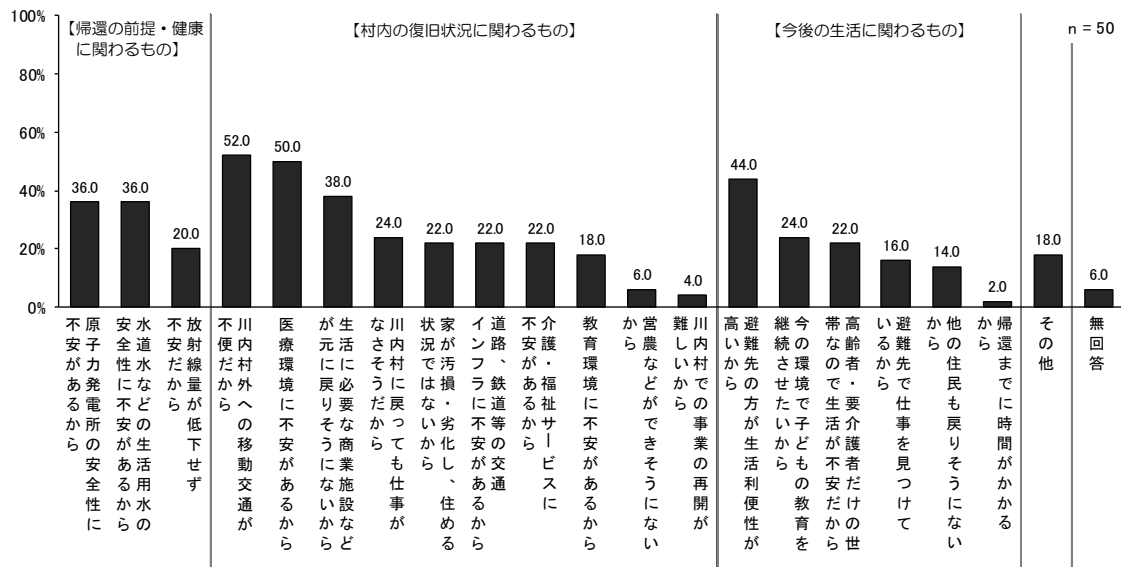
問22A 川内村以外に住みたい理由は、どのようなことですか。(〇はいくつでも)

現時点で戻らないと決めている理由については、【帰還の前提・健康に関わるもの】では、「原子力発電所の安全性に不安があるから」および「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」がともに(36.0%)、「放射線量が低下せず不安だから」(20.0%)となっている。

【村内の復旧状況に関わるもの】では、「川内村外への移動交通が不便だから」(52.0%)が最も高く、次いで「医療環境に不安があるから」(50.0%)、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(38.0%)となっている。

【今後の生活に関わるもの】では、「避難先の方が生活利便性が高いから」(44.0%)が最も高く、次いで「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」(24.0%)、「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」(22.0%)となっている。

<図表3-2-8-1 現時点で戻らないと決めている理由>

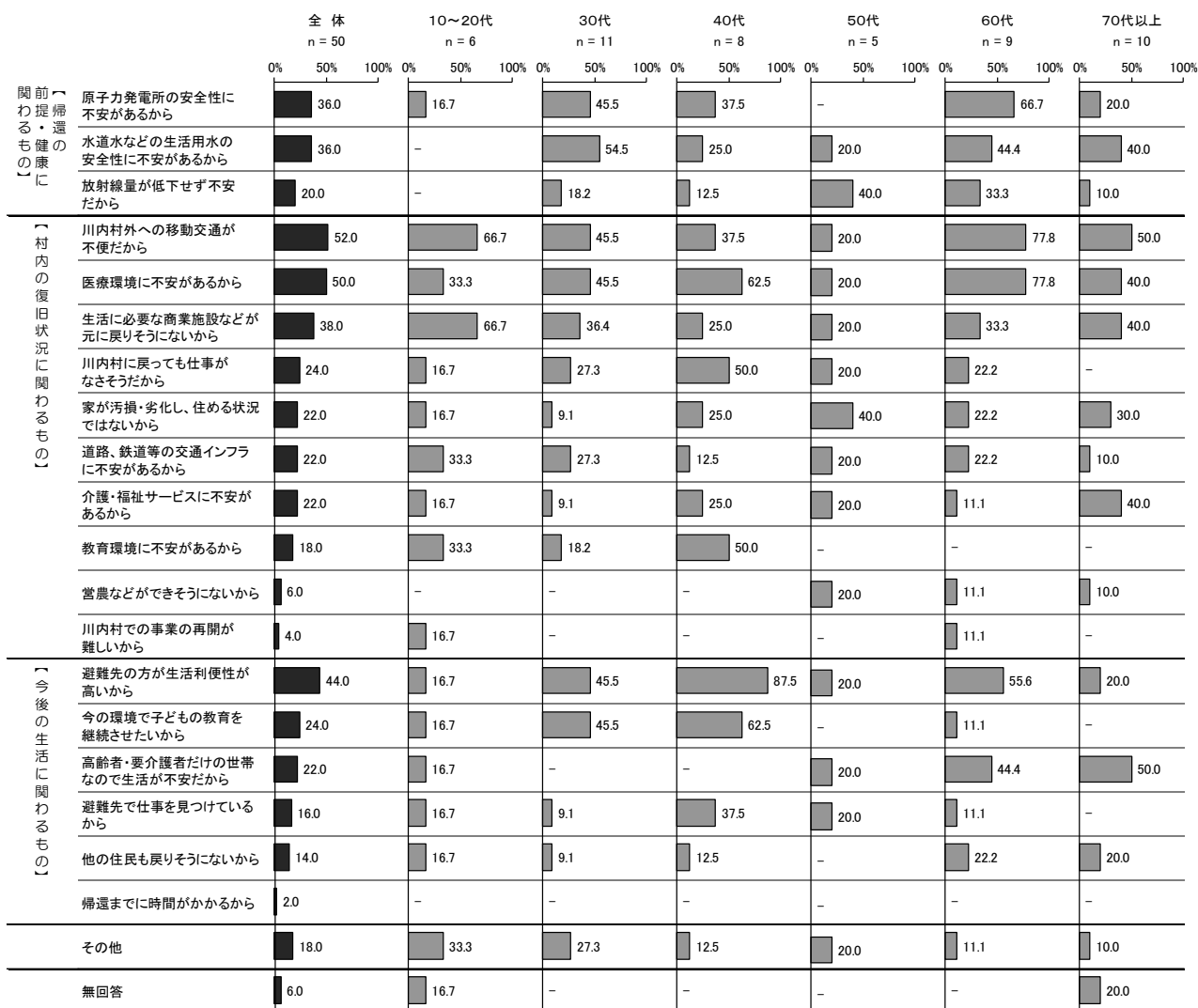


回答者の年齢別にみると、【帰還の前提・健康に関わるもの】では、60代はいずれの回答でも全体と比べて割合が高くなっている。

【村内の復旧状況に関わるもの】では「川内村外への移動交通が不便だから」および「医療機関に不安があるから」は60代（77.8%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

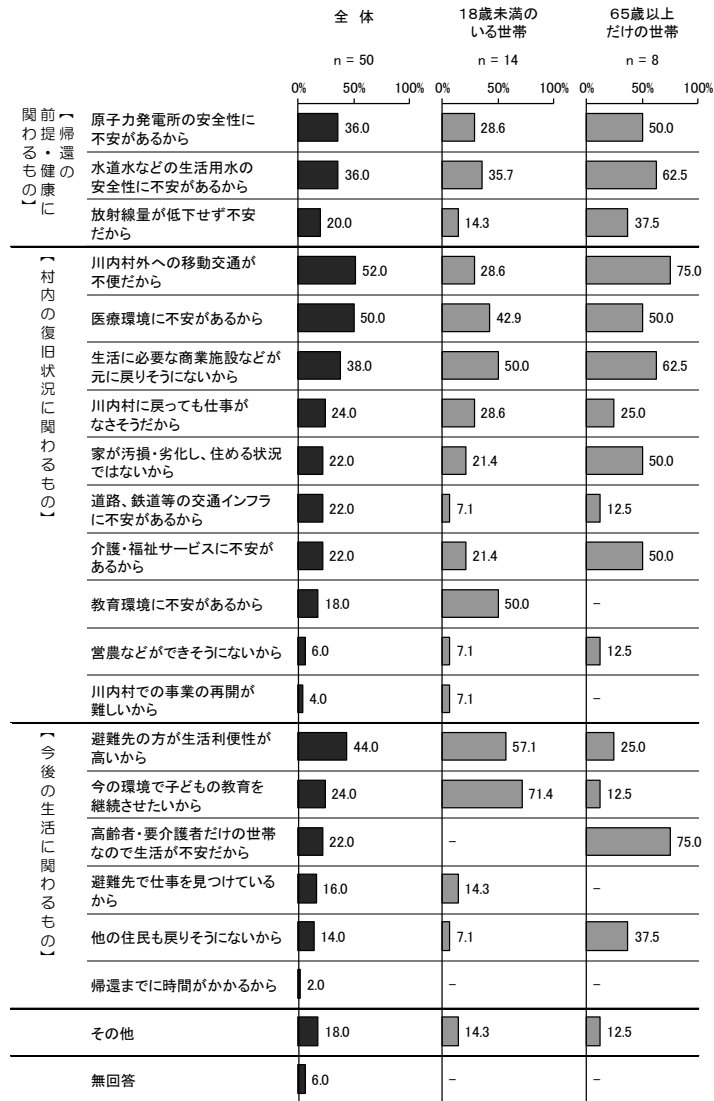
【今後の生活に関わるもの】では、「避難先の方が生活利便性が高いから」は40代（87.5%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-8-2 現時点で戻らないと決めている理由（年齢別）>



世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯は「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(50.0%)、「教育環境に不安があるから」(50.0%)、「避難先の方が生活利便性が高いから」(57.1%)、「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」(71.4%)などで全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-8-3 現時点で戻らないと決めている理由(世帯構成別)>

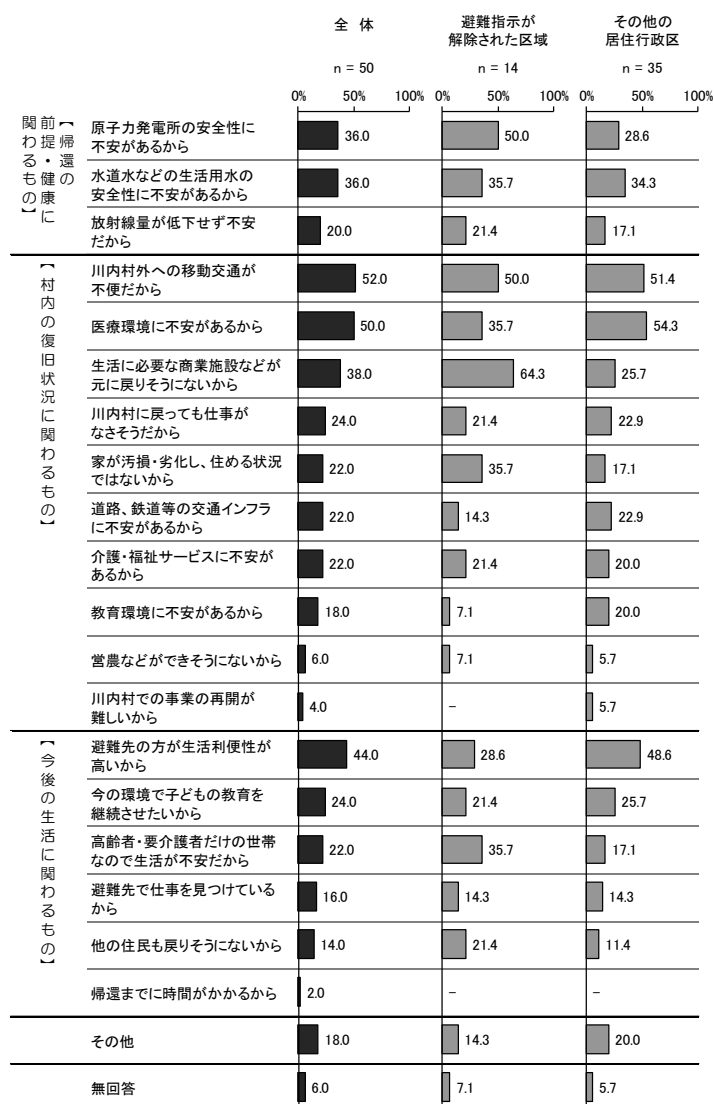


震災発生当時の住まいの行政区別にみると、【帰還の前提・健康に関わるもの】では、避難指示が解除された区域で、「原子力発電所の安全性に不安があるから」(50.0%)が全体と比べて割合が高くなっている。

【村内の復旧状況に関わるもの】では、避難指示が解除された区域で、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(64.3%)、「家が汚損・劣化し、住める状況ではないから」(35.7%)の割合が全体と比べて高くなっている。

【今後の生活に関わるもの】では、避難指示が解除された区域で、「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」(35.7%)、「他の住民も戻りそうにないから」(21.4%)の割合が全体と比べて高くなっている。

<図表3-2-8-4 現時点で戻らないと決めている理由(震災発生当時の住まいの行政区別)>



3-2-9 帰還しない場合に居住したい自治体

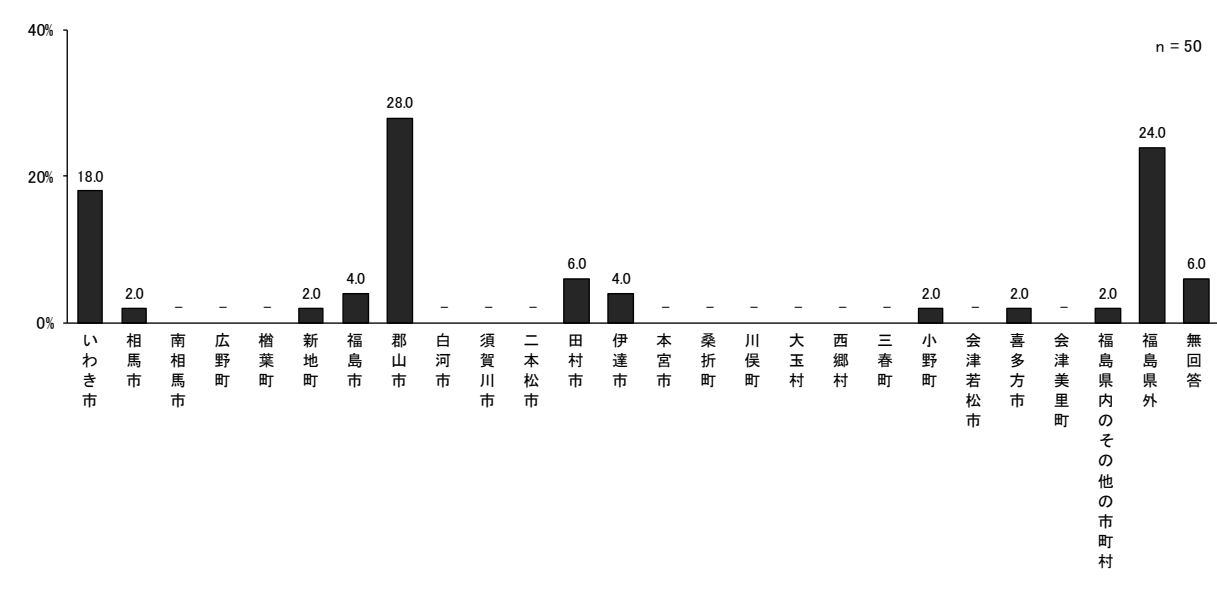
【問1 3Aで「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にかがいます。】

問2 3A 今後、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(〇は1つ)

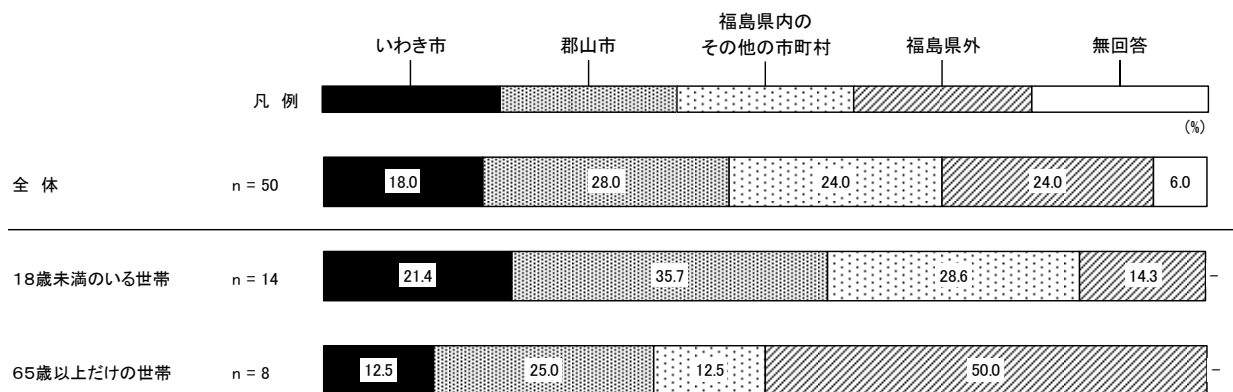
帰還しない場合に居住したい自治体については、「郡山市」が28.0%と最も高く、次いで「福島県外」が24.0%、「いわき市」が18.0%となっている。

世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯で「郡山市」が35.7%と、全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-9-1 帰還しない場合に居住したい自治体>

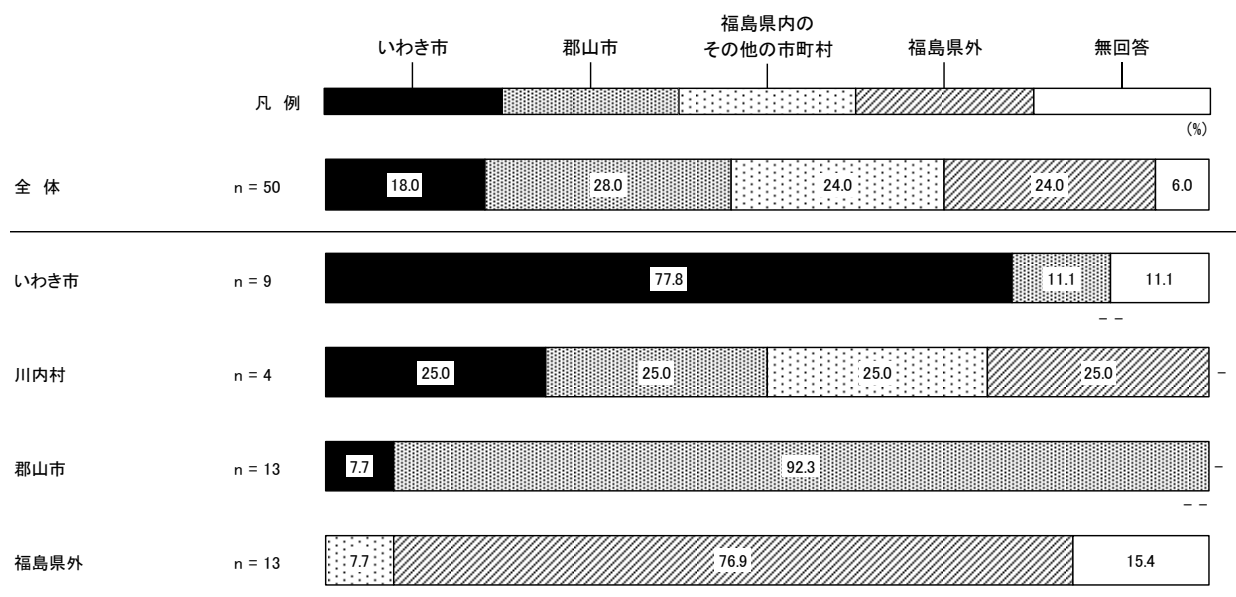


<図表3-2-9-2 帰還しない場合に居住したい主な自治体(世帯構成別)>



主な避難先自治体別にみると、いずれの自治体においても、避難先の自治体に居住を希望する割合が高い。

＜図表3-2-9-3 帰還しない場合に居住したい主な自治体（主な避難先自治体別）＞



3-2-10 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

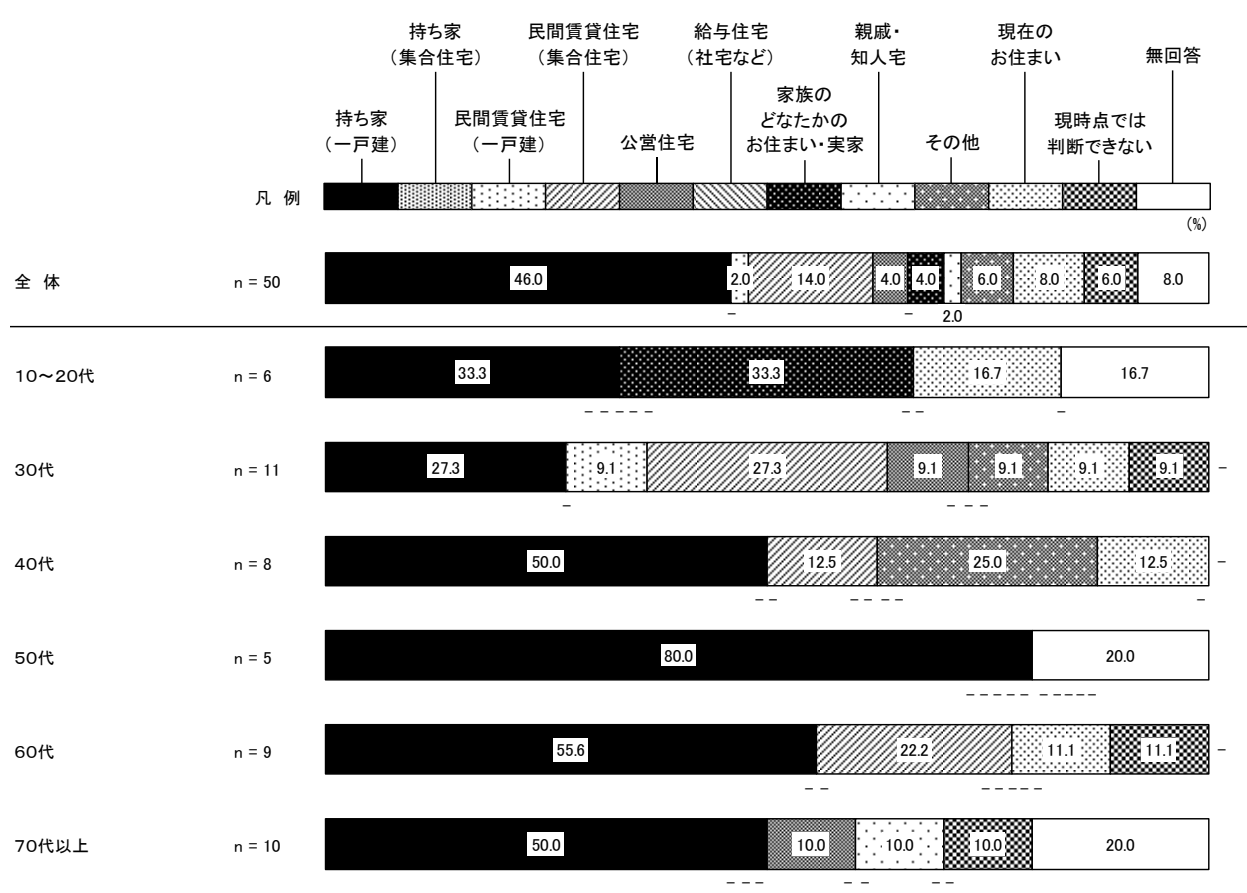
【問13Aで「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にかがいます。】

問24A 今後のお住まいとして、想定されるお住まいはどのような形態ですか。(〇は1つ)

帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態については、「持ち家（一戸建）」が46.0%と最も高く、次いで「民間賃貸住宅（集合住宅）」が14.0%、「現在のお住まい」が8.0%となっている。

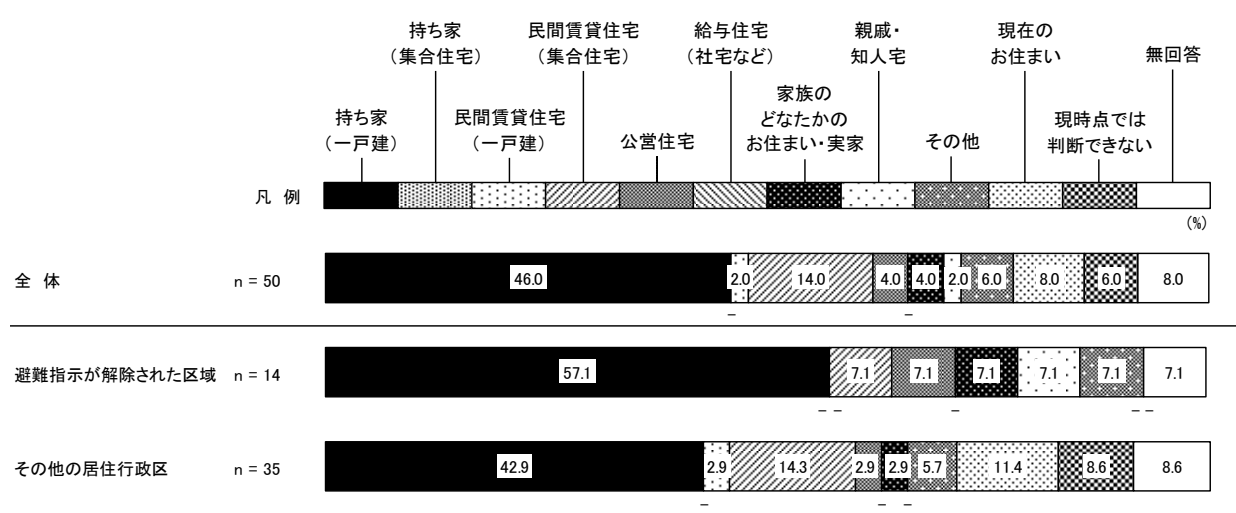
回答者の年齢別にみると、30代は「民間賃貸住宅（集合住宅）」（27.3%）の割合が他の年齢と比べて高い傾向にある。

<図表3-2-10-1 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態（年齢別）>



震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「持ち家（一戸建）」が57.1%と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-10-2 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-2-11 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援

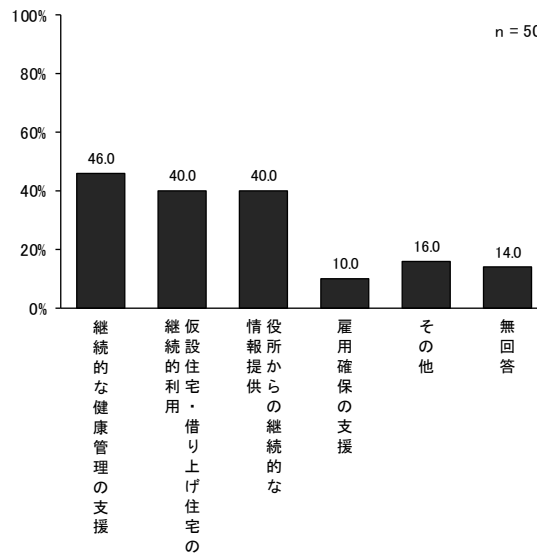
【問13Aで「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問25A 今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

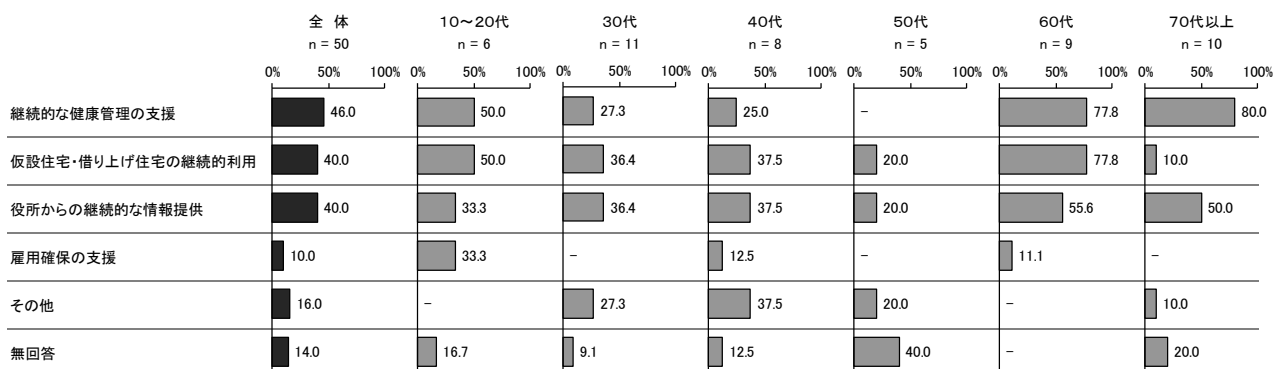
帰還しない場合に今後の生活において必要な支援については、「継続的な健康管理の支援」が46.0%と最も高く、次いで「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」、「役所からの継続的な情報提供」がともに40.0%となっている。

回答者の年齢別にみると、「継続的な健康管理の支援」は70代以上(80.0%)で、「役所からの継続的な情報提供」は70代以上(50.0%)で、全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-11-1 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援>

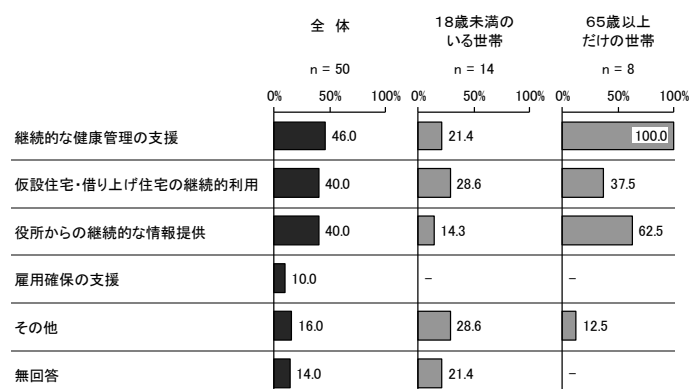


<図表3-2-11-2 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援(年齢別)>

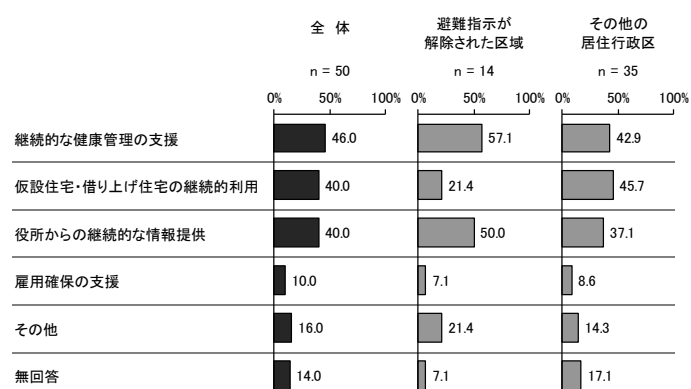


震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域では「継続的な健康管理の支援」(57.1%)、「役所からの継続的な情報提供」(50.0%)と全体と比べて割合が高くなっている。一方、その他の居住行政区では「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」が45.7%と、全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-11-3 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援（世帯構成別）>



<図表3-2-11-4 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-2-12 帰還しない場合の、川内村との“つながり”

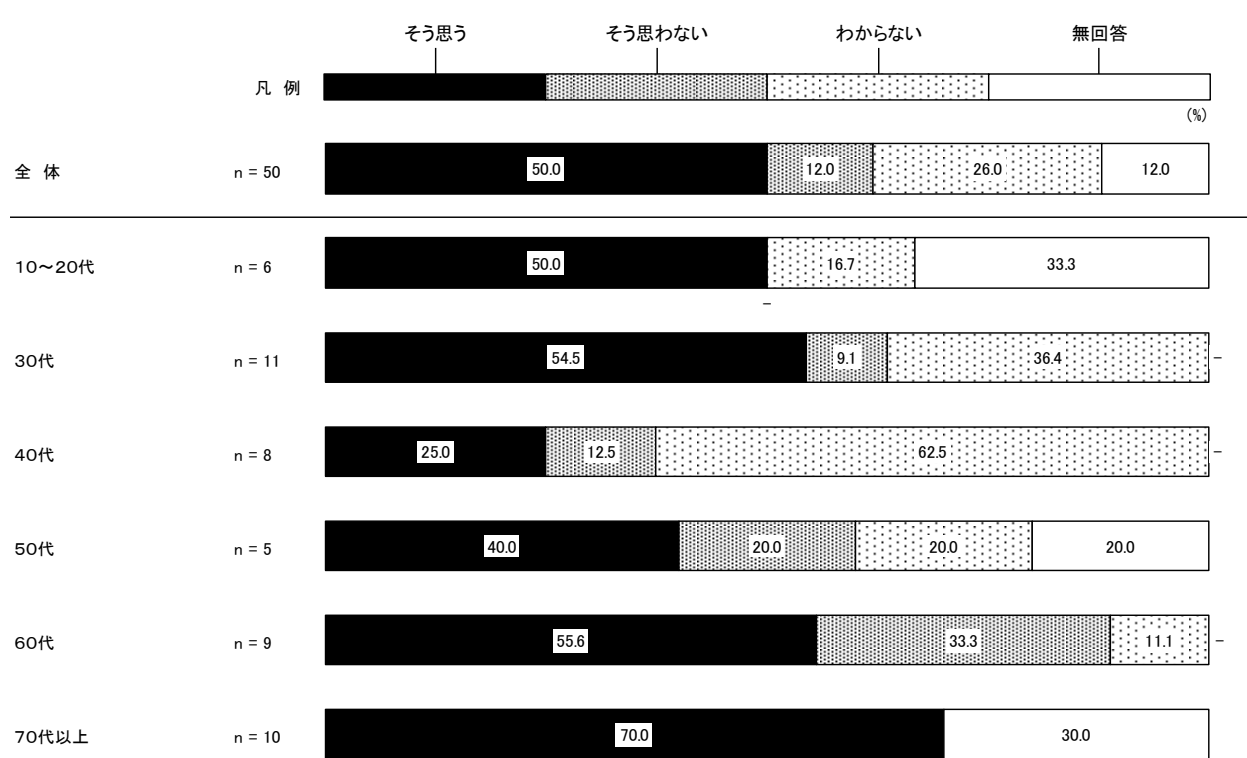
【問13Aで「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問26A 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(〇は1つ)

帰還しない場合の川内村との“つながり”については、「そう思う」が50.0%と最も高く、次いで「わからない」が26.0%、「そう思わない」が12.0%となっている。

回答者の年齢別にみると、「そう思う」は40代、50代の年齢を除いて、過半数を占めており、70代以上では70.0%となっている。

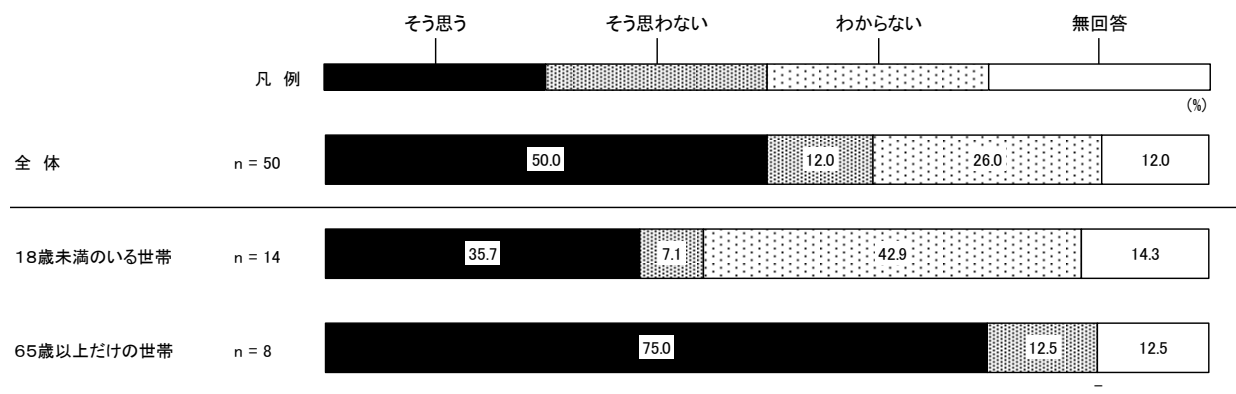
<図表3-2-12-1 帰還しない場合の、川内村との“つながり”（年齢別）>



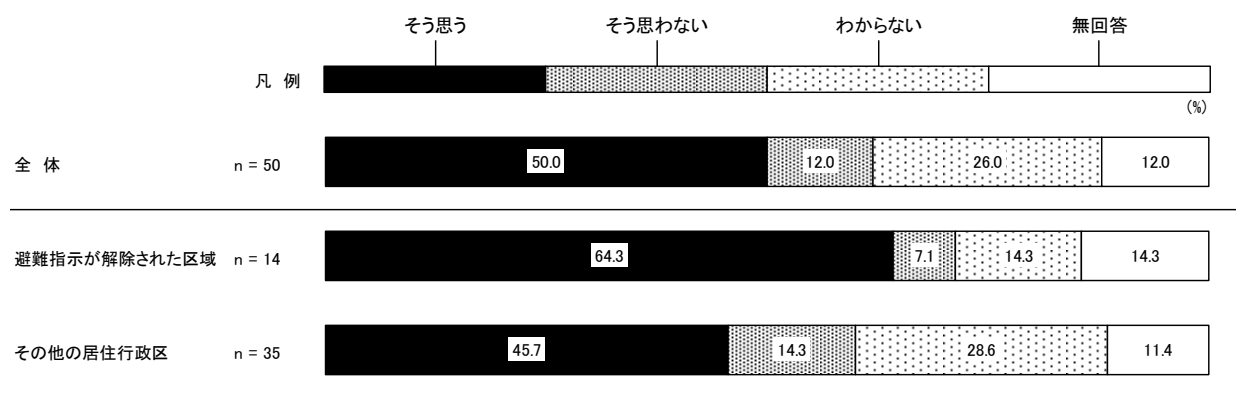
世帯構成別にみると、65歳以上の世帯で、「そう思う」が75.0%、18歳未満のいる世帯で、「わからない」が42.9%と全体と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の住まいの行政区別にみると、避難指示が解除された区域で、「そう思う」が64.3%と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-12-2 帰還しない場合の、川内村との“つながり”（世帯構成別）>



<図表3-2-12-3 帰還しない場合の、川内村との“つながり”（震災発生当時の住まいの行政区別）>



3-3 避難指示が出ている区域の居住者の、将来の意向

3-3-1 川内村への帰還意向

問6B 将来、川内村の避難指示が解除された後の川内村への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。
「1」から「3」の中から一つ選び、それぞれの質問にお答えください。(〇は1つ)

<図表3-3-1-1 川内村への帰還意向(回答者件数)>

	戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)	まだ判断がつかない	戻らないと決めている	無回答
全体	3	3	5	1

3-3-2 川内村への帰還時期

【問6Bで「1. 戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)」と回答した方にうかがいます。】

問7B 川内村へ戻る時期を教えてください。(〇は1つ)

<図表3-3-2-1 川内村への帰還時期(回答者件数)>

	解除後すぐに戻りたい	戻り解除後1年以内に	戻り解除後3年以内に	戻り解除後5年以内に	いつかは戻りたいが時期は決まていない
全体	1	-	1	-	1

3-3-3 川内村へ戻る場合の家族

【問6Bで「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問8B 戻る場合に家族の全員か一部かについて教えてください。（〇は1つ）

<図表3-3-3-1 川内村へ戻る場合の家族（回答者件数）>

	家族全員での帰還を考えている	家族一部での帰還を考えている	現在検討しているところ	まだわからない
全体	1	1	1	-

3-3-4 川内村へ帰還する場合の住居形態

【問6Bで「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問9B 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。（〇は1つ）

<図表3-3-4-1 川内村へ帰還する場合の住居形態（回答者件数）>

	元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）	新たに1戸建ての持ち家を建てたい	自宅とは別の場所に集合住宅を購入したい	民間賃貸住宅（1戸建）	民間賃貸住宅（集合住宅）	公営住宅	給与住宅（社宅など）	家族のどなたかのお住まい・実家	親戚・知人宅	その他	無回答
全体	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1

3-3-5 川内村へ帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

【問9Bで「2」「3」と回答した方にうかがいます。】

問10B 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。(〇はいくつでも)

<図表3-3-5-1 川内村へ帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由(回答者件数)>

全体	高さが心配だから	周辺の放射線量の多さ	元の持ち家(自宅)が壊れている	周囲に住む人が少ない	元の持ち家(自宅)が壊れている	川内村の新たな場所	生活を開始したい	川内村の新たな場所	事故・被害を受ける	今後、さらなる原子力事故	荒廃しているから	元の持ち家(自宅)が壊れている	その他
1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-3-6 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援

【問6Bで「1. 戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)」と回答した方にうかがいます。】

問11B 川内村に戻る場合に、今後の生活においてどのような支援が必要と考えますか。(〇はいくつでも)

<図表3-3-6-1 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援(回答者件数)>

全体	被ばく低減対策	住宅の修繕や建て替え	商業施設の充実	医療・介護福祉施設の充実	公共交通機関の充実	高校への進学支援(通学)	雇用確保・就業支援	携帯電話やインターネット等通信環境の改善	道路整備	除染の徹底による線量軽減	その他	特になし
3	1	3	2	2	2	1	-	1	2	3	-	-

3-3-7 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報

【問6Bで「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問12B 川内村へ戻ることを判断するために必要なことを教えてください。(〇はいくつでも)

<図表3-3-7-1 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報(回答者件数)>

全体	避難指示解除に関する情報の目途となる時期	道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途	どの程度の住民が戻るか	放射線量の低下の目途、除染成果の状況	中間貯蔵施設の状況	原子力発電所の安全性に	放射線の人体への影響に	働く場の確保の目途	受領する賠償額の確定	住宅確保への支援に関する情報	教育環境の充実	医療・福祉環境の充実	その他	現時点ではどのようなかかわらないか	現時点ではどのようなかかわらないか
3	-	2	3	2	1	1	2	1	1	-	-	1	-	-	-

3-3-8 帰還の判断がつかない場合に今後の生活において必要な支援

【問6Bで「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問13B 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

<図表3-3-8-1 帰還の判断がつかない場合に今後の生活において必要な支援(回答者件数)>

全体	継続的な健康管理の支援	雇用確保の支援	仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用	役所からの継続的な情報提供	一時帰宅支援	高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設	道路整備	除染の徹底による線量軽減	その他
3	2	1	2	2	-	-	1	1	-

3-3-9 帰還の判断がつかないあるいは帰還しない場合の、川内村との“つながり”

【問6Bで「2. まだ判断がつかない」「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問14B 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(〇は1つ)

<図表3-3-9-1 帰還の判断がつかないあるいは帰還しない場合の、川内村との“つながり”(回答者件数)>

	そう思う	そう思わない	わからない
全体	6	-	2

3-3-10 現時点で戻らないと決めている理由

【問6Bで「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問15B 戻らないと決めている理由は、どのようなことですか。(〇はいくつでも)

<図表3-3-10-1 現時点で戻らないと決めている理由(回答者件数)>

全体	放射線量が低下せず不安	原子力発電所の安全性に不安があるから	水道水などの生活用水の安全性に不安があるから	川内村に戻っても仕事がなさそうだから	川内村での事業の再開が難しいから	営農などができそうにないから	家が汚損・劣化し、住める状況ではないから	川内村外への移動交通が不便だから	道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから	医療環境に不安があるから
5	4	3	4	1	1	1	2	2	-	3
全体	介護・福祉サービスに不安があるから	教育環境に不安があるから	生活に必要な商業施設がないから	高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから	他の住民も戻りそうにないから	帰還までに時間がかかるから	避難先で仕事を見つけているから	今の環境で子どもの教育を継続させたいから	避難先の方が生活利便性が高いから	その他
5	-	-	3	2	1	1	-	-	2	2

3-3-11 帰還しない場合に居住したい自治体

【問6Bで「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問16B 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(〇は1つ)

＜図表3-3-11-1 帰還しない場合に居住したい自治体（回答者件数）＞

全体	いわき市	相馬市	南相馬市	広野町	榎葉町	新地町	福島市	郡山市	白河市	須賀川市	二本松市	田村市	伊達市
5	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
全体	本宮市	桑折町	川俣町	大玉村	西郷村	三春町	小野町	会津若松市	喜多方市	会津美里町	福島県内のその 他の市町村	福島県外	決めかねている
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

3-3-12 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

【問6Bで「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問17B 帰還しない場合に、今後のお住まいとして、希望する住宅はどのような形態ですか。(〇は1つ)

＜図表3-3-12-1 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態（回答者件数）＞

全体	持ち家（一戸建）	持ち家（集合住宅）	民間賃貸住宅（一戸建）	民間賃貸住宅（集合住宅）	公営住宅	給与住宅（社宅など）	お家族のどなたかのお住まい・実家	親戚・知人宅	その他	現在のお住まい	現時点では判断できない
5	3	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-

3-3-13 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援

【問6Bで「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問18B 今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

<図表3-3-13-1 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援（回答者件数）>

	継続的な健康管理の支援	雇用確保の支援	の仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用	役所からの継続的な情報提供	その他	無回答
全体	2	-	1	4	-	1

3-4 意見・要望

問9A・問17A・問21A・問27A・問19B

国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望やお気持ちなどについて、221世帯から回答があった。ここでは、記入された回答を下記項目に分類し、代表的なものを抜粋して掲載する。

<p>●生活について</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難生活の長期化への不安 元の生活が取り戻せるかどうかの不安 元の生活、安定した生活の回復 元の生活に戻ることについてのあきらめ 現在の生活について 現在の生活の人間関係・コミュニティについて 現在の生活の経済的な不安について 現在の生活の健康に関する不安について 現在の生活の仕事・学業に関する不安について 現在の生活全般の不安について 将来の生活に関する考えについて 将来の生活の経済的な不安について 将来の生活の健康に関する不安について 将来の生活の仕事・学業に関する不安について 将来の生活全般の不安について 生活（再建）支援について その他 	<p>●除染について</p> <ul style="list-style-type: none"> 除染作業の意義について 除染作業にかかる費用の他への活用について 除染作業の効果などについて 除染作業の実施箇所などについて 除染作業の早期・迅速・的確な実施について 除染廃棄物の処理について その他
<p>●震災発生前の居住地について</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難指示区域等の設定について 所有する住まい・土地の買取りについて 自宅の現状（被害状況）について 自宅の再建・改築・解体について 元の住居や土地などの管理・処分について 所有する墓地の維持・管理・移転について その他 	<p>●復旧・復興について</p> <ul style="list-style-type: none"> 復旧・復興の遅れ、長期化について 復旧・復興のスケジュールについて 復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について ライフライン・インフラの整備について 社会福祉施設の整備について 医療施設の復興・充実について 学校の復興・充実について 商業の復興・充実について 住民の参加・自助努力について 早期の原状回復・復興実現について その他
<p>●賠償について</p> <ul style="list-style-type: none"> 賠償内容・方法について 賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュールの明確化について 所有する住まい・土地に対する賠償全般について その他 	<p>●原発の安全性について</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃炉作業の迅速な実施について 廃炉作業全般について その他
<p>●帰還について</p> <ul style="list-style-type: none"> 帰還への不安 帰還したい 帰還しない 現時点では帰還の判断ができない 帰還に関する施策について 帰還を望まない人への対応について その他 	<p>●原発事故に対する対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政や東電の対応について 対応の長期化、遅れについて 情報の開示・発信について その他
<p>●避難期間中及び将来の住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"> 居住場所の確保について 借上げ住宅について 住宅の購入について その他 	<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後のエネルギー政策について 行政に対する謝意、励まし その他

※掲載する文章は原文を基本とするが、固有名詞が含まれている場合や長文の場合などは、一部省略している。

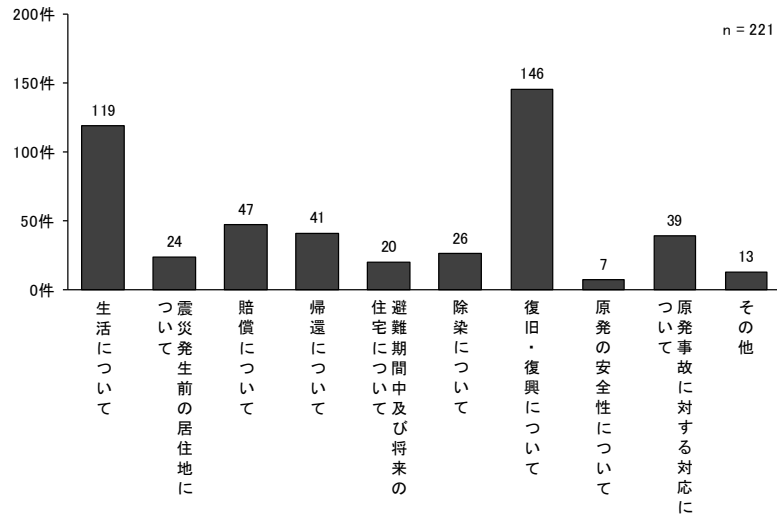
※一世帯の回答の内容が、複数のテーマにわたる場合は、それぞれの項目へ分類している。

Ⅲ 調査結果

まず、10の大項目についての、分類結果は下図のとおりとなった。

「復旧・復興について」が146件と最も多く、次いで「生活について」が119件、「賠償について」が47件などとなっている。

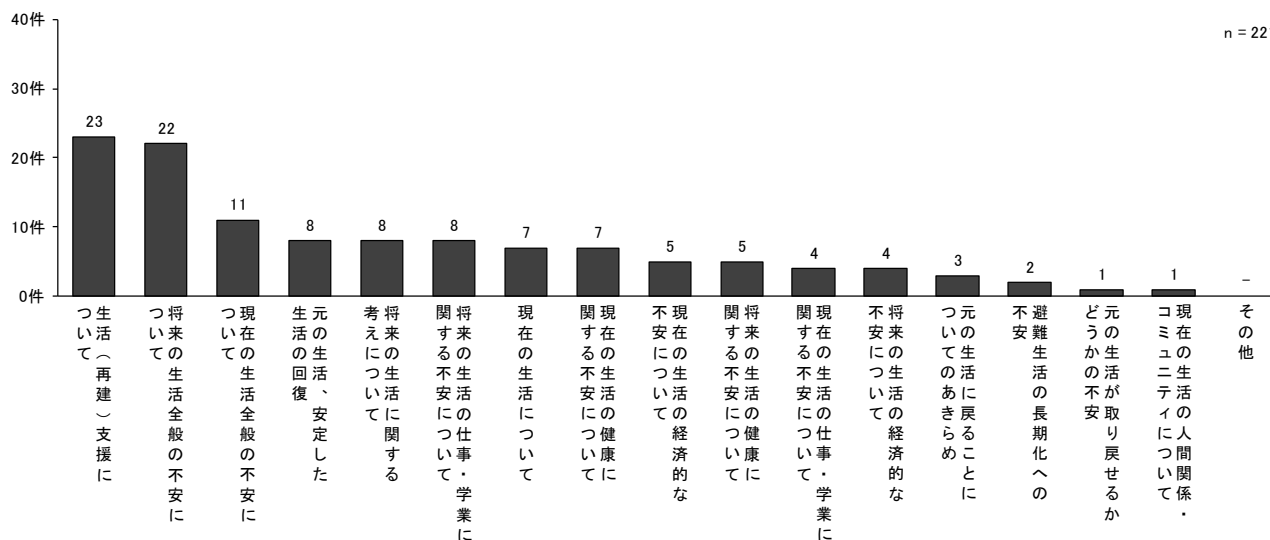
<図表3-4-1 意見に係る記入内容の分類結果>



(1) 生活について

生活についての具体的な意見としては、「生活（再建）支援について」が23件と最も多く、次いで「将来の生活全般の不安について」が22件、「現在の生活全般の不安について」が11件などとなっている。

<図表3-4-2 生活についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[生活（再建）支援について]

- 震災により、大きく影響を受けた職種（農業、漁業など）への継続的な支援をお願いしたい。（10～20代）
- 高校進学を避難先で考えています。継続的な、仮設住宅、借り上げ住宅を使用できるようにお願いします。学費の支援や進学への支援を継続してほしいです。（30代）
- 借り上げ住宅や高速道路、健康保険などこれからも補償していただきたいです（60代）

[将来の生活全般の不安について]

- 今誰も住んでいない震災1年前に新築した川内の家のローンを払いながら、手狭な古い借上アパートに住んでいる。借上げが終わると、住宅ローンとアパート代の二重払い。かと言って今のアパートを出て、川内からいわきの会社へ通勤する時間は1時間。子供もいわきの高校に通い、来春には、次男も小学1年生。高校と小学1、保育園。生活を考えると仕事を替えるわけにもいかず、川内に帰るかいわきに住むか判断もつかない。賠償金で家を再建したいと思っても賠償金すら早々に打ち切れ、ストレスだけがたまっていく。（30代）
- 高齢化が急速に進化してしまったこの村で車の免許も返納し、タクシーもなく歩いて銀行、役場も行けない。どうして生活していったらいいのでしょうか。（60代）
- 家族が離れ離れの生活になり、将来的に不安しかない。（70代以上）

Ⅲ 調査結果

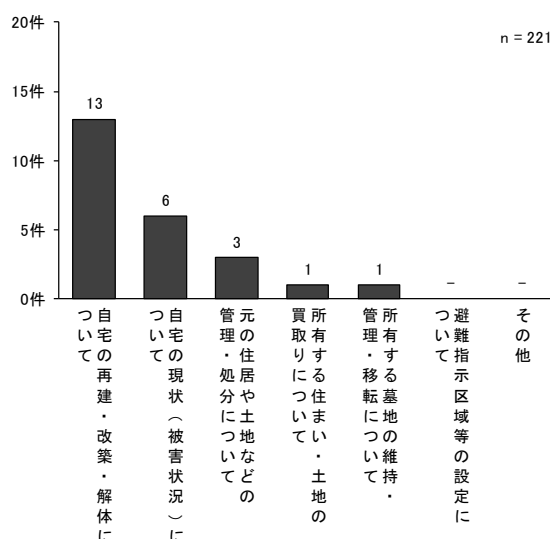
【現在の生活全般の不安について】

- 毎日の生活が不安でなりません。入るお金はすくなくて、出ていくお金は大きいです。病気を患い働くにも長時間勤務が難しいので収入はほとんど生活費で消えます。今は医療費が免除ですが、解除になれば薬代だけでも1万をこえます。他の地区か県外に出て働かないと生活が成り立たないです。せめて医療費免除が続けばなと思っています。(30代)
- 生活をしていく上で全部が不便。働く場の確保がむずかしい。病院に行くだけでもたいへん。食料品を確保するだけでも不便。(40代)
- 隣近所がなくなり、夜などはとても不安です。二人で生活していますが、一人では、生活出来ないのではと考えます(何かあった場合、助けもない状態です)。(60代)

(2) 震災発生前の居住地について

震災発生前の居住地についての具体的な意見としては、「自宅の再建・改築・解体について」が13件と最も多く、次いで「自宅の現状（被害状況）について」が6件、「元の住居や土地などの管理・処分について」が3件などとなっている。

<図表3-4-3 震災発生前の居住地についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【自宅の再建・改築・解体について】

- 住宅の建替え、支援。(50代)
- もうすぐ年金生活になるが荒廃した家を直して暮らしたいが家を直すお金がない。少し支援していただけたら、トイレ・お風呂、下水道を直せればどうにか住めるのに。(60代)
- 住宅の取壊し撤去、建て替えの指導支援。(70代以上)

【自宅の現状（被害状況）について】

- 自宅の雨もりがひどく取り壊しをしたいのだが、国等の支援がなく、そのままの放置状態。庭等も荒れはてています。この状態で庭の整備やリフォーム等をしたとしても、多額の費用が必要と判断し、県外に移住しました。(60代)
- 住居が一部破損したままになっている。資金も無いのでそのままになっている村内の住居を調査して、必要な対策を取ってほしい。(70代以上)
- 今、家に住んでいますが震災で屋根の軸が折れて、雨もりなどをしていましたが、直しにお金がかかりました。役場の方が調べていったのは一部損壊でした。壁が何か所かはがれていたのですが、それらもみてくれず自分で直しました。国や自治体ももうすこし細かい所まで目を向けて下さい。(70代以上)

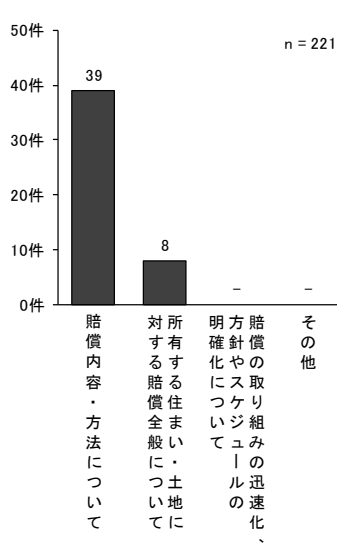
[元の住居や土地などの管理・処分について]

- 農地の買い上げ。(50代)
- 当時、福島はもとより原発から22キロ地点の我家などへは帰るなんて絶対に不可能という世情の中、犬のこともあり中古住宅を探しました、だが家の修理等大変な額、冬は雪の中から毎日車を掘り起こす作業や敷地の雪かきに女房共々閉口、泣く泣く手放し、2年4ヶ月ぶりに帰村したが、地主さんは居ないし、下の家も居ない、荒野そのものでした。でも来年4月からやっと下の家に夫婦と犬が入るので楽しみです。(70代以上)
- この家と土地は子供が引継ぐことになるが引継いでも、ここに来ることはないだろう。処分しようとしても誰も買ってはくれないだろう。どうなることやら。(70代以上)

(3) 賠償について

賠償についての具体的な意見としては、「賠償内容・方法について」が39件と最も多く、次いで「所有する住まい・土地に対する賠償全般について」が8件となっている。

<図表3-4-4 賠償についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[賠償内容・方法について]

- 帰村を宣言して、その後の道路整備や商業施設もままならぬのに、精神的賠償の打ち切り、その後は、賠償の請求の対象になっているものでさえも、門前払いのような扱いを受けています。村長は、もう少し精神的賠償の問題に取り組んでください。(40代)
- 原発事故による東電の損害賠償の格差是正。(50代)
- 一度、避難すると心労、精神的に20km圏内地域と同じく思うが、補償の差があまりにも有りすぎる。今後、医療、借上げ住宅の補償継続を望んでいます。(60代)

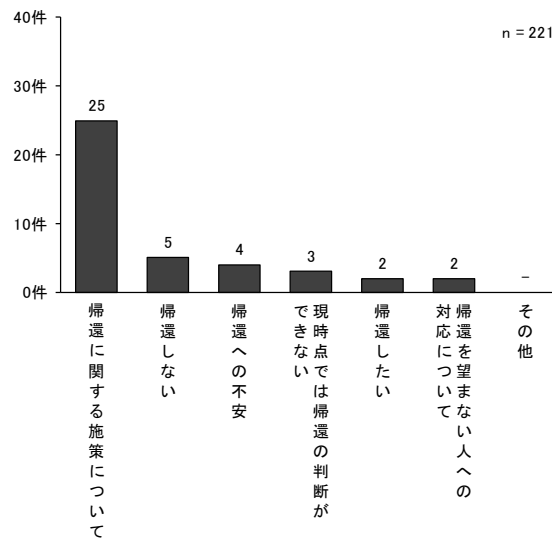
[所有する住まい・土地に対する賠償全般について]

- 住宅の修繕で補償金をもらったけれども、足りないと思います。(50代)
- 土地、農地、山林、宅地もそうであるが、財産は先祖からの引き継ぎである。これら多く持っている人は簡単にはあきらめない。ですから、原発事故であったなら前に戻る事に執着するものと見ています。スピードを持って事に当り早い解決が必要。(60代)
- 修繕費の支援。(70代以上)

(4) 帰還について

帰還についての具体的な意見としては「帰還に関する施策について」が25件と最も多く、次いで「帰還しない」が5件、「帰還への不安」が4件などとなっている。

<図表3-4-5 帰還についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【帰還に関する施策について】

- 村に戻りたい若者がいるが、村内企業での職種、また、給料が低いとのことで見合わせしている人がいる。震災前から村内で働いている人は、それなりの給料がもらえるが新しく働くと新卒者と同じでは、やっていけない。(40代)
- いつまでも仮設住宅や借上住宅にいられる訳ではないので、帰られる場所に住んでいた住民については、早目に借上を終える事も必要だと思う。借上終了となれば、帰村する住民も増えると思う。(50代)
- 若者への帰村支援強く要望します。(60代)

【帰還しない】

- 長年、川内村に住んでいましたが、生活の大半は富岡、大熊、浪江町に依存しなければ生活が成り立たない状況でした。川内村に帰還しなさいと言うのであれば、最低でも震災前の富岡町レベルのライフラインの整備をしなければ帰れません。(40代)
- 汚染された自然の中での生活は、とても精神的に受け入れられない。川内村は本当にいいところだが、今となっては戻れない。もう少し戻らない人たちの放射能に対する気持ちを考えてもらいたい。(50代)
- 茨城県守谷市内の病院に3女が看護師として勤めているので、守谷市に避難しました。長女も3km位に避難しており、高齢者の私にとっては、子供達がそばに居住していることが心強いかぎりである。よって、いくばくもない人生を安心して暮らせる場所に住みたいと思います。(70代以上)

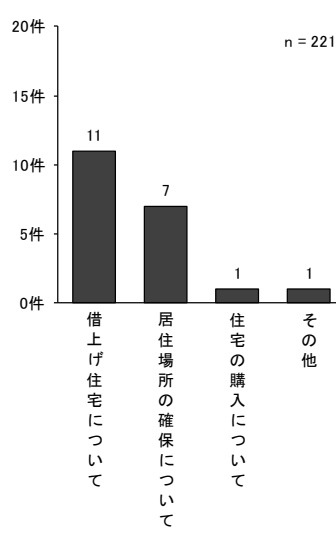
[帰還への不安]

- インフラ、道路をもっと便利にしてもらわないと、買い物等も不便。高校や病院もないのに子供は戻せないと思う。先々の事を考えると子供が川内村に戻すことはかわいそうな気がする。とてもきれいで子供を育てるのには最高の場所だったのにとても残念だ。(40代)
- とにかくにも放射線量のこと心配で、今後の判断がつかない。現状では帰郷する事が果たして出来るのか、不安である。現在借り上げている住居はしばらくこのままで継続してほしい。(70代以上)
- 村外へ出ている人が早く川内村に戻ってほしいと思います。若い人に戻ってほしいと思います。年寄りだけでは不安です。(70代以上)

(5) 避難期間中及び将来の住宅について

避難期間中及び将来の住宅についての具体的な意見としては「借上げ住宅について」が11件と最も多く、次いで「居住場所の確保について」が7件、「住宅の購入について」が1件などとなっている。

<図表3-4-6 避難期間中及び将来の住宅についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【借上げ住宅について】

- 旧緊急時避難準備区域だけが借り上げを切られるのはおかしい。国や自治体がきちんと対応してほしい。(30代)
- 他の自治体はまだ解除していないから、避難先においても、お金の心配がいらぬ。まだ学校を避難先であがりたいたと、本人が希望したら、ダメと言えません。もう少し、アパートの借り上げ期間をのばしてほしいです。甘えているわけではないのです。これでもがんばっているのです。切り捨てないで考えてほしいです。(40代)
- この村に住む事が復興になる。現在、仮設等で生活される人は利便性がよいためであり、当初の状況とは全く変っている。仮設住宅策は打ち切りすべきである。(70代以上)

【居住場所の確保について】

- 避難した会社が点々と2ヶ所変わり今民間賃貸住宅有償になっている。家族とバラバラ、いくら仕事関係とは言え住宅確保の支援をしてほしい。(10~20代)
- 公共のアパート、家を増やしてもらいたい。(40代)
- 一人世帯では、収入も少なく新しい家屋を建てることはとうてい無理です。補償も一人世帯では頂ける額が少ないので、頭金になるぐらいで厳しいです。何か良い方法はありますか？(50代)

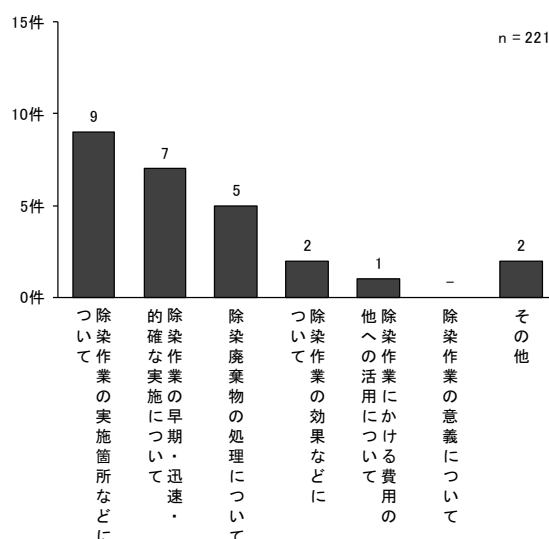
【住宅の購入について】

- 避難している間、汚損・劣化が進み、住むのに抵抗がある。川内村以外の場所に、新たに一戸建ての持ち家を購入したい。賠償求む。(40代)

(6) 除染について

除染についての具体的な意見としては、「除染作業の実施箇所などについて」が 9 件と最も多く、次いで「除染作業の早期・迅速・的確な実施について」が 7 件、「除染廃棄物の処理について」が 5 件などとなっている。

<図表3-4-7 除染についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【除染作業の実施箇所などについて】

- 放射線量を下げするために山林の除染をしてほしい。(50代)
- 農地周囲の除染を早くやってほしい。(60代)
- 住居近辺の再除染を1日も早く。(70代以上)

【除染作業の早期・迅速・的確な実施について】

- 住居周辺の除染が未実施である。役場へ要望しても除染してもらえない。(50代)
- ①大熊、双葉に最終処分場をつくる。②除染タウンをつくり、一括して除染をする。③仮置場等に余分な金を使わず、すみやかに最終処分場に運び、お金はその補償(土地代金)に使う。(60代)
- 除染の徹底による線量軽減、被ばく低減対策を早急に実施してほしい。(70代以上)

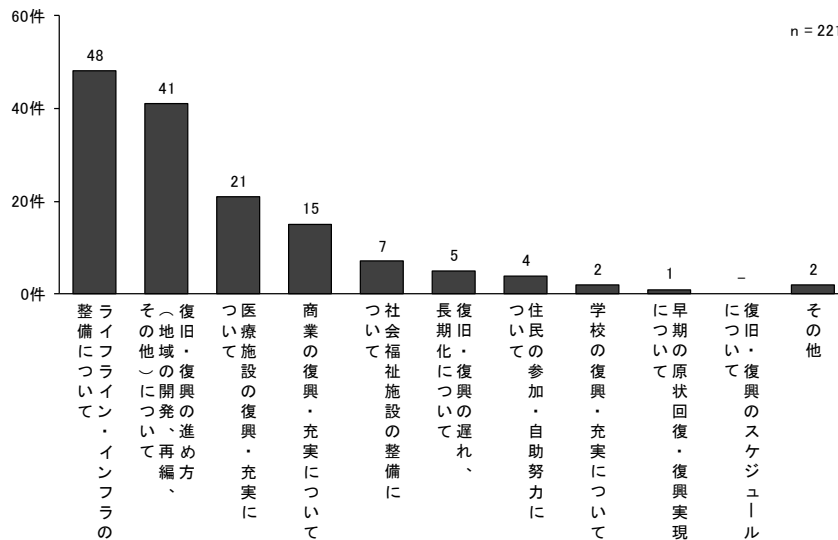
【除染廃棄物の処理について】

- 除染廃棄物の撤去を早くして欲しい。(40代)
- 家の近くに仮置場があります。土、草の発酵のニオイがあり、早い持ち出しを希望します。置場のフェンスも景観を損なうと思う(50代)
- 大津辺山の頂上除染仮置場があります。川の下に住んでいます、田んぼも作っています。水が1番心配です。1日も早くフレコンが運ばれること願っています。(70代以上)

(7) 復旧・復興について

復旧・復興についての具体的な意見としては、「ライフライン・インフラの整備について」が48件と最も多く、次いで「復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について」が41件、「医療施設の復興・充実について」が21件などとなっている。

<図表3-4-8 復旧・復興についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【ライフライン・インフラの整備について】

- 道路やインフラの整備、医療機関の充実。学校といった子育ての支援、生徒数を増やすための制度の充実。(30代)
- 近隣都市、いわき、郡山、への道路交通網の整備と村の活性化対策。郡内町村の復興協力。(40代)
- 少々荒廃化が進んでいます。買い物、医療、川内の湯等のバスの運行をおねがいします。(60代)

【復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について】

- 生活圏が崩壊している状況にも何らかの支援が必要なのに、除染作業ばかりに多額の予算が流れ、何事も優先されている。インフラの見直しや生活基盤の整備を急がないと除染作業が終了すれば全て出来なくなる。村民に直接届く支援と、村民が便利に利用でき、確かに必要だと納得した施設の整備をお願いします。(40代)
- 若い人が住むには、製造業を誘致するよりもIT企業の方が場所柄、村でも出来る仕事であると思います。帰還しないのは、したくないからでも、放射能でもなく、仕事の職場が村外にあるために、川内村から通勤できないので帰れない為です。職場を作っても、年収の低い職場には勤める人は少ないのではと思います。(50代)
- 国、自治体が運営する研究所や、高校、大学が設立すればと思います。又、レジャー施設、観光スポットがあれば人口増加も望めると考える。(60代)

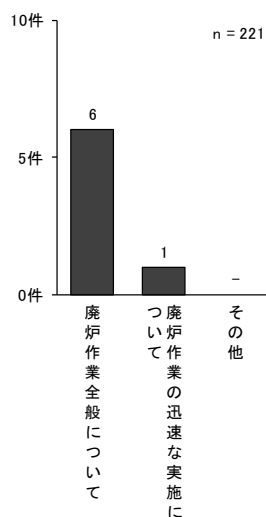
【医療施設の復興・充実について】

- 小児科や夜間休日の病院がないので困る。(40代)
- 医療施設の充実。安定した雇用(50代)
- 川内では、医療がまだ足りません。遠くまで行くようになります。新町、船引、郡山、いわきといった所まで通うようになります。(60代)

(8) 原発の安全性について

原発の安全性についての具体的な意見としては、「廃炉作業全般について」が6件と最も多くなっている。

<図表3-4-9 原発の安全性についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

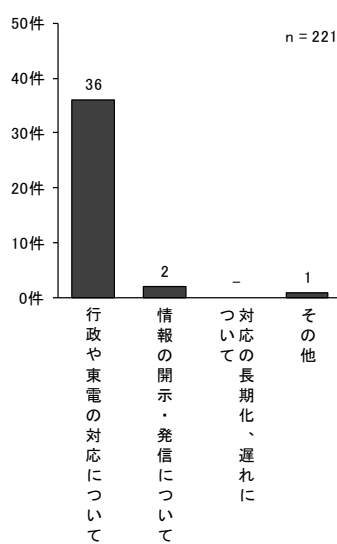
[廃炉作業全般について]

- 「原発の終息＝復興」と私は思っていますので、復興は永遠に続くものと考えています。これから先、事故なく原発の終息にたどりつく事を願うだけです。(40代)
- 原発が本当に安全に廃炉が進むのか、廃棄物の処分のために避難を余儀なくされた土地が、また犠牲にならないといけないのは納得できない。あれだけの大きな事故が起きたにも関わらず、その記憶が風化しているように感じる。(40代)
- 原子力発電の廃止。村民が一日も早い元の姿に復興されることを望む。(70代以上)

(9) 原発事故に対する対応について

原発事故に対する対応についての具体的な意見としては、「行政や東電の対応について」が36件と最も多く、次いで「情報の開示・発信について」が2件などとなっている。

<図表3-4-10 原発事故に対する対応についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[行政や東電の対応について]

- 村を支えていく若い人（働く人）が安心して戻れる住環境や雇用環境を、継続して維持できる行政のサポートを期待したい。（40代）
- 東電の賠償に不満です。一時は警戒区域だったのに、いつの間にか準備区域に変更されていた。われわれにも警戒区域と同じ補償をしてほしい。（50代）
- 国の責任で元に戻す。（70代以上）

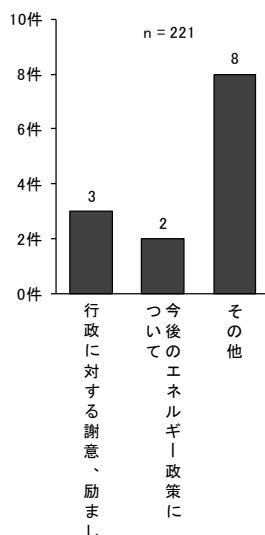
[情報の開示・発信について]

- 原発の状況についても何一つ変わってないと思うので、詳しい説明がほしい。なぜ、水素爆発をしたのか説明してもらいたい。（50代）
- いつまでに原発事故前に戻りますか。明確な返事をお願い致します。（70代以上）

(10) その他

その他についての具体的な意見としては、「行政に対する謝意・励まし」が3件と最も多く、次いで「今後のエネルギー政策について」が2件などとなっている。

<図表3-4-11 その他についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【行政に対する謝意、励まし】

- 村が帰村を決める前に、もっと若い世帯の意見や気持ちをきちんと聞いて対応していれば、足並そろえて帰った若い世帯は多かったと思います。それでも過去となり今は前に進んでいますので、大変な苦勞も多いと察しますが、応援する気持ちです。(30代)
- 今までいつも情報を提供頂き、ありがとうございます。今後ともよろしくお願いします。(50代)
- 環境整備、インフラ整備など、村は良くやっていると思う。職員もよく働いている。(60代)

【今後のエネルギー政策について】

- 太陽光風力の発電も立地的に効果は大きいと思います。短い期間で成果が見える様、強力な補償をお願いしたいものです。(70代以上)
- 今後、原子力発電は必要ない。(70代以上)

IV 參考資料

4-1 使用調査票

川内村住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、世帯の代表者の方にお願いいたします。

現在世帯が分離し避難されている場合は、それぞれの場所にお住まいの代表者の方に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、() 内に具体的な内容もご記入ください。

□の中に具体的な内容の記入をお願いしている問には、具体的な内容（地名、数など）をご記入ください。

➤ 個人情報について

- ・調査票に記載いただいた個人情報は、川内村、福島県及び復興庁において適切に管理するとともに、各種施策の検討目的以外には使用いたしません。
- ・また、回答はすべて統計的な処理を行い、個人の特定につながるような内容が公表されることはありません。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、12月21日（月）までに、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。

【お問い合わせ先】

復興庁
「住民意向調査」
問い合わせセンター

調査の趣旨、記入方法について

フリーダイヤル 0120-901-843

[設置期間：12月8日（火）～12月21日（月）10時～17時]
土・日・祝を除く

福島県

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号
避難地域復興局 生活拠点課
Tel：024-521-8617

川内村

〒979-1292 福島県双葉郡川内村大字上川内字早渡11番24号
川内村役場 総務課 企画政策係
Tel：0240-38-2111（直通）

はじめに、ご記入いただくあなたご自身のことについて教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 1 あなたの現在の年齢を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. ~19歳 | 8. 50~54歳 |
| 2. 20~24歳 | 9. 55~59歳 |
| 3. 25~29歳 | 10. 60~64歳 |
| 4. 30~34歳 | 11. 65~69歳 |
| 5. 35~39歳 | 12. 70~74歳 |
| 6. 40~44歳 | 13. 75~79歳 |
| 7. 45~49歳 | 14. 80歳以上 |

【すべての方にうかがいます。】

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。

仕事に就いている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

- | | | |
|---------------------------|-----------------|------------------|
| 1. 自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済) | 7. パート・アルバイト | } ⇒ 問 3 へ |
| 2. 自営業・会社経営者(休業中) | 8. 学生 | |
| 3. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務) | 9. 無職(職を探していない) | |
| 4. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務) | 10. 無職(職を探している) | |
| 5. 団体職員 | 11. その他(具体的に | |
| 6. 公務員 | |) |

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 農・林・漁・畜産業 | 6. 卸・小売り・飲食、サービス業 |
| 2. 建設業 | 7. 金融・保険業 |
| 3. 製造業 | 8. 医療・福祉 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 9. 教育 |
| 5. 運輸業 | 10. 公務 |
| | 11. その他(具体的に |
| |) |

あなたの状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 3 震災発生当時にお住まいだった行政区を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 第1行政区 | 7. 第6行政区 |
| 2. 第2行政区 | 8. 第7行政区 |
| 3. 第3行政区 | (福島第一原子力発電所 20km 圏内) |
| 4. 第4行政区 | 9. 第7行政区 |
| 5. 第5行政区 | (福島第一原子力発電所 20km 圏外) |
| (福島第一原子力発電所 20km 圏内) | 10. 第8行政区(旧避難指示解除準備区域) |
| 6. 第5行政区 | 11. その他(震災時は、村外に居住等) |
| (福島第一原子力発電所 20km 圏外) | |

【すべての方にうかがいます。】

問 4 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(○は1つ)

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 6. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 2. 民間賃貸住宅(一戸建) | 7. 親戚・知人宅 |
| 3. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 8. その他 |
| 4. 公営住宅 | 【具体的に |
| 5. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など) | 】 |

【すべての方にうかがいます。】

問 5 「震災発生当時に」、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。

あなたご自身を含めて、現在の年齢等にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)15歳以上18歳未満 (中学生を除く)	人
イ)小学生	人	オ)18歳以上65歳未満	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上	人

【すべての方にうかがいます。】

問 6 「現在」、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。

あなたご自身を含めて、現在の年齢等にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)15歳以上18歳未満 (中学生を除く)	人
イ)小学生	人	オ)18歳以上65歳未満	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上	人

【すべての方にうかがいます。】

問 7 あなたが現在お住まいの場所はどちらですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 震災発生当時の住居 | ⇒ 問 8 へ |
| 2. 震災発生当時の住居以外 | } ⇒ 問 10(4 ページ)へ |
| 3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している | |

【問 7 で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方にうかがいます。】

問 8 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--|-------------------------|
| 1. 被ばく低減対策 | 8. 携帯電話やインターネット等通信環境の改善 |
| 2. 住宅の修繕や建て替えへの支援 | 9. 道路整備 |
| 3. 商業施設の充実 | 10. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 医療・介護福祉施設の充実 | 11. その他 (具体的に) |
| 5. 公共交通機関の充実 | } |
| 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた
学校や教育施設の充実や新設 | |
| 7. 雇用確保・就業支援 | 12. 特にない |

【問 7 で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方にうかがいます。】

問 9 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 7 で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方は、

以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、

12月21日(月)までに郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。

【問7で「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を
行き来している」と回答した方にうかがいます。】

問10 震災発生当時の住居以外にお住まいの理由は、何ですか。(○はいくつでも)

1. 震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから(心配だから)
2. 震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから(思うから)
3. 新たな場所で生活を開始したかったから(開始したいから)
4. 震災発生当時の住居が荒廃していたから(荒廃しているから)
5. 震災発生当時の住居が貸家だったから
6. 震災発生当時の住居周辺で農作業が出来ないから
7. 通勤・通学等がしにくいから
8. その他(具体的に

)

問11 あなたが現在お住まいの、避難先自治体を教えてください。

(○は1つ。25もしくは26と答えた方は に具体的にご記入ください。)

【 浜 通 り 】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 川内村
7. 新地町

【 中 通 り 】

8. 福島市
9. 郡山市
10. 白河市
11. 須賀川市
12. 二本松市
13. 田村市
14. 伊達市
15. 本宮市
16. 桑折町
17. 川俣町
18. 大玉村
19. 西郷村
20. 三春町
21. 小野町

【 会 津 】

22. 会津若松市
23. 喜多方市
24. 会津美里町

【 福島県内のその他の市町村(1から24以外) 】

25. 福島県内のその他の市町村
→具体的にご記入ください

(市・町・村)

【 福島県外 】

26. 福島県外
→具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村)

問12 現在のお住まいは、どのような形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------|
| 1. 応急借上住宅(民間住宅・公営住宅
などの借り上げ型。無償) | 6. 民間賃貸住宅(集合住宅。有償) |
| 2. 応急仮設住宅(プレハブ型。無償) | 7. 公営住宅 |
| 3. 持ち家(一戸建) | 8. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など) |
| 4. 持ち家(集合住宅) | 9. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 5. 民間賃貸住宅(一戸建。有償) | 10. 親戚・知人宅 |
| | 11. その他(|

)

今後のご意向についてお聞かせください。

問 13 今後のお住まいについて、どのようにお考えですか。(○は1つ)

1. 川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる) ⇒ **問 14 へ**
2. 現時点ではまだ判断がつかない ⇒ **問 18(7 ページ)へ**
3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている ⇒ **問 22(9 ページ)へ**

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる)」と回答した方にうかがいます。】

問 14 川内村内に住む時期について、現在のお考えをお聞かせください。(○は1つ)

1. 既に川内村内に住んでいる
2. 1年以内
3. 3年以内
4. 5年以内
5. 時期は決めていないがいずれ住みたい

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる)」と回答した方にうかがいます。】

問 15 川内村内に住みたいと考えている方で、その場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(○は1つ)

1. 元の持ち家(自宅)(建て替える場合も含む)
2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建の持ち家を購入したい
3. 民間賃貸住宅(一戸建)
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)
5. 公営住宅
6. 給与住宅(社宅、公務員住宅など)
7. 家族のどなたかのお住まい・実家
8. 親戚・知人宅
9. その他(具体的に)
10. 現時点では判断できない

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる)」と回答した方にうかがいます。】

問 16 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 被ばく低減対策 | 8. 携帯電話やインターネット等通信環境の改善 |
| 2. 住宅の修繕や建て替えへの支援 | 9. 道路整備 |
| 3. 商業施設の充実 | 10. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 医療・介護福祉施設の充実 | 11. その他 (具体的に) |
| 5. 公共交通機関の充実 | |
| 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設 | |
| 7. 雇用確保・就業支援 | 12. 特にない |

【問13で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問17 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問13で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方は、以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、

12月21日（月）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 18 今後のお住まいについて、判断するために必要なことを教えてください。(○はいくつでも)

1. 道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途
2. どの程度の住民が戻るかの状況
3. 放射線量の低下の目途、除染成果の状況
4. 中間貯蔵施設の情報
5. 原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)
6. 放射線の人体への影響に関する情報
7. 働く場の確保の目途
8. 受領する賠償額の確定
9. 住宅確保への支援に関する情報
10. 教育環境の充実
11. 医療・福祉環境の充実
12. その他(具体的に)
13. 現時点で家族間の意見が分かれており、帰還意向について回答できない
14. 現時点ではどのような情報があれば判断できるかわからない

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 19 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

1. 継続的な健康管理の支援
2. 雇用確保の支援
3. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用
4. 役所からの継続的な情報提供
5. 一時帰宅支援
6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設
7. 道路整備
8. 除染の徹底による線量軽減
9. その他(具体的に)

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 20 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(○は1つ)

1. そう思う
2. そう思わない
3. わからない

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 21 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方は、
以上でご回答いただく内容は終わりです。
ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12月21日（月）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

IV 参考資料

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 22 川内村以外に住みたい理由は、どのようなことですか。(○はいくつでも)

【帰還の前提・健康に関わるもの】

1. 放射線量が低下せず不安だから
2. 原子力発電所の安全性に不安があるから
3. 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから

【村内の復旧状況に関わるもの】

4. 川内村に戻っても仕事がなさそうだから
5. 川内村での事業の再開が難しいから
6. 営農などができそうにないから
7. 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから
8. 川内村外への移動交通が不便だから
9. 道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから
10. 医療環境に不安があるから
11. 介護・福祉サービスに不安があるから
12. 教育環境に不安があるから
13. 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから

【今後の生活に関わるもの】

14. 高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから
15. 他の住民も戻りそうにないから
16. 帰還までに時間がかかるから
17. 避難先で仕事を見つけているから
18. 今の環境で子どもの教育を継続させたいから
19. 避難先の方が生活利便性が高いから
20. その他

（具体的に）

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 23 今後、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(○は1つ。24 もしくは 25 と答えた方は に具体的にご記入ください。)

【 浜 通 り 】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 楡葉町
6. 新地町

【 中 通 り 】

7. 福島市
8. 郡山市
9. 白河市
10. 須賀川市
11. 二本松市
12. 田村市
13. 伊達市
14. 本宮市
15. 桑折町
16. 川俣町
17. 大玉村
18. 西郷村
19. 三春町
20. 小野町

【 会 津 】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

【 福島県内のその他の市町村(1 から 23 以外) 】

24. 福島県内のその他の市町村
→具体的にご記入ください

(市・町・村)

【 福島県外 】

25. 福島県外
→具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村)

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 24 今後のお住まいとして、想定されるお住まいはどのような形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 7. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 2. 持ち家(集合住宅) | 8. 親戚・知人宅 |
| 3. 民間賃貸住宅(一戸建) | 9. その他(具体的に) |
| 4. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 10. 現在のお住まい |
| 5. 公営住宅 | 11. 現時点では判断できない |
| 6. 給与住宅(社宅など) | |

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 25 今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 継続的な健康管理の支援 | 4. 役所からの継続的な情報提供 |
| 2. 雇用確保の支援 | 5. その他(具体的に) |
| 3. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用 | |

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 26 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(○は1つ)

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. そう思う | 2. そう思わない | 3. わからない |
|---------|-----------|----------|

IV 参考資料

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 27 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方は、
以上でご回答いただく内容は終わりです。
ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12月21日（月）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

4-1 使用調査票

川内村住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、世帯の代表者の方にお願いいたします。

現在世帯が分離し避難されている場合は、それぞれの場所にお住まいの代表者の方に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、()内に具体的な内容もご記入ください。

の中に具体的な内容の記入をお願いしている間には、具体的な内容（地名、数など）をご記入ください。

➤ 個人情報について

- ・調査票に記載いただいた個人情報は、川内村、福島県及び復興庁において適切に管理するとともに、各種施策の検討目的以外には使用いたしません。
- ・また、回答はすべて統計的な処理を行い、個人の特定につながるような内容が公表されることはありません。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、12月21日（月）までに、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。

【お問い合わせ先】

復興庁
「住民意向調査」
問い合わせセンター

調査の趣旨、記入方法について

フリーダイヤル 0120-901-843

[設置期間：12月8日（火）～12月21日（月）10時～17時]

土・日・祝を除く

福島県

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

避難地域復興局 生活拠点課

Tel：024-521-8617

川内村

〒979-1292 福島県双葉郡川内村大字上川内字早渡11番24号

川内村役場 総務課 企画政策係

Tel：0240-38-2111（直通）

はじめに、ご記入いただくあなたご自身のことについて教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 1 あなたの現在の年齢を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. ~19歳 | 8. 50~54歳 |
| 2. 20~24歳 | 9. 55~59歳 |
| 3. 25~29歳 | 10. 60~64歳 |
| 4. 30~34歳 | 11. 65~69歳 |
| 5. 35~39歳 | 12. 70~74歳 |
| 6. 40~44歳 | 13. 75~79歳 |
| 7. 45~49歳 | 14. 80歳以上 |

【すべての方にうかがいます。】

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。
 仕事に就いている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

- | | | |
|---------------------------|-----------------|------------------|
| 1. 自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済) | 7. パート・アルバイト | } ⇒ 問 3 へ |
| 2. 自営業・会社経営者(休業中) | 8. 学生 | |
| 3. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務) | 9. 無職(職を探していない) | |
| 4. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務) | 10. 無職(職を探している) | |
| 5. 団体職員 | 11. その他(具体的に | |
| 6. 公務員 | |) |

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 農・林・漁・畜産業 | 6. 卸・小売り・飲食、サービス業 |
| 2. 建設業 | 7. 金融・保険業 |
| 3. 製造業 | 8. 医療・福祉 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 9. 教育 |
| 5. 運輸業 | 10. 公務 |
| | 11. その他(具体的に |
| |) |

あなたの状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 3 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(○は1つ)

- | | |
|--|--|
| 1. 持ち家(一戸建)
2. 民間賃貸住宅(一戸建)
3. 民間賃貸住宅(集合住宅)
4. 公営住宅
5. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など) | 6. 家族のどなたかのお住まい・実家
7. 親戚・知人宅
8. その他 [具体的に] |
|--|--|

【すべての方にうかがいます。】

問 4 「震災発生当時に」、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。

あなたご自身を含めて、現在の年齢等にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)15歳以上18歳未満 (中学生を除く)	人
イ)小学生	人	オ)18歳以上65歳未満	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上	人

【すべての方にうかがいます。】

問 5 「現在」、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。

あなたご自身を含めて、現在の年齢等にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)15歳以上18歳未満 (中学生を除く)	人
イ)小学生	人	オ)18歳以上65歳未満	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上	人

将来に関するご意向についてお聞かせください。

【すべての方にうかがいます。】

問 6 将来、川内村の避難指示が解除された後の川内村への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。「1」から「3」の中から一つ選び、それぞれの質問にお答えください。(○は1つ)

1. 戻りたいと考えている(将来的な希望も含む) ⇒ **問 7 へ**
2. まだ判断がつかない ⇒ **問 12(4 ページ) へ**
3. 戻らないと決めている ⇒ **問 14(5 ページ) へ**

【問 6 で「1. 戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)」と回答した方にうかがいます。】

問 7 川内村へ戻る時期を教えてください。(○は1つ)

1. 解除後すぐに戻りたい
2. 解除後1年以内に戻りたい
3. 解除後3年以内に戻りたい
4. 解除後5年以内に戻りたい
5. 時期は決めていないがいずれ戻りたい

【問 6 で「1. 戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)」と回答した方にうかがいます。】

問 8 戻る場合に家族の全員か一部かについて教えてください。(○は1つ)

1. 家族全員での帰還を考えている
2. 家族一部での帰還を考えている
3. 現在検討しているところ
4. まだわからない

【問 6 で「1. 戻りたいと考えている (将来的な希望も含む)」と回答した方にうかがいます。】

問 9 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(○は1つ)

1. 元の持ち家(自宅)(建て替える場合を含む) ⇒ **問 11 へ**
 2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい
 3. 自宅とは別の場所に分譲集合住宅を購入した
 4. 民間賃貸住宅(一戸建)
 5. 民間賃貸住宅(集合住宅)
 6. 公営住宅
 7. 給与住宅(社宅など)
 8. 家族のどなたかのお住まい・実家
 9. 親戚・知人宅
 10. その他 (具体的に)
- } ⇒ **問 10 へ**
- } ⇒ **問 11 へ**

【問9で「2」「3」と回答した方にうかがいます。】

問10 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。(〇はいくつでも)

1. 元の持ち家(自宅)周辺の放射線量の高さが心配だから
2. 元の持ち家(自宅)周辺に住む人が少ないと思うから
3. 川内村内の新たな場所で生活を開始したいから
4. 今後、さらなる原子力事故の被害を受けることが心配だから
5. 元の持ち家(自宅)が荒廃しているから
6. その他(具体的に)

【問6で「1. 戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)」と回答した方にうかがいます。】

問11 川内村に戻る場合に、今後の生活においてどのような支援が必要と考えますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 被ばく低減対策 | 8. 携帯電話やインターネット等通信環境の改善 |
| 2. 住宅の修繕や建て替えへの支援 | 9. 道路整備 |
| 3. 商業施設の充実 | 10. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 医療・介護福祉施設の充実 | 11. その他(具体的に) |
| 5. 公共交通機関の充実 | |
| 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設 | |
| 7. 雇用確保・就業支援 | 12. 特にない |

 **問19(7ページ)へ**

【問6で「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問12 川内村へ戻ることを判断するために必要なことを教えてください。(〇はいくつでも)

1. 避難指示解除となる時期の目安に関する情報
2. 道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途
3. どの程度の住民が戻るかの状況
4. 放射線量の低下の目途、除染成果の状況
5. 中間貯蔵施設の情報
6. 原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)
7. 放射線の人体への影響に関する情報
8. 働く場の確保の目途
9. 受領する賠償額の確定
10. 住宅確保への支援に関する情報
11. 教育環境の充実
12. 医療・福祉環境の充実
13. その他(具体的に)
14. 現時点で家族間の意見が分かれており、帰還意向について回答できない
15. 現時点ではどのような情報があれば判断できるかわからない

【問6で「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問13 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------------|------------------------------------|
| 1. 継続的な健康管理の支援 | 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設 |
| 2. 雇用確保の支援 | 7. 道路整備 |
| 3. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用 | 8. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 役所からの継続的な情報提供 | 9. その他(具体的に) |
| 5. 一時帰宅支援 | |

IV 参考資料

【問 6 で「2. まだ判断がつかない」「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(○は1つ)

1. そう思う

2. そう思わない

3. わからない



問 6 で「2. まだ判断がつかない」を選んだ方は **問 19(7 ページ)へ**

問 6 で「3. 戻らないと決めている」を選んだ方は **問 15 へ**

【問6で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問15 戻らないと決めている理由は、どのようなことですか。(○はいくつでも)

【帰還の前提・健康に関わるもの】

1. 放射線量が低下せず不安だから
2. 原子力発電所の安全性に不安があるから
3. 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから

【村内の復旧状況に関わるもの】

4. 川内村に戻っても仕事がなさそうだから
5. 川内村での事業の再開が難しいから
6. 営農などができそうにないから
7. 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから
8. 川内村外への移動交通が不便だから
9. 道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから
10. 医療環境に不安があるから
11. 介護・福祉サービスに不安があるから
12. 教育環境に不安があるから
13. 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから

【今後の生活に関わるもの】

14. 高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから
15. 他の住民も戻りそうにないから
16. 帰還までに時間がかかるから
17. 避難先で仕事を見つけているから
18. 今の環境で子どもの教育を継続させたいから
19. 避難先の方が生活利便性が高いから
20. その他

（具体的に

）

【問6で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問16 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(○は1つ)

【浜通り】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 新地町

【中通り】

7. 福島市
8. 郡山市
9. 白河市
10. 須賀川市
11. 二本松市
12. 田村市
13. 伊達市
14. 本宮市
15. 桑折町
16. 川俣町
17. 大玉村
18. 西郷村
19. 三春町
20. 小野町

【会津】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

【福島県内のその他の市町村(1から23以外)】

24. 福島県内のその他の市町村
→具体的に記入ください

(市・町・村)

【福島県外】

25. 福島県外
→具体的に記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村)

【その他】

26. 決めかねている

IV 参考資料

【問6で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問17 帰還しない場合に、今後のお住まいとして、希望する住宅はどのような形態ですか。
(○は1つ)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 7. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 2. 持ち家(集合住宅) | 8. 親戚・知人宅 |
| 3. 民間賃貸住宅(一戸建) | 9. その他(具体的に) |
| 4. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 10. 現在のお住まい |
| 5. 公営住宅 | 11. 現時点では判断できない |
| 6. 給与住宅(社宅など) | |

【問6で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問18 今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 継続的な健康管理の支援 | 4. 役所からの継続的な情報提供 |
| 2. 雇用確保の支援 | 5. その他(具体的に) |
| 3. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用 | |

【すべての方にうかがいます。】

問19 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

以上でご回答いただく内容は終わりです。
ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12月21日(月)までに郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。

**川内村 住民意向調査
報告書**

平成28年3月

復興庁 福島県 川内村

調査機関:株式会社サーベイリサーチセンター